

平成 30 年 度

大村市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大 村 市 監 査 委 員

大 市 監 第 8 3 号
令和元年8月9日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 山口 弘宣

平成30年度大村市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度大村市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度大村市各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概況(一般・特別会計)	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
3 特別会計	37
(1) 決算の状況	37
(2) 国民健康保険事業特別会計	38
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	42
(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	45
(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	49
(6) 工業団地整備事業特別会計	50
4 普通会計	51
(1) 支出済額の推移	51
(2) 性質別経費の推移	51
(3) 義務的経費の推移	52
(4) 普通建設事業費の推移	52
(5) 財政力指数等の推移	53
(6) プライマリーバランスの推移	55

5 財産の状況	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 債権	58
(4) 基金	58
6 基金の運用状況	60
(1) 職員厚生資金貸付基金	60
(2) 用品調達基金	60
(3) 土地開発基金	61
(4) 奨学基金	61
7 むすび	62
資料編	65

(注)

- 1 本文中及び図中の額は、原則として万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。また、表中の額は、原則として百万円又は千円単位とし、単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額と一致しない場合がある。
- 2 上記の額以外の数値は、原則として表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 各図表中の負数は「△」で表示した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 該当数値がないもの
- 5 収納率とは、調定額に占める収入済額の割合である。
- 6 「第4 4 普通会計」における数値は、平成30年度地方財政状況調査(決算統計)に係る速報値である。

平成30年度 大村市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成30年度大村市一般会計歳入歳出決算

平成30年度大村市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度大村市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

平成30年度大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

平成30年度大村市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

2 証書類その他政令で定める書類

平成30年度証書類

平成30年度大村市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度大村市各会計実質収支に関する調書

平成30年度大村市財産に関する調書

平成30年度大村市各基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和元年7月10日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、証書類と照合審査した。さらに、地方自治法第199条の規定に基づき実施した定期監査及び同法第235条の2の規定に基づき実施した例月現金出納検査の結果などを踏まえ、細部にわたっては関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、予算の執行は適正であることを認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概況(一般・特別会計)

(1) 決算の状況 (資料1 P66~67)

平成30年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額662億1,404万円、支出済額642億9,534万円であり、平成29年度と比べて収入済額が38億6,193万円(6.2%)、支出済額が38億8,336万円(6.4%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は19億1,870万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源4億8,636万円を差し引いた実質収支は14億3,233万円の黒字である。

この実質収支から平成29年度の実質収支16億2,217万円を差し引いた単年度収支は1億8,983万円の赤字であり、これに基金純積立(取崩)額を加えた実質単年度収支は4億6,911万円の赤字である。

第1表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収入済額(A)	66,214,050	62,352,115	3,861,935	6.2
一般会計	47,688,823	43,500,312	4,188,511	9.6
特別会計	18,525,227	18,851,803	△326,577	△1.7
支出済額(B)	64,295,342	60,411,976	3,883,366	6.4
一般会計	46,107,596	41,973,045	4,134,551	9.9
特別会計	18,187,746	18,438,931	△251,185	△1.4
形式収支(C=A-B)	1,918,707	1,940,139	△21,431	△1.1
一般会計	1,581,227	1,527,267	53,960	3.5
特別会計	337,480	412,872	△75,392	△18.3
翌年度繰越財源(D)	486,368	317,966	168,402	53.0
一般会計	486,368	317,908	168,460	53.0
特別会計	0	58	△58	皆減
実質収支(E=C-D)	1,432,339	1,622,173	△189,833	△11.7
一般会計	1,094,859	1,209,359	△114,500	△9.5
特別会計	337,480	412,814	△75,334	△18.2
単年度収支(F=E-前年度のE)	△189,833	116,999	△306,832	△262.3
一般会計	△114,500	△117,388	2,888	2.5
特別会計	△75,334	234,387	△309,720	△132.1
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	△279,278	△349,645	70,367	20.1
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	0	128,791	△128,791	皆減
地方債繰上償還金(I)	0	0	0	—
実質単年度収支(F+G+H+I)	△469,111	△103,855	△365,256	351.7

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。

(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P68~69)

一般・特別会計の予算現額 703 億 2,475 万円に対し、調定額は 696 億 9,603 万円、収入済額は 662 億 1,404 万円である。収入済額は、平成 29 年度と比べて 38 億 6,193 万円 (6.2%) 増加し、予算比は 0.8 ポイント上昇している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

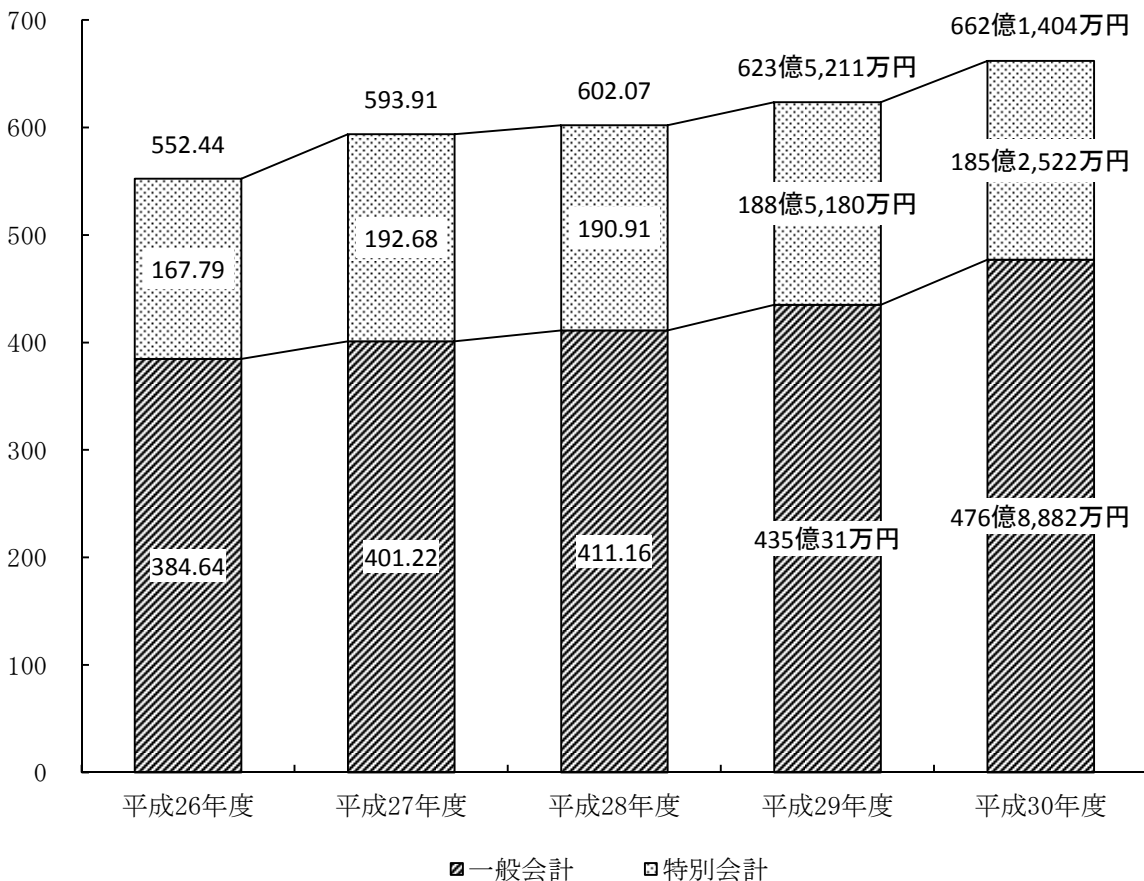
第2表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
平成30年度	70,324,759	69,696,032	99.1	66,214,050	94.2	61,323	0.1	3,425,583	4.9	95.0
平成29年度	66,736,356	66,850,028	100.2	62,352,115	93.4	71,745	0.1	4,430,991	6.6	93.3
増減額	3,588,403	2,846,004	△ 1.1	3,861,935	0.8	△ 10,422	0.0	△ 1,005,408	△ 1.7	1.7

(注) 収入済額のうちには、平成30年度4,923千円、平成29年度4,822千円の還付未済額を含む。

第1図 収入済額の推移



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況（資料 6 P80～81）

一般・特別会計の予算現額 703 億 2,475 万円に対し、支出済額は、642 億 9,534 万円であり、平成 29 年度と比べて 38 億 8,336 万円 (6.4%) 増加し、予算比は 0.9 ポイント上昇している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

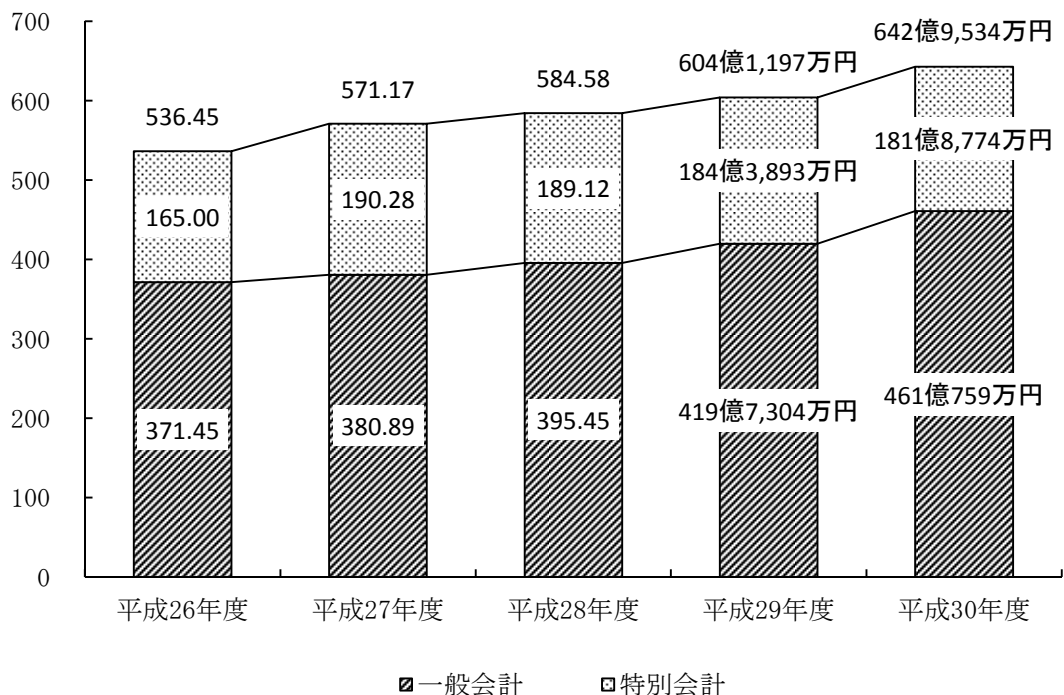
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算比		予算比		予算比
平成 30 年度	70,324,759	64,295,342	91.4	3,165,145	4.5	2,864,272	4.1
平成 29 年度	66,736,356	60,411,976	90.5	3,925,398	5.9	2,398,982	3.6
増 減 額	3,588,403	3,883,366	0.9	△ 760,253	△ 1.4	465,290	0.5

(億円)

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況（資料 9 P88～P89）

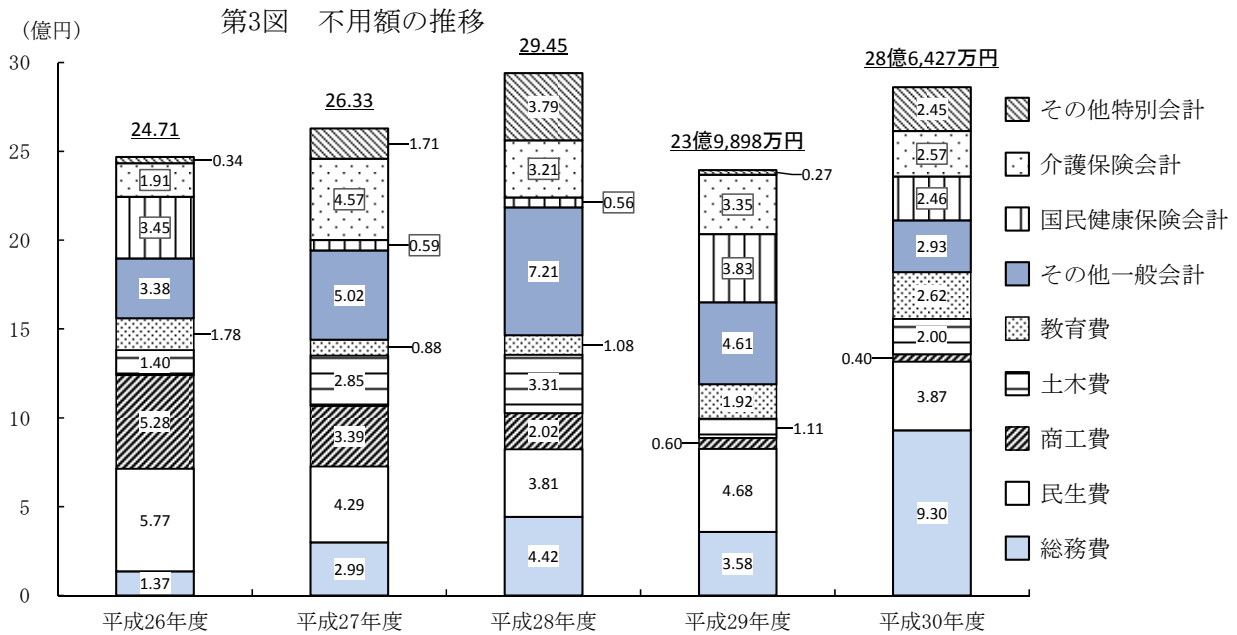
翌年度繰越額は 31 億 6,514 万円であり、平成 29 年度と比べて 7 億 6,025 万円 (19.4%) 減少している。

繰越しの主なものは、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（10 億 3,725 万円）、小学校施設環境改善事業（8 億 2,725 万円）、大村市歴史資料館（仮称）整備事業（4 億 321 万円）などである。

ウ 不用額の状況（資料 9 P89）

不用額は、28 億 6,427 万円であり、平成 29 年度と比べて 4 億 6,529 万円 (19.4%) 増加している。

一般会計では総務費が 9 億 3,091 万円 (新幹線新大村駅 (仮称) 周辺整備事業費の執行残等) と最も多く、次いで民生費の 3 億 8,731 万円 (生活保護対策事業費の執行残等) となっており、特別会計では介護保険特別会計が 2 億 5,780 万円 (保険給付費の執行残等) と最も多く、次いで国民健康保険特別会計が 2 億 4,610 万円 (保険給付費の執行残等) となっている。



(注) 介護保険事業会計は保険勘定とサービス勘定の合計である。

エ 不用額が生じた主な理由

決算状況調書によると、事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 30.5% となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

(単位：%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
事務事業別で 500 万円以上の不用額	経 費 縮 減	—	0.5	△ 0.5
	入 札 (見 積 り) 執 行 残	8.1	7.1	1.0
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	4.6	5.6	△ 1.0
	対 象 件 数 等 が 見 込 み を 下 回 っ た 事 項	30.5	66.2	△ 35.7
	う ち 繰 出 金 の 残	2.6	4.9	△ 2.3
	そ の 他	27.9	61.3	△ 33.4
	そ の 他	0.3	—	0.3
	小 計 (A)	43.6	79.4	△ 35.8
	未 執 行 残 (B)	21.6	6.3	15.3
	計 (C=A+B)	65.1	85.7	△ 20.6
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)	34.9	14.3	20.6	
合 計 (C+D)	100.0	100.0	—	

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況 (資料 2 P68~69)

予算現額 513 億 8,777 万円に対し、調定額は 508 億 535 万円、収入済額は 476 億 8,882 万円、収納率は 93.9%である。収入済額は、平成 29 年度と比べて 41 億 8,851 万円 (9.6%) 増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
平成30年度	51,387,773	50,805,357	98.9	47,688,823	92.8	26,186	0.1	3,092,341	6.0	93.9
平成29年度	47,278,805	47,317,877	100.1	43,500,312	92.0	37,157	0.1	3,782,126	8.0	91.9
増 減	4,108,968	3,487,480	△1.2	4,188,511	0.8	△10,972	0.0	△689,785	△2.0	2.0

イ 自主財源・依存財源の状況

(ア) 自主財源額

自主財源額は、192 億 2,540 万円であり、平成 29 年度と比べて 15 億 3,889 万円 (8.7%) 増加している。これは主として、ふるさとづくり寄附金の減により「使用料及び手数料等」が 4,273 万円 (1.3%) 減少したものの、個人市民税や法人市民税の増により「市税」が 1 億 4,699 万円 (1.3%) 増加したこと、財政調整基金等繰入金金の増により「繰入金」が 10 億 1,243 万円 (107.7%) 増加したこと及び競艇事業収入の増により「諸収入」が 4 億 2,220 万円 (20.3%) 増加したことによるものである。

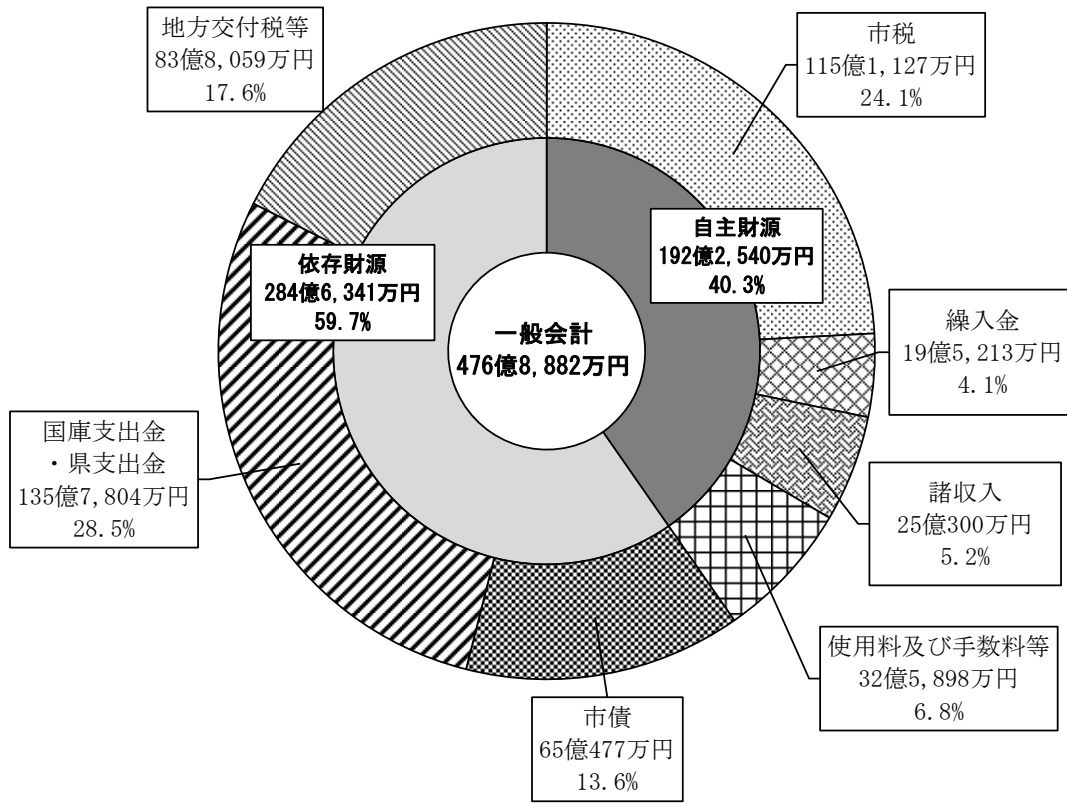
また、自主財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している (8 ページ第 5 図参照)。

(イ) 依存財源額

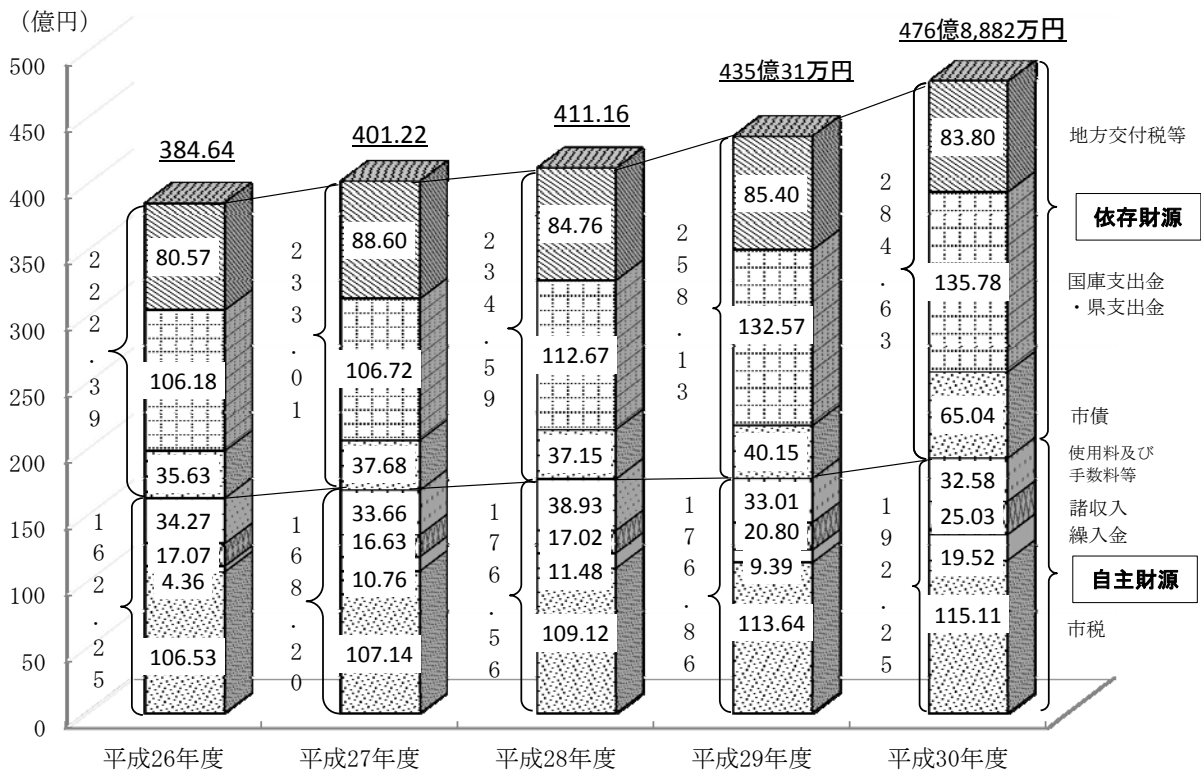
依存財源額は、284 億 6,341 万円であり、平成 29 年度と比べて 26 億 4,961 万円 (10.3%) 増加している。これは主として、地方交付税の減により「地方交付税等」が 1 億 5,998 万円 (1.9%) 減少したものの、教育債や総務債の増により「市債」が 24 億 8,903 万円 (62.0%) 増加したことによるものである。

また、依存財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している (8 ページ第 5 図参照)。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(ア) 概況（資料 4-1 P72～73、資料 5 P78～79）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、市税、国庫支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は翌年度繰越明許費の財源である。

平成 29 年度と比べて、収入済額が増加した主なものは繰入金及び市債であり、収入済額が減少した主なものは寄附金及び地方交付税である。

第6表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自 主 財 源	市 税	11,113,004	11,789,286	11,511,271	278,015	11,364,274	146,997	1.3
	繰 入 金	2,055,839	1,952,139	1,952,139	0	939,707	1,012,431	107.7
	諸 収 入	2,533,487	2,617,315	2,503,010	114,305	2,080,806	422,204	20.3
	使用料及び手数料等	3,247,098	3,304,424	3,258,987	45,437	3,301,722	△ 42,734	△ 1.3
	分担金及び負担金	521,413	529,207	520,273	8,935	499,153	21,119	4.2
	使用料及び手数料	738,296	773,918	742,707	31,211	750,254	△ 7,547	△ 1.0
	財産収入	59,122	211,362	206,070	5,291	87,326	118,745	136.0
	寄 附 金	401,001	262,670	262,670	0	394,190	△ 131,520	△ 33.4
	繰 越 金	1,527,266	1,527,267	1,527,267	0	1,570,798	△ 43,532	△ 2.8
	小 計	18,949,428	19,663,164	19,225,407	437,758	17,686,509	1,538,898	8.7
依 存 財 源	地 方 交 付 税 等	8,344,137	8,380,594	8,380,594	0	8,540,574	△ 159,980	△ 1.9
	地 方 譲 与 税	298,000	287,823	287,823	0	285,525	2,298	0.8
	利子割交付金	17,000	17,009	17,009	0	18,395	△ 1,386	△ 7.5
	配当割交付金	60,000	23,325	23,325	0	33,275	△ 9,950	△ 29.9
	株式等譲渡所得割交付金	50,000	23,868	23,868	0	34,280	△ 10,412	△ 30.4
	地方消費税交付金	1,675,000	1,681,287	1,681,287	0	1,618,767	62,520	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,882	19,882	0	19,613	269	1.4
	自動車取得税交付金	50,000	48,502	48,502	0	44,878	3,624	8.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	117,966	126,923	126,923	0	117,966	8,957	7.6
	地方特例交付金	72,000	85,467	85,467	0	72,228	13,239	18.3
	地 方 交 付 税	5,970,171	6,052,188	6,052,188	0	6,280,427	△ 228,239	△ 3.6
	交通安全対策特別交付金	15,000	14,320	14,320	0	15,220	△ 900	△ 5.9
	国庫支出金・県支出金	14,719,332	14,440,122	13,578,046	862,076	13,257,489	320,557	2.4
国 庫 支 出 金	11,168,699	10,958,384	10,146,069	812,315	9,970,290	175,778	1.8	
県 支 出 金	3,550,633	3,481,738	3,431,977	49,761	3,287,198	144,779	4.4	
市 債	9,374,876	8,321,476	6,504,776	1,816,700	4,015,740	2,489,036	62.0	
小 計	32,438,345	31,142,193	28,463,416	2,678,776	25,813,803	2,649,614	10.3	
歳 入 合 計	51,387,773	50,805,357	47,688,823	3,116,534	43,500,312	4,188,511	9.6	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、115 億 1,127 万円であり、平成 29 年度と比べて 1 億 4,699 万円 (1.3%) 増加している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
平成 30 年度	市 民 税	4,679,159	5,097,489	5,004,720	107.0	98.2
	個人市民税	4,056,886	4,299,978	4,212,815	103.8	98.0
	法人市民税	622,273	797,510	791,905	127.3	99.3
	固定資産税	4,749,359	4,952,219	4,809,105	101.3	97.1
	軽自動車税	296,044	316,353	299,888	101.3	94.8
	市たばこ税	618,524	619,339	619,339	100.1	100.0
	鉱産税	15	23	23	150.0	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,120	5,390	5,166	100.9	95.8
	都市計画税	764,782	797,115	773,030	101.1	97.0
計	11,113,004	11,789,286	11,511,271	103.6	97.6	
平成 29 年度	市 民 税	4,609,832	4,911,209	4,813,672	104.4	98.0
	個人市民税	4,058,215	4,178,000	4,087,504	100.7	97.8
	法人市民税	551,617	733,209	726,169	131.6	99.0
	固定資産税	4,805,269	5,023,195	4,860,738	101.2	96.8
	軽自動車税	287,801	304,649	288,166	100.1	94.6
	市たばこ税	623,807	617,627	617,627	99.0	100.0
	鉱産税	14	16	16	111.4	100.0
	特別土地保有税	1	8,216	—	0.0	0.0
	入湯税	5,108	5,414	5,221	102.2	96.4
	都市計画税	773,541	805,821	778,835	100.7	96.7
計	11,105,373	11,676,147	11,364,274	102.3	97.3	
増 減	市 民 税	69,327	186,280	191,048	2.6	0.2
	個人市民税	△ 1,329	121,978	125,312	3.1	0.2
	法人市民税	70,656	64,301	65,736	△ 4.3	0.3
	固定資産税	△ 55,910	△ 70,976	△ 51,633	0.1	0.3
	軽自動車税	8,243	11,704	11,723	1.2	0.2
	市たばこ税	△ 5,283	1,713	1,713	1.1	0.0
	鉱産税	1	7	7	38.6	0.0
	特別土地保有税	0	△ 6,857	—	0.0	0.0
	入湯税	12	△ 24	△ 56	△ 1.3	△ 0.6
	都市計画税	△ 8,759	△ 8,706	△ 5,805	0.4	0.3
計	7,631	113,140	146,997	1.3	0.3	

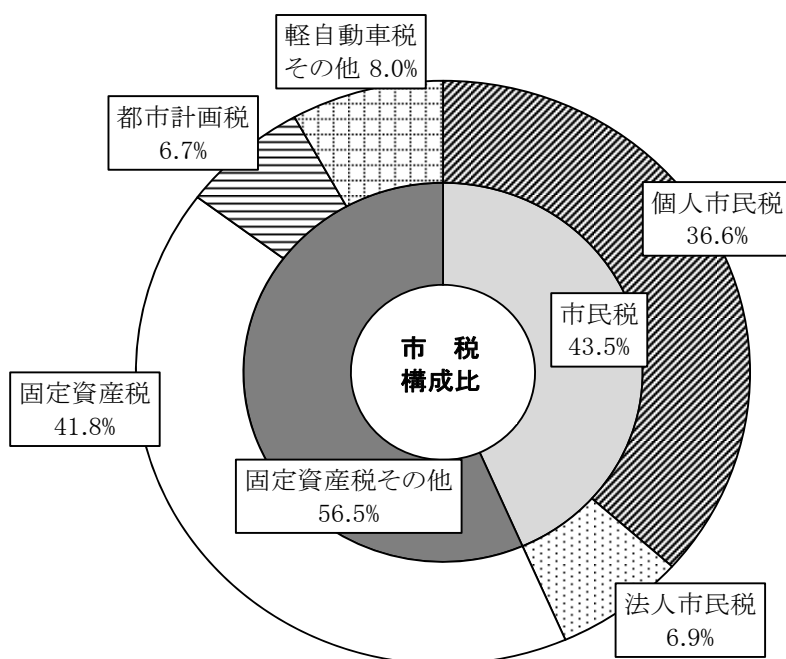
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は、50億472万円であり、平成29年度と比べて1億9,104万円(4.0%)増加している。これは主として個人市民税が1億2,531万円(3.1%)増加したことによるものである。

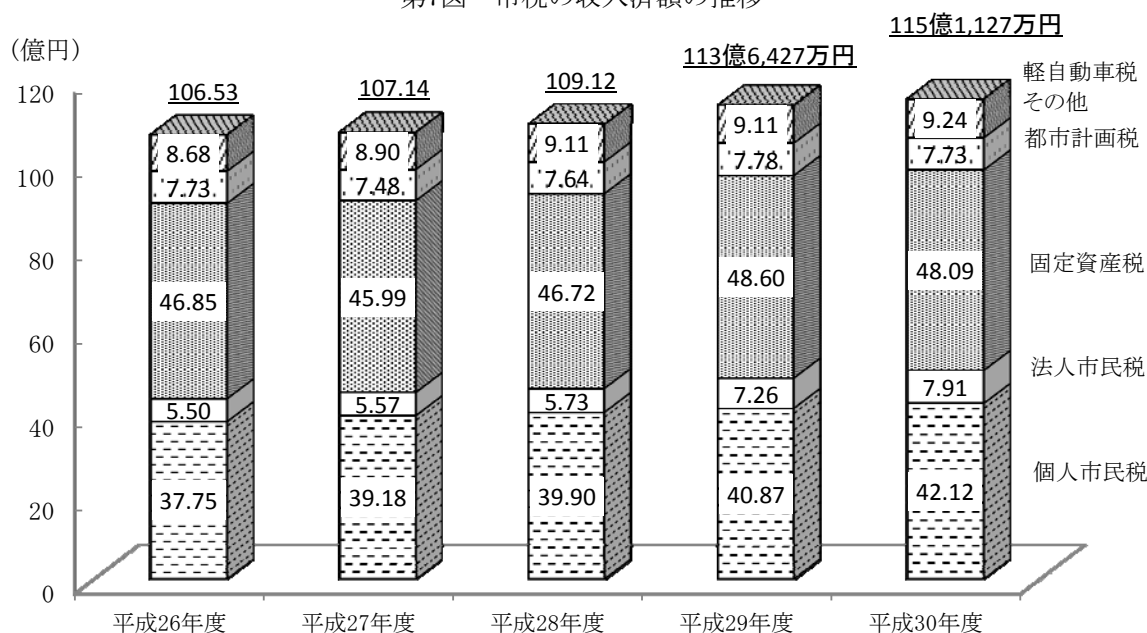
固定資産税と都市計画税の合計額は、55億8,213万円であり、平成29年度と比べて5,743万円(1.0%)減少している。これは主として固定資産税が5,163万円(1.1%)減少したことによるものである。

収入済額の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。固定資産税と都市計画税は、平成27年度に減少し、平成28年度から増加していたものの、平成30年度は減少している。個人市民税及び法人市民税は、年々増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



b 収入未済額等の状況

収入未済額は、2億5,838万円であり、平成29年度と比べて2,728万円(9.6%)減少している。

不納欠損額は、2,157万円であり、平成29年度と比べて632万円(22.7%)減少している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
収入未済額	258,389	285,673	△ 27,284
市民税	86,616	92,326	△ 5,710
個人市民税	81,269	86,094	△ 4,826
法人市民税	5,347	6,231	△ 884
固定資産税	132,363	151,440	△ 19,078
軽自動車税	15,519	15,193	326
市たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
特別土地保有税	1,359	1,359	0
入湯税	224	193	31
都市計画税	22,308	25,162	△ 2,854
不納欠損額	21,572	27,901	△ 6,328
市民税	7,750	6,306	1,444
個人市民税	7,358	5,435	1,923
法人市民税	393	871	△ 478
固定資産税	11,043	11,460	△ 417
軽自動車税	953	1,380	△ 427
市たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
特別土地保有税	—	6,857	△ 6,857
入湯税	—	—	—
都市計画税	1,826	1,898	△ 73

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中」(2億400万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,319万円)である。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

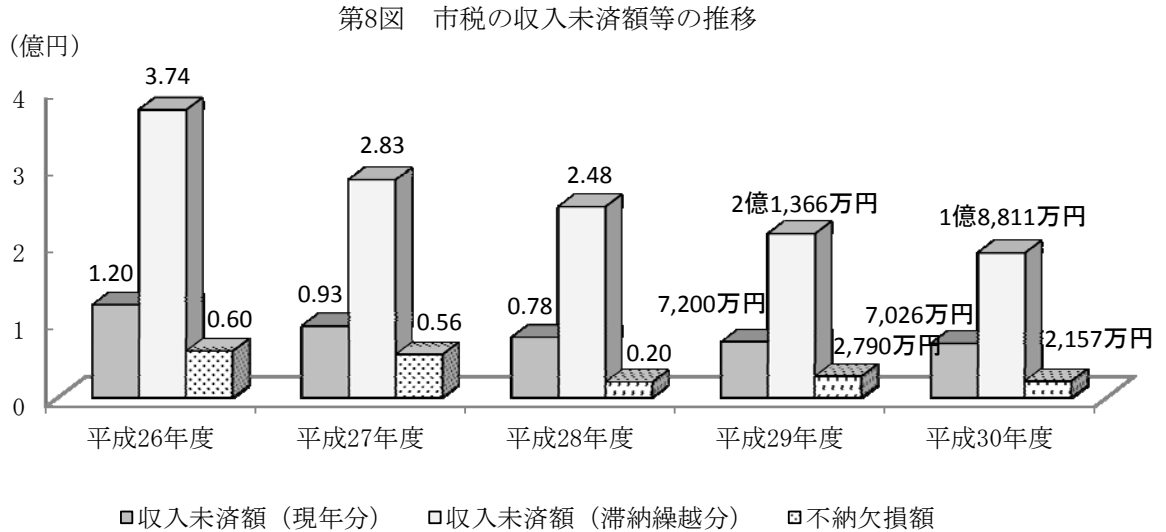
(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	2,837	258,389	3,264	285,673	△ 427	△ 27,284
執行停止	114	7,975	156	10,719	△ 42	△ 2,744
差押中	165	46,412	240	65,819	△ 75	△ 19,407
折衝中	2,558	204,002	2,868	209,135	△ 310	△ 5,133
不納欠損	588	21,572	658	27,901	△ 70	△ 6,328
時効完成	457	13,194	561	18,002	△ 104	△ 4,808
執行停止後3年経過	96	1,905	57	1,580	39	325
執行停止後即時	35	6,473	40	8,319	△ 5	△ 1,846

(注)不納欠損の人数は、各税等ごとの対象者の集計人数である。

過去5年間の収入未済額の推移を見ると、現年課税分及び滞納繰越分ともに年々減少している。

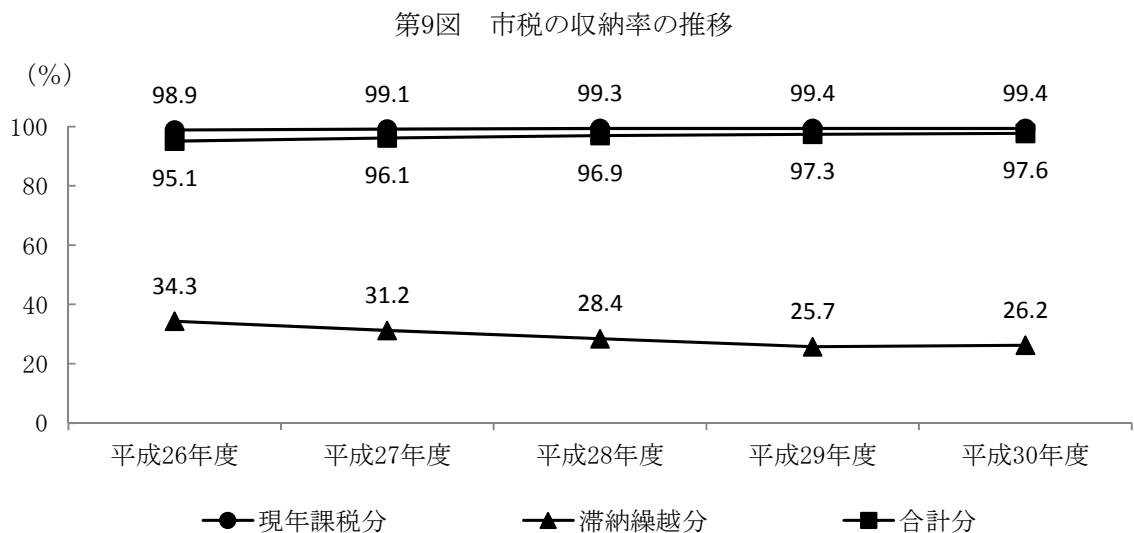
また、不納欠損額は、平成28年度まで減少し、平成29年度に一旦増加したものの、平成30年度に再び減少している。



収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び債権・動産の差押処分の徹底、インターネット公売の実施、大村市での九州市町合同公売会の開催など早期換価を図っている。

収納率について見ると、平成29年度と比べて現年課税分は、同率の99.4%、滞納繰越分は0.5ポイント上昇して26.2%、現年課税分と滞納繰越分の合計（以下「合計分」という。）は、0.3ポイント上昇して97.6%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分は年々上昇していたが、平成30年度は横ばいとなった。滞納繰越分は年々低下していたが、平成30年度は上昇している。合計分は年々上昇している。



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算状況

収入済額は、5億2,027万円であり、平成29年度と比べて2,111万円(4.2%)増加している。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
平成30年度	分担金	8,396	11,622	11,184	133.2	96.2	—	438
	負担金	513,017	517,586	509,089	99.2	98.4	7	8,490
	うち児童福祉費	481,050	488,002	479,779	99.7	98.3	7	8,216
	計	521,413	529,207	520,273	99.8	98.3	7	8,928
平成29年度	分担金	12,443	8,059	7,622	61.3	94.6	—	438
	負担金	486,148	504,188	491,532	101.1	97.5	434	12,223
	うち児童福祉費	454,475	472,017	459,861	101.2	97.4	434	11,723
	計	498,591	512,247	499,153	100.1	97.4	434	12,661
増減	分担金	△ 4,047	3,562	3,562	71.9	1.6	—	0
	負担金	26,869	13,398	17,557	△ 1.9	0.9	△ 427	△ 3,733
	うち児童福祉費	26,575	15,985	19,918	△ 1.5	0.9	△ 427	△ 3,506
	計	22,822	16,960	21,119	△ 0.3	0.9	△ 427	△ 3,733
説明	◎ 主な対前年度増減							
		土地改良事業地元分担金の増（農林水産業費分担金）					(252万円)	
		在宅福祉利用負担金の減（民生費負担金）					(△321万円)	
		保育料の増（民生費負担金）					(1,999万円)	
説明	◎ 主な不納欠損額							
		保育料（民生費負担金）					(7,000円)	
	◎ 主な収入未済額							
	保育料（民生費負担金）					(821万円)		

b 保育料の決算状況

収入済額は4億7,964万円であり、平成29年度と比べて1,999万円(4.3%)増加している。

収入未済額は821万円であり、平成29年度と比べて350万円(29.9%)減少している。

不納欠損額は7,000円であり、平成29年度と比べて42万円(98.4%)減少している。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年度分	474,720	476,148	474,166	99.9	99.6	—	1,981
	過年度分	6,105	11,723	5,480	89.8	46.8	7	6,235
	計	480,825	487,870	479,647	99.8	98.3	7	8,216
平成29年度	現年度分	446,085	451,507	450,398	101.0	99.8	—	1,109
	過年度分	7,740	20,305	9,258	119.6	45.6	434	10,613
	計	453,825	471,812	459,656	101.3	97.4	434	11,723
増減	現年度分	28,635	24,641	23,769	△ 1.1	△ 0.2	—	872
	過年度分	△ 1,635	△ 8,583	△ 3,778	△ 29.8	1.2	△ 427	△ 4,378
	計	27,000	16,058	19,991	△ 1.5	0.9	△ 427	△ 3,506

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(694万円)である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(7,000円)である。

第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

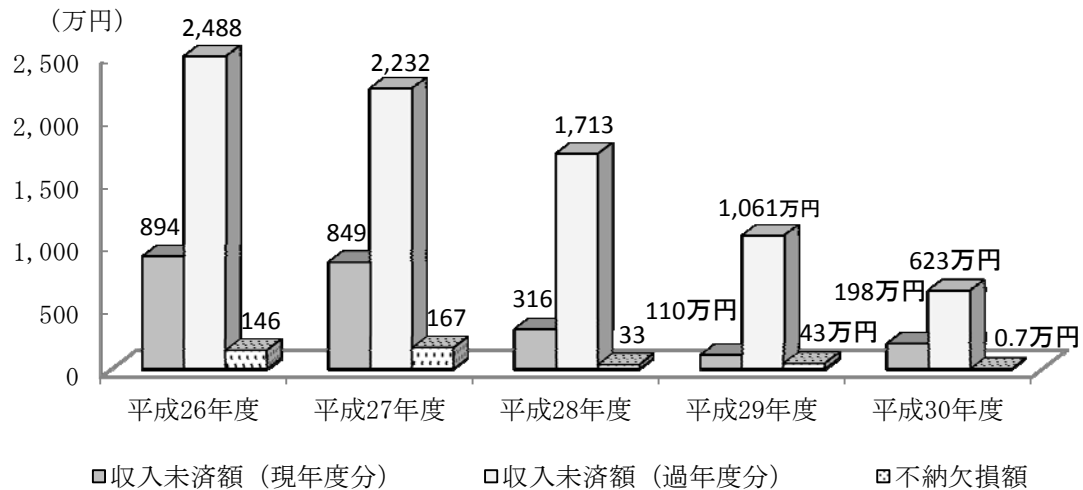
(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	38	8,216	42	11,723	△ 4	△ 3,506
生活困窮等(分納中)	35	6,946	39	10,452	△ 4	△ 3,506
その他	3	1,270	3	1,270	0	0
不納欠損	1	7	4	434	△ 3	△ 427
時効完成	1	7	4	434	△ 3	△ 427
生活保護受給	—	—	—	—	—	—
要保護に準ずる程度の困窮	—	—	—	—	—	—
死亡・行方不明	—	—	—	—	—	—

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は、年々減少していたが、平成30年度は増加している。収入未済額（過年度分）は、年々減少している。

また、不納欠損額は、増加と減少を繰り返しながら減少傾向にある。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

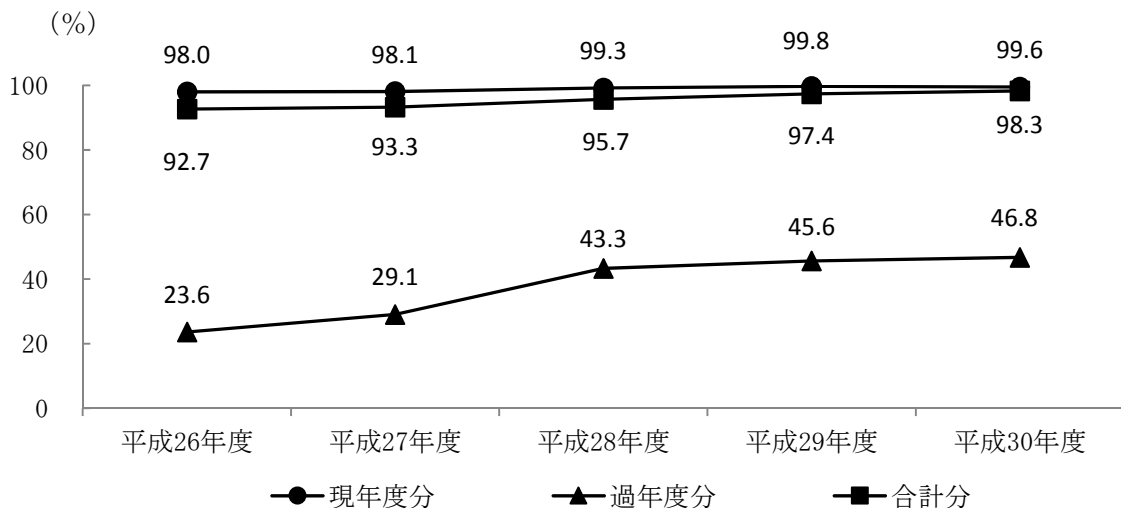


収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制の強化を図ったほか、児童手当及び児童扶養手当の窓口での現金による支払の際に保育料の徴収を実施している。

収納率についてみると、平成29年度と比べて現年度分は0.2ポイント低下して99.6%となったものの、過年度分は1.2ポイント上昇して46.8%となり、合計分は0.9ポイント上昇して98.3%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は年々上昇していたが、平成30年度は低下している。過年度分及び合計分は、年々上昇している。

第11図 保育料の収納率の推移



(工) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、7億4,270万円であり、平成29年度と比べて754万円(1.0%)減少している。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額		
				予算比					
平成30年度	使用料	500,467	541,170	511,638	102.2	94.5	—	29,557	
	うち保健衛生	38,943	38,081	38,056	97.7	99.9	—	25	
	住宅	302,375	341,964	312,457	103.3	91.4	—	29,532	
	手数料	237,829	232,749	231,069	97.2	99.3	—	1,682	
	うち衛生	166,913	164,571	164,571	98.6	100.0	—	—	
計	738,296	773,918	742,707	100.6	96.0	0	31,238		
平成29年度	使用料	500,354	553,558	519,056	103.7	93.8	3,384	31,117	
	うち保健衛生	37,070	40,279	40,257	108.6	99.9	—	22	
	住宅	310,849	348,838	314,381	101.1	90.1	3,384	31,073	
	手数料	231,268	233,158	231,198	100.0	99.2	568	1,395	
	うち衛生	160,508	164,125	163,557	101.9	99.7	568	—	
計	731,622	786,715	750,254	102.5	95.4	3,952	32,513		
増減	使用料	113	△ 12,388	△ 7,418	△ 1.5	0.7	△ 3,384	△ 1,561	
	うち保健衛生	1,873	△ 2,198	△ 2,201	△ 10.9	0.0	—	3	
	住宅	△ 8,474	△ 6,874	△ 1,924	2.2	1.3	△ 3,384	△ 1,541	
	手数料	6,561	△ 409	△ 129	△ 2.8	0.1	△ 568	286	
	うち衛生	6,405	446	1,013	△ 3.3	0.3	△ 568	—	
計	6,674	△ 12,797	△ 7,547	△ 1.9	0.6	△ 3,952	△ 1,274		
説 明	◎主な対前年度増減								
		夜間初期診療センター使用料の減(衛生使用料)					(△208万円)		
		公園使用料の減(土木使用料)					(△266万円)		
		保育料の増(教育使用料)					(200万円)		
		体育文化センター使用料の減(教育使用料)					(△407万円)		
	◎主な収入未済額								
	住宅使用料(土木使用料)					(2,953万円)			

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、3億1,245万円であり、平成29年度と比べて192万円(0.6%)減少している。

収入未済額は、2,953万円であり、平成29年度と比べて154万円(5.0%)減少している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年度分	296,974	310,891	308,730	104.0	99.3	—	2,187
	過年度分	5,401	31,073	3,727	69.0	12.0	—	27,345
	計	302,375	341,964	312,457	103.3	91.4	0	29,532
平成29年度	現年度分	303,230	309,994	308,165	101.6	99.4	—	1,830
	過年度分	7,619	38,844	6,216	81.6	16.0	3,384	29,243
	計	310,849	348,838	314,381	101.1	90.1	3,384	31,073
増減	現年度分	△ 6,256	897	565	2.4	△ 0.1	—	357
	過年度分	△ 2,218	△ 7,771	△ 2,489	△ 12.6	△ 4.0	△ 3,384	△ 1,898
	計	△ 8,474	△ 6,874	△ 1,924	2.2	1.3	△ 3,384	△ 1,541

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(2,443万円)である。

第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

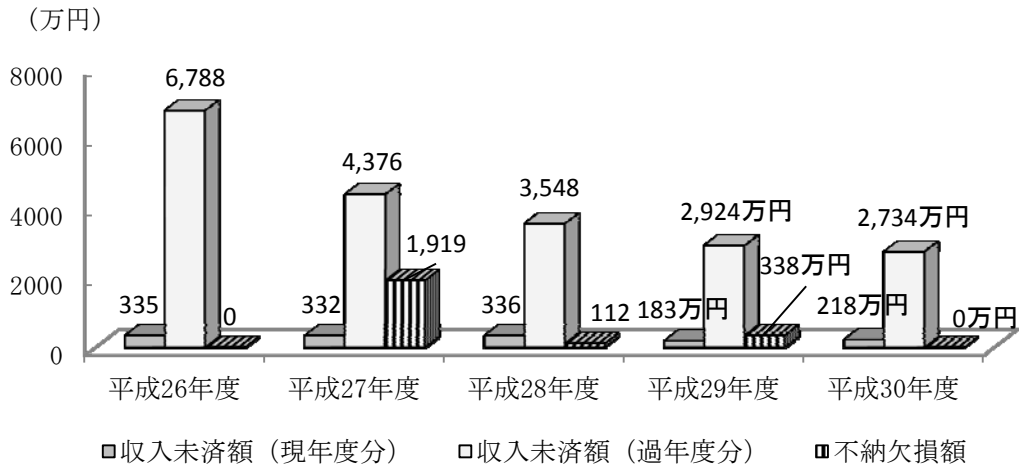
(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	101	29,532	89	31,073	12	△ 1,541
現住所不明	—	—	—	—	—	—
生活困窮	93	24,431	81	26,015	12	△ 1,584
営業不振(自営業)	3	177	3	239	0	△ 62
死亡	5	4,924	5	4,819	0	106
その他(職権消除等)	—	—	—	—	—	—
不納欠損	—	—	5	3,384	△ 5	△ 3,384

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は増減を繰り返しながら減少傾向にあり、収入未済額（過年度分）は年々減少している。

また、不納欠損額は平成27年度に1,919万円生じ、その後は増減があったものの、平成30年度は生じていない。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

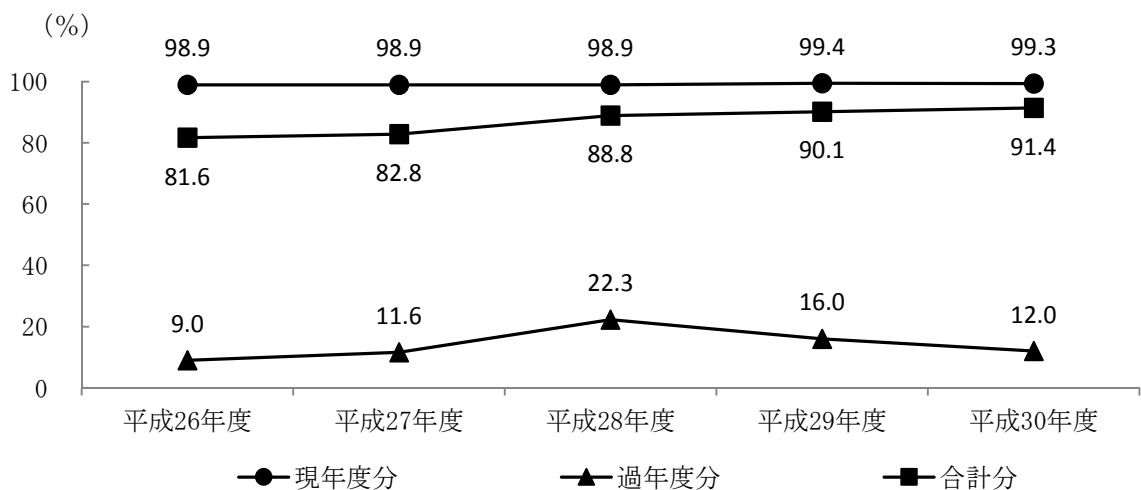


収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制の強化を図るとともに、連帯保証人への滞納額の通知及び支払督促を実施している。

収納率についてみると、平成29年度と比べて、現年度分は0.1ポイント低下して99.3%となり、過年度分は4.0ポイント低下して12.0%となったものの、合計分は1.3ポイント上昇して91.4%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、平成30年度は若干低下している。過年度分は、平成28年度まで年々上昇していたが平成29年度から低下している。合計分は、年々上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
地方交付税	5,970,171	6,052,188	101.4	6,280,427	△ 228,239	△ 3.6
地方譲与税	298,000	287,823	96.6	285,525	2,298	0.8
利子割交付金	17,000	17,009	100.1	18,395	△ 1,386	△ 7.5
地方消費税交付金	1,675,000	1,681,287	100.4	1,618,767	62,520	3.9
ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,882	104.6	19,613	269	1.4
自動車取得税交付金	50,000	48,502	97.0	44,878	3,624	8.1
地方特例交付金	72,000	85,467	118.7	72,228	13,239	18.3
配当割交付金その他	242,966	188,436	77.6	200,741	△ 12,305	△ 6.1
計	8,344,137	8,380,594	100.4	8,540,574	△ 159,980	△ 1.9

説 明	◎主な対前年度増減	
	地方交付税の減	(△2億2,823万円)
	地方消費税交付金の増	(6,252万円)
	地方特例交付金の増	(1,323万円)

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	6,836,528	6,719,426	98.3	6,527,709	191,718	2.9
	うち民生費	6,831,722	6,713,507	98.3	6,517,935	195,572	3.0
	衛生費	2,423	3,536	145.9	2,299	1,237	53.8
	災害復旧事業費	2,383	2,383	100.0	7,474	△ 5,091	△ 68.1
	国庫補助金	4,310,142	3,406,050	79.0	3,421,763	△ 15,713	△ 0.5
	うち総務費	45,166	36,554	80.9	19,354	17,200	88.9
	民生費	590,622	564,779	95.6	613,740	△ 48,961	△ 8.0
	衛生費	6,439	6,363	98.8	4,937	1,426	28.9
	農林水産業費	63,271	32,588	51.5	99,278	△ 66,690	△ 67.2
	商工費	7,246	6,060	83.6	—	6,060	皆増
	土木費	3,229,314	2,547,913	78.9	2,559,959	△ 12,046	△ 0.5
	教育費	368,084	211,793	57.5	124,494	87,299	70.1
	委託金	22,029	20,593	93.5	20,819	△ 226	△ 1.1
	計	11,168,699	10,146,069	90.8	9,970,290	175,778	1.8
県 支 出 金	県負担金	2,490,107	2,428,819	97.5	2,339,821	88,998	3.8
	県補助金	911,697	846,742	92.9	742,315	104,428	14.1
	委託金	148,829	156,416	105.1	205,063	△ 48,647	△ 23.7
	計	3,550,633	3,431,977	96.7	3,287,198	144,779	4.4

説 明	◎主な対前年度増減	
	障害福祉サービス費等負担金の増(民生費国庫負担金)	(7,796万円)
	施設型給付費及び地域型給付費負担金の増(民生費国庫負担金)	(1億3,541万円)
	生活保護費負担金の減(民生費国庫負担金)	(△1億512万円)
	臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減(民生費国庫補助金)	(△2億6,751万円)
	保育所等整備交付金の増(民生費国庫補助金)	(2億1,246万円)
	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金の減(農林水産業費国庫補助金)	(△6,550万円)
	社会資本整備総合交付金の減(土木費国庫補助金)	(△8,421万円)
	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金の増(土木費国庫補助金)	(7,047万円)
	保育対策総合支援事業費補助金の増(民生費県補助金)	(6,442万円)

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成 30 年度	財産運用収入	49,496	57,257	51,966	105.0	90.8	—	5,291
	財産貸付収入	41,489	49,153	43,862	105.7	89.2	—	5,291
	利子及び配当金	8,007	8,104	8,104	101.2	100.0	—	—
	財産売払収入	9,626	154,104	154,104	1,600.9	100.0	—	—
	不動産売払収入	9,625	154,099	154,099	1,601.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	5	5	503.3	100.0	—	—
	出損金返還金収入	—	—	—	—	—	—	—
計	59,122	211,362	206,070	348.6	97.5	0	5,291	
平成 29 年度	財産運用収入	50,038	61,355	53,432	106.8	87.1	—	7,923
	財産貸付収入	40,962	52,345	44,422	108.4	84.9	—	7,923
	利子及び配当金	9,076	9,009	9,009	99.3	100.0	—	—
	財産売払収入	8,797	33,894	33,894	385.3	100.0	—	—
	不動産売払収入	8,796	33,867	33,867	385.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	27	27	2,682.8	100.0	—	—
	出損金返還金収入	—	—	—	—	—	—	—
計	58,835	95,249	87,326	148.4	91.7	0	7,923	
増 減	財産運用収入	△ 542	△ 4,097	△ 1,466	△ 1.8	3.7	—	△ 2,632
	財産貸付収入	527	△ 3,192	△ 561	△ 2.7	4.3	—	△ 2,632
	利子及び配当金	△ 1,069	△ 905	△ 905	1.9	0.0	—	—
	財産売払収入	829	120,210	120,210	1,215.6	0.0	—	—
	不動産売払収入	829	120,232	120,232	1,216.0	0.0	—	—
	物品売払収入	0	△ 22	△ 22	△ 2,179.5	0.0	—	—
	出損金返還金収入	—	—	—	—	—	—	—
計	287	116,113	118,745	200.2	5.8	0	△ 2,632	
説 明	◎ 主な対前年度増減							
	土地売払収入の増 (不動産売払収入)				(1億2,338万円)			
立木売払収入の減 (不動産売払収入)				(△315万円)				
説 明	◎ 主な収入未済額							
	貸地料(財産貸付収入)				(529万円)			

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
財政調整基金等繰入金	1,716,260	1,716,260	100.0	351,231	1,365,029	388.6
国際交流基金	12,555	12,055	96.0	14,159	△ 2,104	△ 14.9
ふるさとづくり基金繰入金	321,928	221,198	68.7	326,833	△ 105,635	△ 32.3
こども夢基金繰入金	—	—	—	212,692	△ 212,692	皆減
スポーツ振興基金繰入金	—	—	—	31,661	△ 31,661	皆減
文化基金繰入金	5,096	2,625	51.5	3,130	△ 505	△ 16.1
計	2,055,839	1,952,139	95.0	939,707	1,012,431	107.7
説 明	◎ 主な対前年度増減					
	財政調整基金等繰入金の増				(13億6,502万円)	
こども夢基金繰入金の皆減				(△2億1,269万円)		

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	延滞金・加算金及び過料	26,406	23,932	22,981	87.0	96.0	—	971
	市預金利子	1	50	50	4,954.8	100.0	—	—
	貸付金元利収入	942,656	926,868	925,736	98.2	99.9	—	1,132
	うち災害援護	36	1,168	36	100.0	3.1	—	1,132
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	50,000	40,000	40,000	80.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	592,620	585,700	585,700	98.8	100.0	—	—
	雑入	456,276	564,717	452,494	99.2	80.1	4,606	107,616
	受託事業収入	8,148	1,749	1,749	21.5	100.0	—	—
	収益事業収入	1,100,000	1,100,000	1,100,000	100.0	100.0	—	—
計	2,533,487	2,617,315	2,503,010	98.8	95.6	4,606	109,719	
平成29年度	延滞金・加算金及び過料	32,054	32,076	31,118	97.1	97.0	—	971
	市預金利子	2	84	84	4,206.7	100.0	—	—
	貸付金元利収入	954,036	925,804	924,636	96.9	99.9	—	1,168
	うち災害援護	36	1,204	36	100.0	3.0	—	1,168
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	604,000	574,600	574,600	95.1	100.0	—	—
	雑入	444,302	635,712	524,968	118.2	82.6	4,871	105,874
	受託事業収入	—	—	—	—	—	—	—
	収益事業収入	600,000	600,000	600,000	100.0	100.0	—	—
計	2,030,394	2,193,676	2,080,806	102.5	94.9	4,871	108,013	
増減	延滞金・加算金及び過料	△ 5,648	△ 8,144	△ 8,137	△ 10.1	△ 1.0	—	0
	市預金利子	△ 1	△ 35	△ 35	748.1	0.0	—	—
	貸付金元利収入	△ 11,380	1,064	1,100	1.3	0.0	—	△ 36
	うち災害援護	0	△ 36	0	0.0	0.1	—	△ 36
	病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—
	農林水産資金	0	△ 10,000	△ 10,000	△ 20.0	0.0	—	—
	中小企業融資資金	△ 11,380	11,100	11,100	3.7	0.0	—	—
	雑入	11,974	△ 70,996	△ 72,473	△ 19.0	△ 2.5	△ 265	1,742
	受託事業収入	8,148	1,749	1,749	皆増	皆増	—	—
	収益事業収入	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	—	—
計	503,093	423,639	422,204	△ 3.7	0.7	△ 265	1,706	
説	◎主な対前年度増減							
	スポーツ振興くじ助成金の皆減（雑入）					(△1億512万円)		
	社会教育受託事業収入の増（雑入）					(7,689万円)		
	「花と歴史と技術のまち」イベント入場料の皆減（雑入）					(△2,800万円)		
	生活保護費返還金の減（雑入）					(△1,848万円)		
	九州新幹線建設関連受託事業負担金の増（雑入）					(1,349万円)		
明	競艇事業収入の増（収益事業収入）					(5億円)		
	◎主な収入未済額							
	生活保護費返還金（雑入）					(9,958万円)		

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
総務債	1,905,676	1,842,276	96.7	1,242,540	599,736	48.3
民生債	29,800	25,500	85.6	19,100	6,400	33.5
衛生債	16,100	4,900	30.4	5,300	△ 400	△ 7.5
農林水産債	137,500	62,800	45.7	69,300	△ 6,500	△ 9.4
土木債	3,212,400	1,809,600	56.3	2,006,600	△ 197,000	△ 9.8
消防債	42,000	38,700	92.1	46,200	△ 7,500	△ 16.2
教育債	4,028,100	2,719,300	67.5	614,200	2,105,100	342.7
災害復旧債	3,300	1,700	51.5	12,500	△ 10,800	△ 86.4
計	9,374,876	6,504,776	69.4	4,015,740	2,489,036	62.0

◎主な対前年度増減	
説明	庁舎等整備事業の増（総務債） (5億7,800万円)
	新幹線整備事業の減（土木債） (△3億340万円)
	公園事業の増（土木債） (3億3,090万円)
説明	社会教育施設等整備事業の増（教育債） (14億8,560万円)
	中学校給食センター建設事業の増（教育債） (4億8,900万円)

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
寄附金	401,001	262,670	65.5	394,190	△ 131,520	△ 33.4
繰越金	1,527,266	1,527,267	100.0	1,570,798	△ 43,532	△ 2.8

◎主な対前年度増減	
説明	ふるさとづくり寄附金の減 (△1億3,251万円)
	純繰越金の減 (△1億1,738万円)
	繰越事業に伴う繰越金の増 (7,385万円)

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況（資料 6 P80～81）

予算現額 513 億 8,777 万円に対し、支出済額は、461 億 759 万円となっており、平成 29 年度と比べて 41 億 3,455 万円(9.9%)増加している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算比	
			予算比	予算比			
平成30年度	51,387,773	46,107,596	89.7	3,165,145	6.2	2,115,032	4.1
平成29年度	47,278,805	41,973,045	88.8	3,653,252	7.7	1,652,508	3.5
増減	4,108,968	4,134,551	0.9	△ 488,107	△ 1.5	462,524	0.6

イ 性質別歳出の状況

(ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 268 億 5,799 万円(構成比 58.3%)であり、平成 29 年度と比べて 2 億 9,236 万円(1.1%)増加したが、構成比は 5.0 ポイント低下している。

このうち、人件費は、45 億 699 万円であり、平成 29 年度と比べて 2 億 7,366 万円(5.7%)減少している。

物件費は、40 億 8,184 万円であり、平成 29 年度と比べて 2,414 万円(0.6%)増加している。

維持補修費は、6 億 5,310 万円であり、平成 29 年度と比べて 1,793 万円(2.8%)増加している。

扶助費は、129 億 750 万円であり、平成 29 年度と比べて臨時福祉給付金給付事業が皆減となったものの、主に教育・保育施設給付事業、障害福祉サービス事業などの増により 2 億 9,333 万円(2.3%)増加している。

補助費等は、47 億 853 万円であり、平成 29 年度と比べて主に生活保護対策事業などの増により 2 億 3,060 万円(5.1%)増加している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している(26 ページ第 15 図参照)。

(イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 105 億 1,230 万円(構成比 22.8%)であり、平成 29 年度と比べて 30 億 7,643 万円(41.4%)増加し、構成比は 5.1 ポイント上昇している。

普通建設事業費は 104 億 6,385 万円であり、平成 29 年度と比べて新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業及び木場スマートインターチェンジ(仮称)整備事業が減少したものの、新「大村市立図書館」建設事業、中心市街地複合ビル整備事業などの増加により、全体では 31 億 178 万円(42.1%)増加している。

災害復旧事業費は 4,844 万円であり、平成 29 年度と比べて 2,535 万円(34.4%)減少している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 28 年度以降年々増加している(26 ページ第 15 図参照)。

(ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は 87 億 1,549 万円(構成比 18.9%)であり、平成 29 年度と比べて 7 億 6,366 万円(9.6%)増加したが、構成比は 0.1 ポイント低下している。

積立金は、17 億 9,625 万円であり、平成 29 年度と比べて地域振興基金積立金が大幅に減少したものの、主にモーターボート競走事業収益基金の新設、財政調整基金積立金の増加などにより 3 億 6,543 万円(25.5%)増加している。

投資及び出資金は、56 万円であり、平成 29 年度と比べて 338 万円(85.6%)減少している。

貸付金は、9 億 2,570 万円であり、平成 29 年度と比べて 110 万円(0.1%)増加している。

公債費は 30 億 3,517 万円であり、平成 29 年度と比べて 2 億 7,274 万円(9.9%)増加しているが、歳出総額に占める公債費の構成比は平成 29 年度と同じ 6.6%である。

繰出金は 29 億 5,779 万円であり、平成 29 年度と比べて主に後期高齢者医療事業への繰出金の増などで 1 億 2,777 万円(4.5%)増加している。

また、その他の経費の過去 5 年間の推移を見ると、上昇と低下を繰り返している(26 ページ第 15 図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

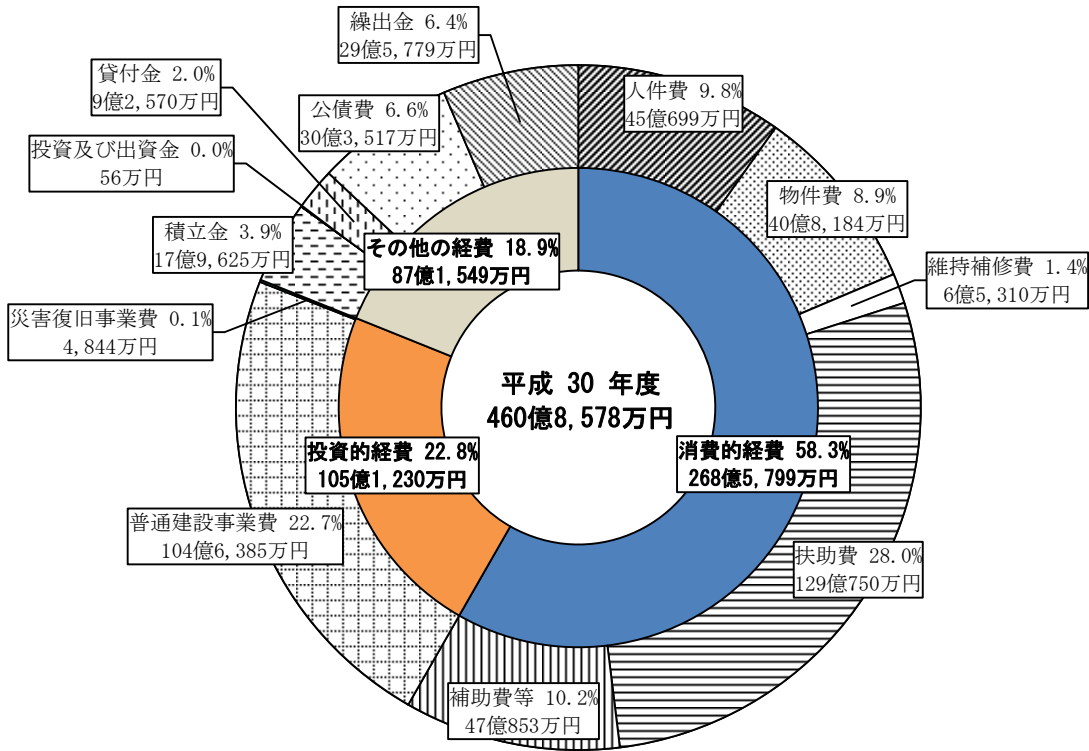
区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
消 費 的 経 費	26,857,991	58.3	26,565,627	63.3	292,364	1.1
人 件 費	4,506,999	9.8	4,780,662	11.4	△ 273,663	△ 5.7
物 件 費	4,081,842	8.9	4,057,693	9.7	24,149	0.6
維 持 補 修 費	653,107	1.4	635,169	1.5	17,938	2.8
扶 助 費	12,907,509	28.0	12,614,170	30.1	293,339	2.3
補 助 費 等	4,708,534	10.2	4,477,933	10.7	230,601	5.1
投 資 的 経 費	10,512,301	22.8	7,435,871	17.7	3,076,430	41.4
普通建設事業費	10,463,859	22.7	7,362,075	17.5	3,101,784	42.1
補助事業費	6,970,552	15.1	4,954,418	11.8	2,016,134	40.7
単 独 事 業 費	3,493,307	7.6	2,407,657	5.7	1,085,650	45.1
災 害 復 旧 事 業 費	48,442	0.1	73,796	0.2	△ 25,354	△ 34.4
そ の 他 の 経 費	8,715,491	18.9	7,951,822	19.0	763,669	9.6
積 立 金	1,796,251	3.9	1,430,816	3.4	365,435	25.5
投 資 及 び 出 資 金	568	0.0	3,956	0.0	△ 3,388	△ 85.6
貸 付 金	925,700	2.0	924,600	2.2	1,100	0.1
公 債 費	3,035,179	6.6	2,762,436	6.6	272,743	9.9
繰 出 金	2,957,793	6.4	2,830,014	6.7	127,779	4.5
合 計	46,085,783	100.0	41,953,320	100.0	4,132,463	9.9
(再掲)人件費	5,008,730	10.9	5,134,751	12.2	△ 126,021	△ 2.5

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 平成 30 年度一般会計決算額 461 億 759 万円と性質別歳出の決算額 460 億 8,578 万円との差額 2,181 万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合への派遣に伴う人件費等分を同連合から負担金として受け入れた金額である。

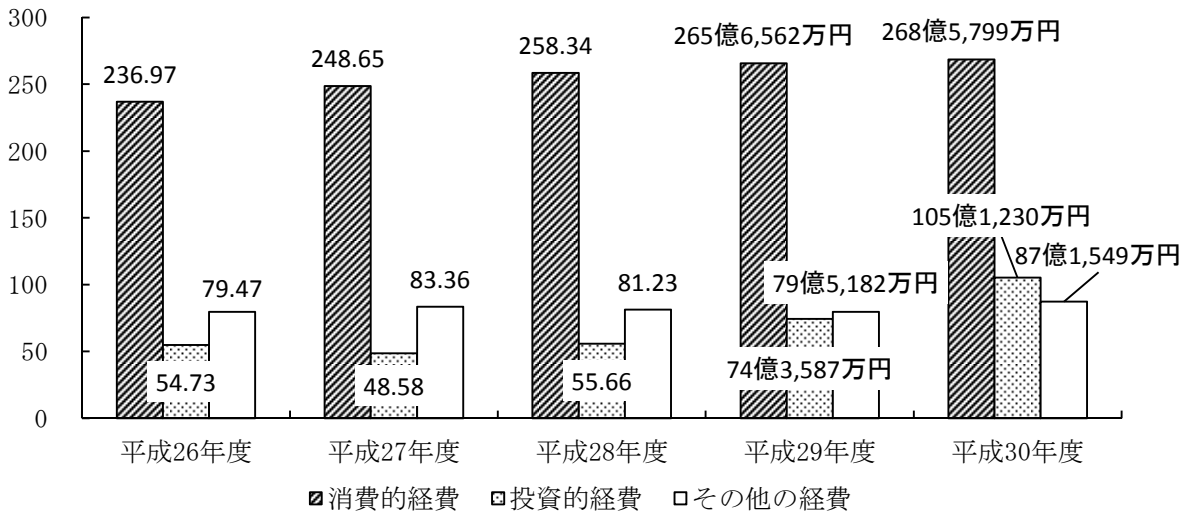
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。
 3 「その他の経費」は、積立金、投資及び出資金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6～9 P80～89）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 178 億 7,566 万円（構成比 38.8%）と最も多く、平成 29 年度と比べて 7 億 8,567 万円（4.6%）増加したが、構成比は 1.9 ポイント低下している。民生費が平成 29 年度と比べて増加したのは、児童福祉費の増などによるものである。また、総務費は 76 億 3,211 万円（構成比 16.6%）であり、平成 29 年度と比べて 3 億 5,337 万円（4.9%）増加したが、構成比は 0.7 ポイント低下している。総務費が平成 29 年度と比べて増加したのは、中心市街地複合ビル整備事業の増加などによるものである。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 31 億 6,514 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の総務費 10 億 3,725 万円、小学校施設環境改善事業などの教育費 14 億 1,143 万円である。

不用額は 21 億 1,503 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（繰越分）などの執行残による総務費 9 億 3,091 万円、生活保護対策事業などの執行残による民生費 3 億 8,731 万円である。

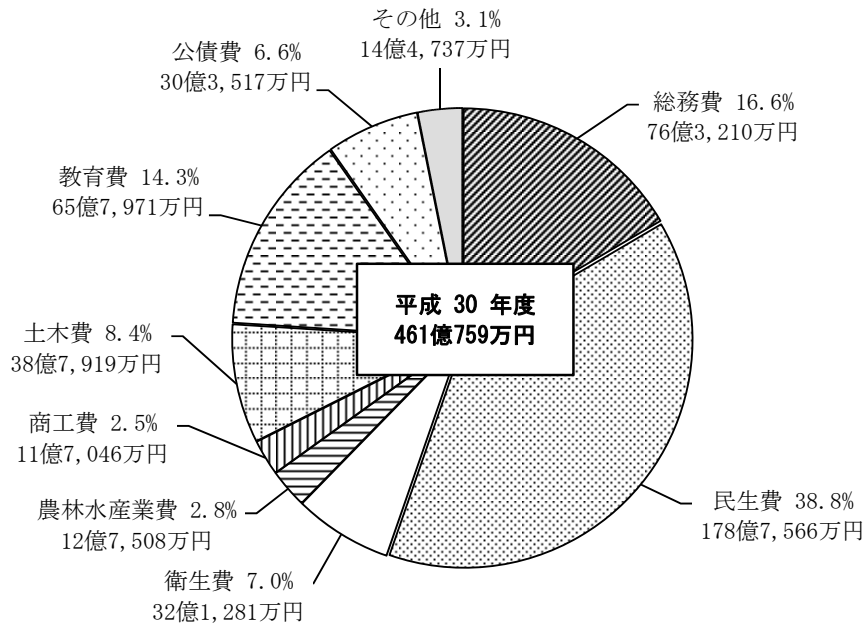
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	平 成 30 年 度								平 成 29 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	290,212	283,704	0.6	97.8	—	—	6,508	2.2	298,735	0.7	△ 15,031	△ 5.0
総 務 費	9,600,285	7,632,110	16.6	79.5	1,037,256	10.8	930,920	9.7	7,278,732	17.3	353,378	4.9
民 生 費	18,281,331	17,875,663	38.8	97.8	18,351	0.1	387,318	2.1	17,089,993	40.7	785,670	4.6
衛 生 費	3,285,464	3,212,815	7.0	97.8	—	—	72,649	2.2	3,228,100	7.7	△ 15,285	△ 0.5
労 働 費	18,326	18,291	0.0	99.8	—	—	35	0.2	19,441	0.0	△ 1,150	△ 5.9
農 林 水 産 業 費	1,511,215	1,275,081	2.8	84.4	91,994	6.1	144,140	9.5	1,321,453	3.1	△ 46,372	△ 3.5
商 工 費	1,214,244	1,170,466	2.5	96.4	3,488	0.3	40,290	3.3	1,269,496	3.0	△ 99,031	△ 7.8
土 木 費	4,662,151	3,879,191	8.4	83.2	582,424	12.5	200,535	4.3	3,518,965	8.4	360,227	10.2
消 防 費	1,116,368	1,097,748	2.4	98.3	—	—	18,620	1.7	1,071,244	2.6	26,504	2.5
教 育 費	8,253,199	6,579,715	14.3	79.7	1,411,438	17.1	262,046	3.2	4,040,780	9.6	2,538,936	62.8
災 害 復 旧 費	71,561	47,634	0.1	66.6	20,194	28.2	3,733	5.2	73,671	0.2	△ 26,037	△ 35.3
公 債 費	3,077,797	3,035,179	6.6	98.6	—	—	42,618	1.4	2,762,436	6.6	272,743	9.9
諸 支 出 金	2	—	—	—	—	—	2	100.0	—	—	—	—
予 備 費	5,618	(29,382)	—	—	—	—	5,618	100.0	(12,923)	—	(16,459)	(127.4)
計	51,387,773	46,107,596	100.0	89.7	3,165,145	6.2	2,115,032	4.1	41,973,045	100.0	4,134,551	9.9

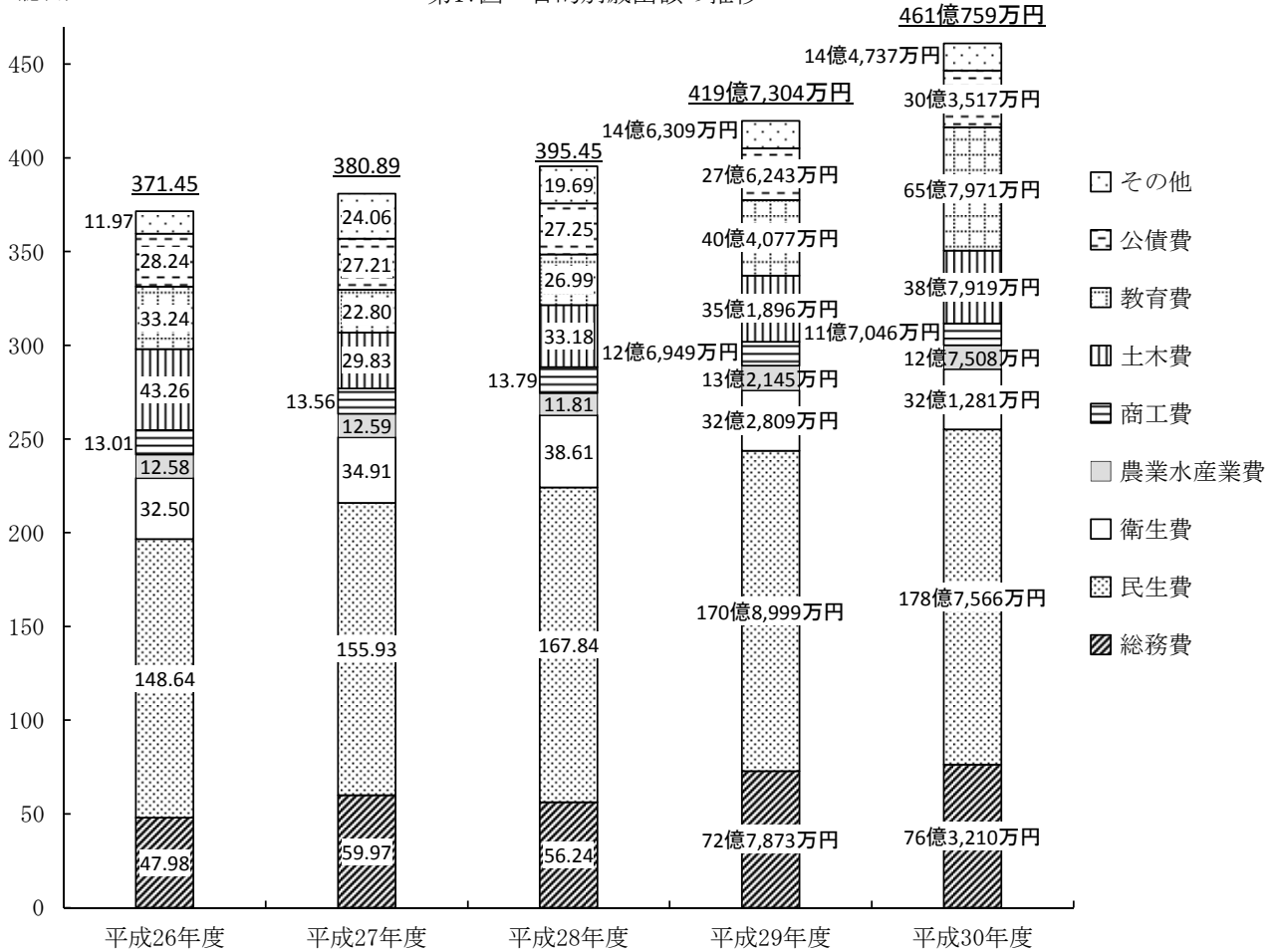
（注）予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
議会費	290,212	283,704	97.8	—	6,508	298,735	△ 15,031	△ 5.0
説明	◎主な事業の支出							
	議会活動事業(活動費、政務活動費等)					(1,449 万円)		
	議会広報事業					(407 万円)		
	◎主な対前年度増減							
事務費等の減					(△ 279 万円)			
◎主な不用額								
議会活動事業費(旅費等)の執行残					(367 万円)			

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
総務管理費	8,845,855	6,917,828	78.2	1,037,256	890,771	6,548,080	369,748	5.6
徴税費	330,875	319,704	96.6	—	11,171	309,848	9,856	3.2
戸籍住民基本台帳費	185,258	166,591	89.9	—	18,667	154,051	12,540	8.1
選挙費	42,416	41,785	98.5	—	631	89,075	△ 47,290	△ 53.1
統計調査費	154,133	145,543	94.4	—	8,590	135,210	10,333	7.6
監査委員費	41,748	40,659	97.4	—	1,089	42,468	△ 1,809	△ 4.3
計	9,600,285	7,632,110	79.5	1,037,256	930,920	7,278,732	353,378	4.9
説明	◎主な事業の支出							
	人事・給与管理事業(総務管理費)					(1億 7,951 万円)		
	財政調整基金等積立金(総務管理費)					(17億 885 万円)		
	ふるさとづくり基金事業(総務管理費)					(2億 6,185 万円)		
	運輸行政関連事業(総務管理費)					(17億 6,012 万円)		
	中心市街地複合ビル整備事業(総務管理費)					(8億 5,013 万円)		
	◎主な対前年度増減							
	財政調整基金等積立金の増(総務管理費)					(4億 4,270 万円)		
	ふるさとづくり寄附推進事業の減(総務管理費)					(△ 1億 3,263 万円)		
	新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業の減(総務管理費)					(△ 6億 4,670 万円)		
	中心市街地複合ビル整備事業の増(総務管理費)					(8億 3,384 万円)		
	シティプロモーション事業の皆減(総務管理費)					(△ 6,846 万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業(総務管理費)					(10億 3,725 万円)			
◎主な不用額								
ふるさとづくり寄附推進事業(積立金等)の執行残(総務管理費)					(2億 2,949 万円)			
新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業(工事請負費等)の執行残(総務管理費)					(6,669 万円)			
新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業(繰越分)(公有財産購入費等)の執行残(総務管理費)					(4億 5,316 万円)			

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
社会福祉費	4,576,253	4,461,671	97.5	7,229	107,353	4,455,152	6,519	0.1
児童福祉費	7,481,513	7,390,713	98.8	11,122	79,678	6,801,819	588,895	8.7
生活保護費	3,237,107	3,099,030	95.7	—	138,078	3,033,552	65,478	2.2
災害救助費	300	150	50.0	—	150	55	95	172.7
国民健康保険費	786,752	782,690	99.5	—	4,062	763,700	18,989	2.5
老人保健費	1,121,479	1,119,559	99.8	—	1,920	1,034,136	85,423	8.3
介護保険費	1,077,927	1,021,851	94.8	—	56,076	1,001,579	20,272	2.0
計	18,281,331	17,875,663	97.8	18,351	387,318	17,089,993	785,670	4.6

◎主な事業の支出

心身障害者対策事業（社会福祉費）	（ 33億 8,998万円）
児童手当支給事業（児童福祉費）	（ 15億 6,454万円）
私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）	（ 41億 4,758万円）
生活保護対策事業（生活保護費）	（ 28億 9,949万円）

◎主な対前年度増減

障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）	（ 1億 2,722万円）
臨時福祉給付金給付事業の皆減（社会福祉費）	（△ 2億 2,854万円）
教育・保育施設事業の増（児童福祉費）	（ 4億 9,704万円）
生活保護対策事業の増（生活保護費）	（ 7,865万円）
後期高齢者医療事業の増（老人保健費）	（ 8,542万円）

◎主な不用額

生活保護対策事業（扶助費等）の執行残（生活保護費）	（ 1億 2,311万円）
介護保険事業（繰出金等）の執行残（介護保険費）	（ 5,607万円）
障害福祉サービス事業（扶助費等）の執行残（社会福祉費）	（ 3,898万円）
地域子ども・子育て支援事業（補助金等）の執行残（児童福祉費）	（ 2,949万円）
子育て支援促進事業（補助金等）の執行残（児童福祉費）	（ 2,281万円）

第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	1,030,134	996,262	96.7	—	33,872	1,004,546	△ 8,284	△ 0.8
清掃費	983,406	956,539	97.3	—	26,867	933,664	22,874	2.4
病院費	1,058,835	1,052,709	99.4	—	6,126	1,074,172	△ 21,463	△ 2.0
上水道整備費	213,089	207,305	97.3	—	5,784	215,718	△ 8,413	△ 3.9
簡易水道整備費	—	—	—	—	—	0	0	皆減
計	3,285,464	3,212,815	97.8	—	72,649	3,228,100	△ 15,285	△ 0.5

説明	◎主な事業の支出							
		予防接種事業（保健衛生費）				(3億 1,345万円)		
		廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）				(3億 817万円)		
		病院事業（病院費）				(7億 5,270万円)		
		病院経営対策事業（病院費）				(3億円)		
		上水道事業（上水道整備費）				(2億 730万円)		
		◎主な対前年度増減						
		斎場管理事業の減（保健衛生費）				(△ 1,875万円)		
		不燃物等収集処理事業の増（清掃費）				(1,075万円)		
		最終処分場維持管理事業の増（清掃費）				(1,141万円)		
		病院事業の減（病院費）				(△ 2,146万円)		
		◎主な不用額						
		最終処分場維持管理事業(委託料等)の執行残（清掃費）				(975万円)		
	健康診査事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）				(787万円)			
	法定予防接種等接種事業(役務費等)の執行残（保健衛生費）				(891万円)			

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	18,326	18,291	99.8	—	35	19,441	△ 1,150	△ 5.9

説明	◎主な事業の支出							
		労務行政事業				(1,618万円)		
		勤労者センター運営管理事業				(210万円)		

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
農業費	916,161	764,974	83.5	91,994	59,192	684,538	80,437	11.8	
林業費	62,073	56,286	90.7	—	5,787	59,340	△ 3,054	△ 5.1	
水産業費	172,863	107,557	62.2	—	65,306	238,370	△ 130,813	△ 54.9	
農業集落排水費	360,118	346,263	96.2	—	13,855	339,205	7,058	2.1	
計	1,511,215	1,275,081	84.4	91,994	144,140	1,321,453	△ 46,372	△ 3.5	
説明	◎主な事業の支出								
	中山間地域等直接支払制度事業（農業費）						(6,488 万円)		
	農業者育成事業（農業費）						(7,539 万円)		
	農業集落排水事業（農業集落排水費）						(3億 4,626 万円)		
	◎主な対前年度増減								
	野菜振興事業の増（農業費）						(3,545 万円)		
	広域農道整備事業の減（農業費）						(△ 1,364 万円)		
	漁港周辺施設整備事業の減（水産業費）						(△ 1億 2,334 万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	農道維持管理事業（農業費）						(1,691 万円)		
	多良岳西部地区広域農道整備事業（農業費）						(4,098 万円)		
	◎主な不用額								
	農業集落排水事業（補助金）の執行残（農業集落排水費）						(1,385 万円)		
東浦漁港海岸高潮対策事業（工事請負費等）の執行残（水産業費）						(5,885 万円)			
広域農道整備事業（県営事業負担金）の執行残（農業費）						(1,961 万円)			

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
商工費	1,077,907	1,037,846	96.3	3,488	36,573	1,139,314	△ 101,468	△ 8.9	
工業団地整備費	44,404	40,687	91.6	—	3,717	38,267	2,420	6.3	
工業用水道整備費	91,933	91,933	100.0	—	0	91,915	18	0.0	
計	1,214,244	1,170,466	96.4	3,488	40,290	1,269,496	△ 99,031	△ 7.8	
説明	◎主な事業の支出								
	運輸行政関連事業（商工費）						(9,791 万円)		
	中小企業対策事業（商工費）						(6億 1,207 万円)		
	工業用水道事業（工業用水道整備費）						(9,193 万円)		
	◎主な対前年度増減								
	中小企業創業等資金融資事業の増（商工費）						(1,130 万円)		
	観光施設対策事業の減（商工費）						(△ 1,149 万円)		
	企業誘致対策事業の減（商工費）						(△ 1億 570 万円)		
	◎主な不用額								
	生活バス路線関連事業（補助金等）の執行残（商工費）						(809 万円)		
中小企業創業等資金融資事業（貸付金等）の執行残（商工費）						(713 万円)			

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土木管理費	54,030	49,929	92.4	2,460	1,642	46,875	3,054	6.5
道路橋りょう費	1,070,301	839,839	78.5	202,248	28,214	1,127,919	△ 288,080	△ 25.5
河川費	380,149	329,628	86.7	48,426	2,095	321,115	8,513	2.7
港湾費	15,309	13,597	88.8	—	1,712	13,523	74	0.5
都市計画費	2,003,128	1,557,785	77.8	329,290	116,053	791,834	765,951	96.7
公共下水道費	688,897	688,897	100.0	—	0	708,289	△ 19,392	△ 2.7
住宅費	450,336	399,516	88.7	—	50,820	509,410	△ 109,894	△ 21.6
計	4,662,151	3,879,191	83.2	582,424	200,535	3,518,965	360,227	10.2

説 明	◎主な事業の支出		
	道路維持管理事業（道路橋りょう費）		（ 2 億 162 万円）
	道路新設改良事業（道路橋りょう費）		（ 1 億 9,861 万円）
	河川改良事業（河川費）		（ 2 億 3,026 万円）
	都市再構築戦略事業（都市計画費）		（ 4 億 5,214 万円）
	公園新設事業（都市計画費）		（ 4 億 8,789 万円）
	公共下水道事業（公共下水道費）		（ 6 億 8,889 万円）
	◎主な対前年度増減		
	木場スマートインターチェンジ（仮称）整備事業の皆減（道路橋りょう費）		（△ 3 億 3,246 万円）
	都市再構築戦略事業の増（都市計画費）		（ 3 億 1,431 万円）
	竹松駅前原口線整備事業の増（都市計画費）		（ 6,980 万円）
	総合運動公園整備事業の増（都市計画費）		（ 3 億 2,978 万円）
	公営住宅建設事業の減（住宅費）		（△ 1 億 4,906 万円）
	◎主な翌年度繰越額		
	地方道路等整備事業（道路橋りょう費）		（ 6,296 万円）
	中里原町線整備事業（防衛施設周辺民生安定施設整備事業）（道路橋りょう費）		（ 5,008 万円）
	河川改良事業（河川費）		（ 4,401 万円）
	大村中心地区（第2期）都市再構築戦略事業（都市計画費）		（ 2 億 2,848 万円）
	総合運動公園整備事業（都市計画費）		（ 1 億 80 万円）
	◎主な不用額		
乾馬場空港線整備事業（工事請負費等）の執行残（道路橋りょう費）		（ 1,399 万円）	
総合運動公園整備事業（繰越分）（公有財産購入費等）の執行残（都市計画費）		（ 7,829 万円）	
ストック改善事業（工事請負費等）の執行残（住宅費）		（ 3,037 万円）	

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
消防費	1,116,368	1,097,748	98.3	—	18,620	1,071,244	26,504	2.5
説明	◎主な事業の支出							
	県央地域広域市町村圏組合負担金						(8億 8,149 万円)	
	消防団運営事業						(1億 799 万円)	
	◎主な対前年度増減							
	消防防災設備整備事業の減						(△ 1,724 万円)	
説明	◎主な不用額							
	消防団運営事業(報償費等)の執行残						(1,147 万円)	

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
教育総務費	421,668	412,432	97.8	—	9,236	396,052	16,379	4.1
小学校費	1,187,140	348,332	29.3	827,255	11,553	463,404	△ 115,072	△ 24.8
中学校費	711,286	503,518	70.8	174,515	33,252	223,385	280,133	125.4
幼稚園費	234,982	220,583	93.9	—	14,399	234,626	△ 14,043	△ 6.0
社会教育費	3,889,359	3,335,799	85.8	409,668	143,891	1,463,331	1,872,468	128.0
保健体育費	1,808,765	1,759,051	97.3	—	49,715	1,259,980	499,070	39.6
計	8,253,199	6,579,715	79.7	1,411,438	262,046	4,040,780	2,538,936	62.8
説明	◎主な事業の支出							
	中学校施設環境改善事業(中学校費)						(2億 6,953 万円)	
	新中地区公民館(仮称)建設事業(社会教育費)						(4億 1,069 万円)	
	新「大村市立図書館」建設事業(社会教育費)						(15億 7,283 万円)	
	大村市歴史資料館(仮称)整備事業(社会教育費)						(6億 7,245 万円)	
説明	体育文化センター運営管理事業(社会教育費)						(1億 7,770 万円)	
	学校給食管理事業(保健体育費)						(3億 1,021 万円)	
	中学校給食センター建設事業(保健体育費)						(12億 1,232 万円)	
	◎主な対前年度増減							
	新中地区公民館(仮称)建設事業の増(社会教育費)						(3億 9,979 万円)	
新「大村市立図書館」建設事業の増(社会教育費)						(9億 8,071 万円)		
大村市歴史資料館(仮称)整備事業の増(社会教育費)						(4億 4,007 万円)		
中学校給食センター建設事業の増(保健体育費)						(6億 2,885 万円)		
説明	◎主な翌年度繰越額							
	小学校施設環境改善事業(小学校費)						(8億 2,725 万円)	
	中学校施設環境改善事業(中学校費)						(1億 7,451 万円)	
説明	大村市歴史資料館(仮称)整備事業(社会教育費)						(4億 321 万円)	
	◎主な不用額							
	新中地区公民館(仮称)建設事業(工事請負費等)の執行残(社会教育費)						(3,362 万円)	
新「大村市立図書館」建設事業(工事請負費等)の執行残(社会教育費)						(4,327 万円)		

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	62,966	39,259	62.3	20,194	3,513	44,638	△ 5,379	△ 12.1
土木施設 災害復旧費	8,595	8,375	97.4	—	220	29,033	△ 20,658	△ 71.2
計	71,561	47,634	66.6	20,194	3,733	73,671	△ 26,037	△ 35.3

説 明	◎ 主な事業の支出	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）	(2,913 万円)
	◎ 主な対前年度増減	土木施設災害復旧事業の減（土木施設災害復旧費）	(△ 2,065 万円)
	◎ 主な翌年度繰越額	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）	(2,019 万円)
	◎ 主な不用額	農林施設災害復旧事業（繰越分）（工事請負費）の執行残（農林水産施設災害復旧費）	(298 万円)

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	2,751,223	2,751,223	100.0	—	0	2,450,365	300,857	12.3
利子	326,573	283,956	87.0	—	42,617	312,071	△ 28,115	△ 9.0
公債諸費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	3,077,797	3,035,179	98.6	—	42,618	2,762,436	272,743	9.9

説 明	◎ 主な対前年度増減	市債の償還元金の増（元金）	(3億 85 万円)
		市債の償還利子の減（利子）	(△ 2,782 万円)
	◎ 主な不用額	市債償還利子（利子）	(4,187 万円)

一般会計に係る市債の状況

(単位：千円)

平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中借入額等			平成30年度末 現在高 (A+B-C+D)	平成30年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
36,893,619	6,504,776	2,751,223	0	40,647,172	283,263

第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	2	—	—	—	2	—	—	—

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	7,836	備品購入費（ファイリングキャビネット）、市税還付金不足、 工事請負費（空き家倒壊対策）、 旅費等（豪雨災害復興支援職員派遣）
民生費	526	療育支援センター屋根修繕費、公用車交通事故損害賠償金
衛生費	2,847	公用車交通事故損害賠償金、転倒事故被害者損害賠償金、 医薬材料費（夜間初期診療センター）
農林水産業費	5,453	自動車破損事故損害賠償金、濁水対策用水運搬費、 濁水対策に伴う電気使用料
商工費	364	工事請負費（台風により破損した看板等の撤去）
土木費	3,423	自動車破損事故損害賠償金、訴訟成功報酬、防護柵修繕料、 工事請負費（道路陥没）、市道陥没空洞化調査業務委託、 国庫補助金返還金
消防費	5,166	公務災害補償金、災害応急工事
教育費	2,889	公用車物損事故損害賠償金、通院慰謝料、 弁護士費用及び遅延損害金、弁護士報酬等、 教育の館改修工事、体育文化センター使用料過年度還付、 スポーツ施設修繕（弓道場、屋内プール）
災害復旧費	878	豪雨災害復旧費
合計	29,382	

充用前予算額 3,500 万円から 2,938 万円が充用され、不用額は 561 万円となっている。

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 決算収支の状況（資料1 P66～67）

特別会計の決算額の合計は収入済額 185 億 2,522 万円及び支出済額 181 億 8,774 万円であり、形式収支及び実質収支はそれぞれ 3 億 3,748 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計は単年度収支が赤字となっているが、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計（保険事業勘定）は単年度収支が黒字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	平成29年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,546,873	9,323,392	223,481	0	223,481	328,001	△ 104,520
後期高齢者医療事業	990,991	971,150	19,842	0	19,842	83	19,759
介護保険事業 (保険事業勘定)	6,879,579	6,785,421	94,157	0	94,157	84,730	9,427
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	68,437	68,437	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	1,039,347	1,039,347	0	0	0	0	0
合計	18,525,227	18,187,746	337,480	0	337,480	412,814	△ 75,334

イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、19 億 9,944 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 7,122 万円及び介護保険事業特別会計(保険事業勘定)10 億 704 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰 入 金			
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	671,223 (671,223)	653,381 (653,381)	17,843 (17,843)	2.7 (2.7)
後期高齢者医療事業	261,152 (261,152)	244,508 (244,508)	16,644 (16,644)	6.8 (6.8)
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,007,047 (1,002,501)	990,365 (985,753)	16,682 (16,748)	1.7 (1.7)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	19,340 (19,340)	15,826 (15,826)	3,514 (3,514)	22.2 (22.2)
工業団地整備事業	40,687 (40,687)	38,267 (38,267)	2,420 (2,420)	6.3 (6.3)
合計	1,999,449 (1,994,903)	1,942,347 (1,937,735)	57,102 (57,168)	2.9 (3.0)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況（資料 4-2 P74～75、資料 8-2 P86～87）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成30年4月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は95億4,687万円であり、支出済額は93億2,339万円となっており、都道府県単位化に伴い、国民健康保険事業納付金を県に納付し、支出した保険給付費に対し、県支出金として全額が交付されることとなった。今回の制度変更に伴い、平成29年度と比べて、収入における療養給付費交付金及び前期高齢者交付金は、県の収入となったため皆減となり、支出における老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金も県の支出となったため皆減となっている。また、収入の共同事業交付金及び支出の共同事業拠出金については、それぞれ廃止されたため皆減となっている。

不用額は2億4,610万円（予算比2.6%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	9,569,492	11,072,123	△1,502,631	△13.6
収入済額 (B)	9,546,873	11,016,508	△1,469,635	△13.3
国民健康保険税	1,756,002	1,778,099	△22,098	△1.2
国庫支出金	1,354	2,614,924	△2,613,570	△99.9
県支出金	6,758,441	483,801	6,274,639	1,296.9
療養給付費交付金	0	211,625	△211,625	皆減
前期高齢者交付金	0	2,704,863	△2,704,863	皆減
共同事業交付金	0	2,456,583	△2,456,583	皆減
繰入金	671,223	653,381	17,843	2.7
繰越金	328,001	59,534	268,467	450.9
諸収入その他	31,852	53,698	△21,846	△40.7
支出済額 (C)	9,323,392	10,688,507	△1,365,116	△12.8
総務費	42,053	44,399	△2,346	△5.3
保険給付費	6,604,542	6,661,694	△57,152	△0.9
うち療養給付費	5,667,648	5,711,066	△43,418	△0.8
療養費	55,799	51,788	4,011	7.7
高額療養費	824,266	848,826	△24,560	△2.9
老人保健拠出金	0	21	△21	皆減
国民健康保険事業納付金	2,252,696	0	2,252,696	皆増
前期高齢者納付金	0	3,888	△3,888	皆減
後期高齢者支援金	0	1,078,571	△1,078,571	皆減
介護納付金	0	417,374	△417,374	皆減
共同事業拠出金	0	2,356,939	△2,356,939	皆減
保健事業費	74,377	75,925	△1,548	△2.0
基金積立金	178,784	0	178,784	皆増
諸支出金	170,939	49,696	121,243	244.0
不用額 (A - C)	246,100	383,616	△137,515	△35.8
差引残額 (B - C)	223,481	328,001	△104,520	△31.9

（注）収入済額には、平成30年度1,480千円、平成29年度1,686千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

イ 医療給付の状況

被保険者数は1万8,862人、医療給付延件数は37万2,818件、医療給付費は65億4,021万円となっている。平成29年度と比べて被保険者数は497人(2.6%)、医療給付延件数は1,415件(0.4%)、医療給付費は5,386万円(0.8%)それぞれ減少している。

一方、被保険者1人当たりで見ると、平成29年度と比べて医療給付件数は0.5件(2.6%)、医療給付費は6,000円(1.8%)それぞれ増加している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数	(A)	18,862	19,359	△497	△2.6
国 民 健 康 保 険 税	(B)	1,753,960	1,750,517	3,443	0.2
医 療 給 付 延 件 数	(C)	372,818	374,233	△1,415	△0.4
医 療 給 付 費	(D)	6,540,219	6,594,083	△53,864	△0.8
被 保 険 者 1人当たり	保 険 税 (B/A)	93	90	3	3.3
	医 療 給 付 件 数 (C/A)	19.8	19.3	0.5	2.6
	医 療 給 付 費 (D/A)	347	341	6	1.8

(注)1 被保険者数は、各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は、現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは平成30年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

ウ 保険税の収納状況 (資料5 P78~79)

保険税の収入済額は、17億5,600万円であり、平成29年度と比べて2,209万円(1.2%)減少している。これは、滞納繰越分の収入済額が減少したことによるものである。収入未済額は、3億201万円であり、平成29年度と比べて3,783万円(11.1%)減少している。

また、不納欠損額は、2,771万円であり、平成29年度と比べて325万円(13.3%)増加している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年課税分	1,609,753	1,753,960	1,670,297	103.8	95.2	—	85,080
	滞納繰越分	83,061	330,298	85,705	103.2	25.9	27,713	216,939
	計	1,692,814	2,084,258	1,756,002	103.7	84.3	27,713	302,018
平成29年度	現年課税分	1,635,736	1,750,517	1,667,602	101.9	95.3	—	84,573
	滞納繰越分	109,551	390,214	110,498	100.9	28.3	24,461	255,275
	計	1,745,287	2,140,731	1,778,099	101.9	83.1	24,461	339,848
増減額	現年課税分	△25,983	3,443	2,695	1.9	△0.1	—	507
	滞納繰越分	△26,490	△59,916	△24,793	2.3	△2.4	3,252	△38,337
	計	△52,473	△56,473	△22,098	1.8	1.2	3,252	△37,830

(注) 収入済額には、平成30年度1,476千円及び平成29年度1,678千円の国民健康保険税の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(2億3,403万円)である。
 不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,874万円)である。

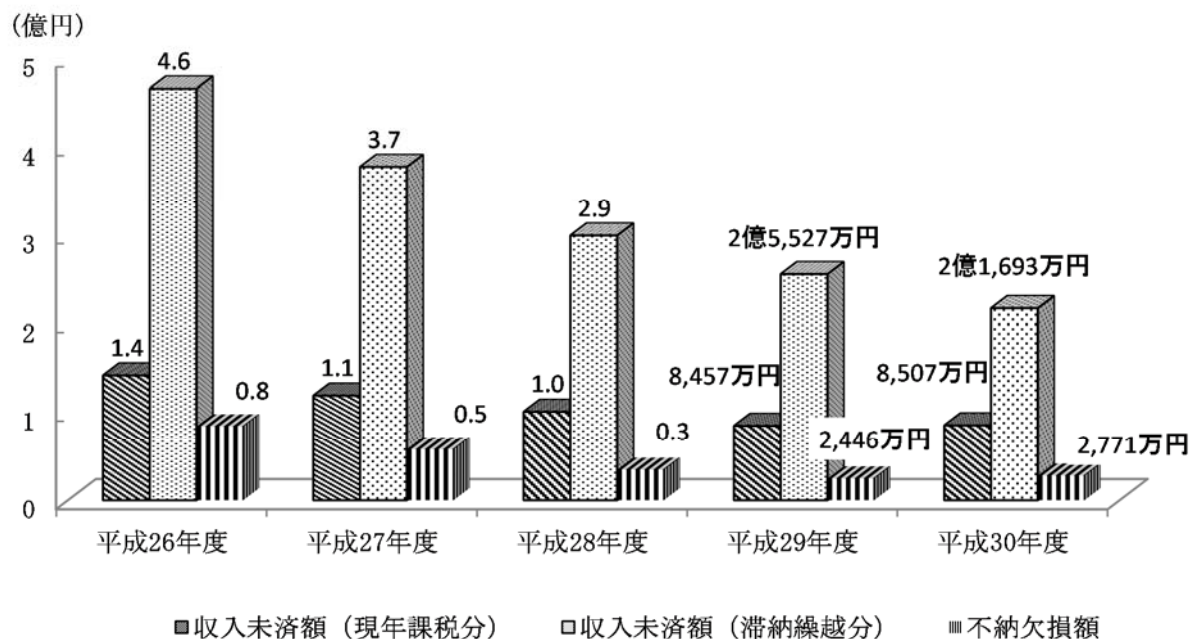
第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	1,702	302,018	1,777	339,848	△75	△37,830
執行停止	115	17,470	170	24,884	△55	△7,413
差押中	103	50,516	173	57,339	△70	△6,823
折衝中等	1,484	234,032	1,434	257,625	50	△23,593
不 納 欠 損	534	27,713	527	24,461	7	3,252
時効完成	433	18,740	469	19,040	△36	△300
執行停止後3年経過	98	6,924	56	5,186	42	1,737
執行停止後即時	3	2,050	2	235	1	1,815

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年課税分）及び不納欠損額は平成29年度から平成30年度までにかけて増加しているが、収入未済額（滞納繰越分）は年々減少している。

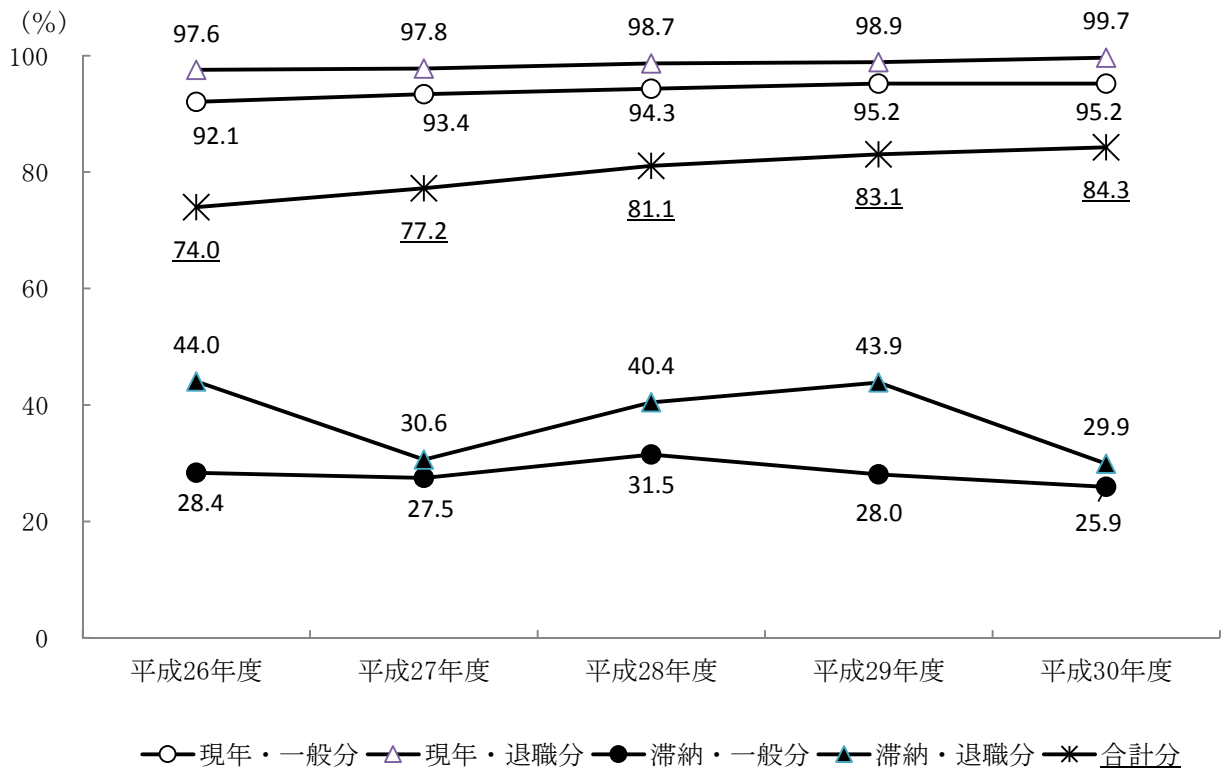
第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、市税と同じく納期内納付指導と債権・動産の差押処分を徹底し、インターネット公売や大村市での九州市町合同公売会の開催など早期換価を図った結果、平成29年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が横ばいの95.2%、退職被保険者が0.8ポイント上昇して99.7%となっている。滞納繰越分は、一般被保険者が2.1ポイント低下して25.9%、退職被保険者が14.0ポイント低下して29.9%となっている。この結果、現年課税分及び滞納繰越分の合計分は1.2ポイント上昇して84.3%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分の、一般被保険者は平成29年度から平成30年度までにかけて横ばいであり、退職被保険者は年々上昇している。滞納繰越分の一般被保険者は平成28年度から低下し、退職被保険者は上昇と低下を繰り返している。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-2 P74~75、資料 8-2 P86~87)

当会計は、75歳以上の後期高齢者全員と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額9億9,099万円、支出済額9億7,115万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は1,723万円(予算比1.7%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	988,389	965,511	22,878	2.4
収 入 済 額 (B)	990,991	957,266	33,726	3.5
後期高齢者医療保険料	726,542	707,691	18,852	2.7
使用料及び手数料	97	103	△6	△5.8
国庫支出金	2,754	—	2,754	皆増
繰入金	261,152	244,508	16,644	6.8
諸収入	363	1,436	△1,073	△74.7
繰越金	83	3,528	△3,445	△97.6
支 出 済 額 (C)	971,150	957,183	13,966	1.5
総務費	34,446	32,103	2,344	7.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	936,375	923,748	12,627	1.4
諸支出金	329	1,333	△1,004	△75.3
不 用 額 (A - C)	17,239	8,328	8,912	107.0
差 引 残 額 (B - C)	19,842	83	19,759	23,806.0

(注) 収入済額には、平成30年度336千円及び平成29年度441千円の保険料等の還付未済額を含む。

イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は11,153人で、平成29年度と比べると65歳以上74歳以下では(2.7%)減少しているが、75歳以上では243人(2.3%)増加し、全体で239人(2.2%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	11,153	100.0	10,914	100.0	239	2.2
65歳～74歳	142	1.3	146	1.3	△4	△2.7
75歳以上	11,011	98.7	10,768	98.7	243	2.3

ウ 保険料の収納状況（資料 5 P78～79）

保険料の収入済額は 7 億 2,654 万円であり、収入未済額は 567 万円である。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年度分	717,128	727,109	724,200	101.0	99.6	—	3,245
	過年度分	3,001	5,559	2,343	78.1	42.1	789	2,427
	計	720,129	732,669	726,542	100.9	99.2	789	5,672
平成29年度	現年度分	712,458	708,593	705,416	99.0	99.6	—	3,618
	過年度分	2,283	5,205	2,275	99.6	43.7	962	1,968
	計	714,741	713,798	707,691	99.0	99.1	962	5,586
増減額	現年度分	4,670	18,517	18,784	2.0	0.0	—	△373
	過年度分	718	354	68	△21.5	△1.6	△173	460
	計	5,388	18,871	18,852	1.9	0.1	△173	87

(注) 収入済額には、平成30年度335千円、平成29年度441千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(567万円)である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(78万円)である。

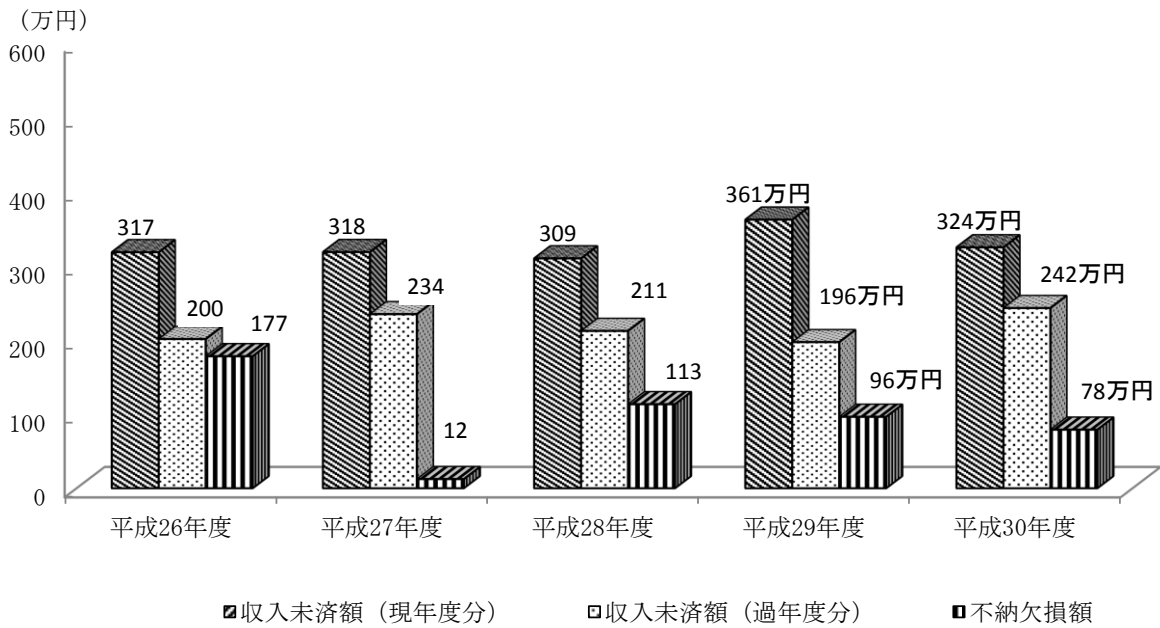
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	180	5,672	166	5,586	14	87
折 衝 中 等	180	5,672	166	5,586	14	87
不 納 欠 損	29	789	15	962	14	△173
時 効 完 成	29	789	15	962	14	△173

過去5年間の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第20図(44ページ)のとおりである。

第 20 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移

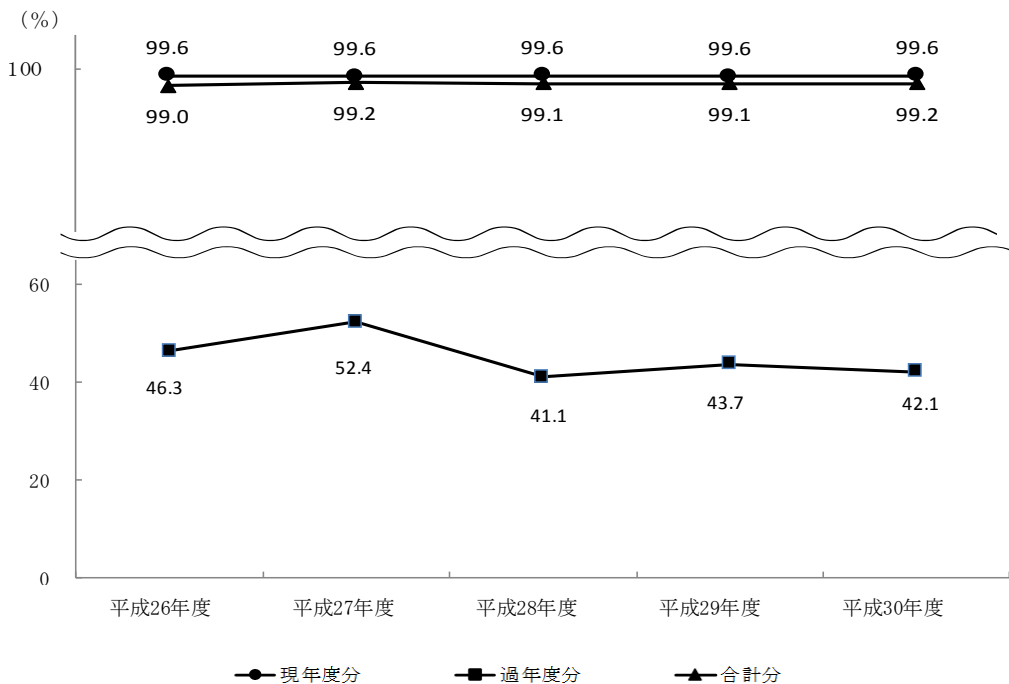


収納対策としては、口座振替の推進やコンビニ収納を継続するとともに、年金支給時期に合わせた電話催告や文書催告を実施している。

収納率について見ると、平成 29 年度と比べて現年度分は同率の 99.6%、過年度分は 42.1%と 1.6 ポイント低下したものの、合計分は 0.1 ポイント上昇して 99.2%となっている。

過去 5 年間の推移は、第 21 図のとおりである。

第 21 図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P76~77、資料 8-2 P86~87)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 68 億 7,957 万円、支出済額 67 億 8,542 万円であり、平成 29 年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 9,415 万円のうち負担金等の超過交付額 6,555 万円は、令和元年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として保険料、国庫支出金、県支出金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費、地域支援事業費及び基金積立金が増加したことによるものである。

不用額は 2 億 4,803 万円(予算比 3.5%)であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,033,461	6,952,718	80,743	1.2
収 入 済 額 (B)	6,879,579	6,708,616	170,963	2.5
保 険 料	1,579,480	1,484,609	94,870	6.4
国 庫 支 出 金	1,583,174	1,536,642	46,532	3.0
支 払 基 金 交 付 金	1,718,402	1,711,163	7,239	0.4
県 支 出 金	902,896	863,791	39,105	4.5
繰 入 金	1,007,047	990,365	16,682	1.7
繰 越 金	84,730	115,969	△31,239	△26.9
諸 収 入 そ の 他	3,850	6,077	△2,227	△36.6
支 出 済 額 (C)	6,785,421	6,623,886	161,536	2.4
総 務 費	183,103	191,473	△8,370	△4.4
保 険 給 付 費	6,013,007	5,875,372	137,635	2.3
地 域 支 援 事 業 費	382,439	353,447	28,992	8.2
保 健 福 祉 事 業 費	10,044	9,772	272	2.8
基 金 積 立 金	155,542	128,791	26,751	20.8
諸 支 出 金	41,287	65,030	△23,744	△36.5
翌年度繰越額 (D)	—	—	—	—
不 用 額 (A - C - D)	248,040	328,832	△80,793	△24.6
差 引 残 額 (B - C)	94,157	84,730	9,427	11.1

(注) 収入済額には、平成30年度1,115千円及び平成29年度977千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万4,453人、要介護（要支援）認定者数は4,173人となっており、平成29年度と比べて被保険者数が826人(1.5%)、要介護認定者数が117人(2.9%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	54,453	—	53,627	—	826	1.5
要 介 護 認 定 者 数	4,173	100.0	4,056	100.0	117	2.9
要 支 援 1	855	20.5	832	20.5	23	2.8
要 支 援 2	465	11.1	462	11.4	3	0.6
要 介 護 1	992	23.8	903	22.3	89	9.9
要 介 護 2	570	13.7	557	13.7	13	2.3
要 介 護 3	471	11.3	463	11.4	8	1.7
要 介 護 4	488	11.7	509	12.5	△21	△4.1
要 介 護 5	331	7.9	330	8.1	1	0.3

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は27億684万円で構成比は全体の45.1%、件数は7万7,202件で構成比は全体の70.8%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	2,706,845	45.1	2,643,841	45.0	63,004	2.4
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,752,116	29.2	1,686,506	28.7	65,609	3.9
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,285,455	21.4	1,260,224	21.5	25,232	2.0
	高 額 サ ー ビ ス	117,552	2.0	115,857	2.0	1,696	1.5
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	136,897	2.3	136,734	2.3	163	0.1
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	7,449	0.1	26,262	0.4	△18,813	△71.6
	計	6,006,315	100.0	5,869,424	100.0	136,891	2.3
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	77,202	70.8	75,570	70.7	1,632	2.2
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	11,075	10.2	10,240	9.6	835	8.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	5,274	4.8	5,189	4.9	85	1.6
	高 額 サ ー ビ ス	10,828	9.9	10,622	9.9	206	1.9
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	4,447	4.1	4,392	4.1	55	1.3
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	214	0.2	915	0.9	△701	△76.6
	計	109,040	100.0	106,928	100.0	2,112	2.0
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	35	—	35	—	0	0.0
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	158	—	165	—	△7	△4.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	244	—	243	—	1	0.4
	高 額 サ ー ビ ス	11	—	11	—	0	0.0
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	31	—	31	—	0	0.0
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	35	—	29	—	6	20.7
	全サービス平均	55	—	55	—	0	0.0
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,439	—	1,447	—	△8	△0.6
	件 数	26	—	26	—	0	0.0

ウ 保険料の収納状況（資料5 P78～79）

保険料の収入済額は、15億7,948万円であり、平成29年度と比べて9,487万円(6.4%)増加している。収入未済額は、2,375万円であり、平成29年度と比べて568万円(19.3%)減少している。また、不納欠損額は、639万円であり、平成29年度と比べて267万円(29.5%)減少している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年度分	1,561,098	1,579,160	1,566,815	100.4	99.2	—	13,458
	過年度分	10,378	29,357	12,665	122.0	43.1	6,394	10,300
	計	1,571,476	1,608,517	1,579,480	100.5	98.2	6,394	23,757
平成29年度	現年度分	1,451,863	1,485,031	1,469,114	101.2	98.9	—	16,893
	過年度分	10,437	37,117	15,496	148.5	41.7	9,069	12,552
	計	1,462,300	1,522,148	1,484,609	101.5	97.5	9,069	29,446
増減額	現年度分	109,235	94,129	97,701	△0.8	0.3	—	△3,436
	過年度分	△59	△7,760	△2,831	△26.5	1.4	△2,676	△2,252
	計	109,176	86,370	94,870	△1.0	0.7	△2,676	△5,688

(注) 収入済額には、平成30年度1,113千円、平成29年度976千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(2,375万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(639万円)である。

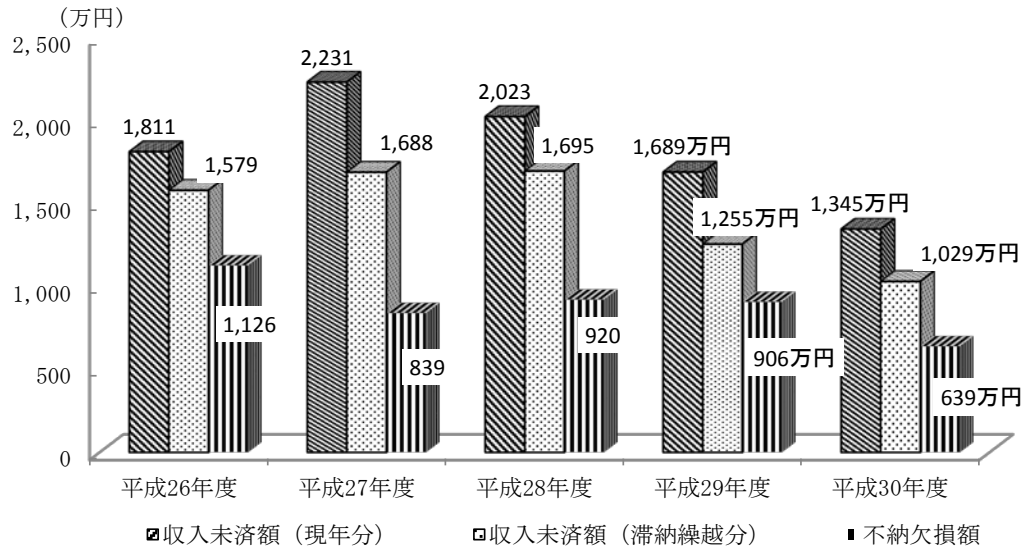
第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	504	23,757	557	29,446	△53	△5,688
折 衝 中 等	504	23,757	557	29,446	△53	△5,688
不 納 欠 損	175	6,394	270	9,069	△95	△2,676
時 効 完 成	175	6,394	265	9,041	△90	△2,648
執 行 停 止 後 即 時	—	—	5	28	△5	△28

過去5年間の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第22図(48ページ)のとおりである。

第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移

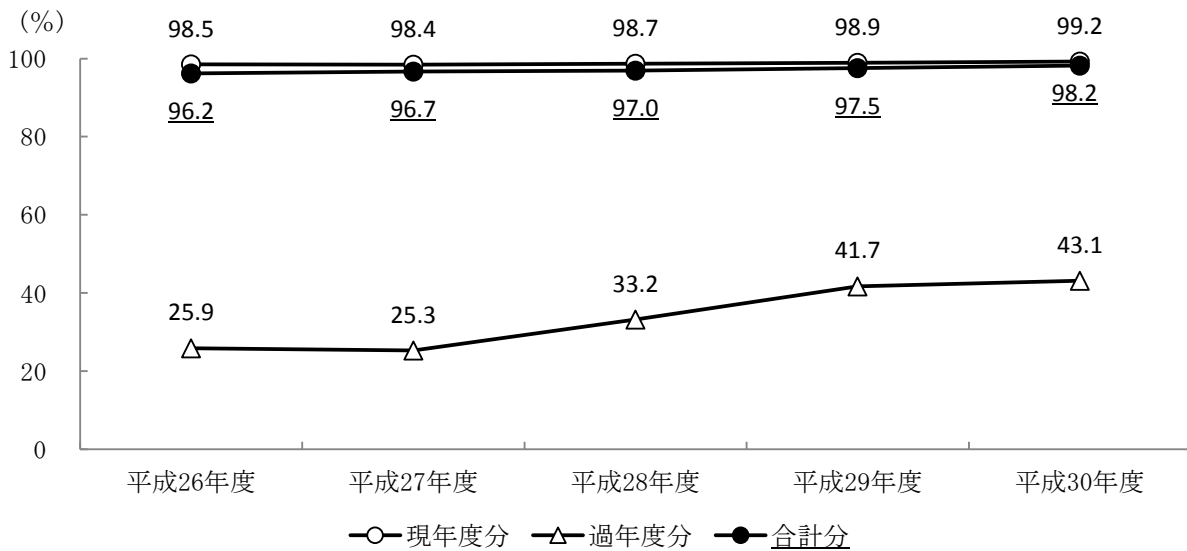


収納対策としては、口座振替の勧奨やコンビニ収納を継続するとともに、未納者への電話等による催促を強化し滞納処分を実施している。

収納率について見ると、平成 29 年度と比べて合計分は 0.7 ポイント上昇して 98.2%、現年度分は 0.3 ポイント上昇して 99.2%、過年度分は 1.4 ポイント上昇して 43.1%となっている。

過去 5 年間の推移は、第 23 図のとおりである。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護保険基金は 1 億 5,554 万円を積み立てたことにより、平成 30 年度残高は 6 億 9,353 万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	537,990	155,542	0	693,532

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P76~77、資料 8-2 P86~87)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6,843 万円、支出済額 6,843 万円であり、平成 29 年度と比べて収入支出ともに増加している。

収入済額が増加したのは主として繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として事業費が増加したことによるものである。

不用額は 976 万円(予算比 12.5%)であり、その主なものは委託料や繰出金の執行残等である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	78,198	71,112	7,086	10.0
収 入 済 額 (B)	68,437	64,689	3,748	5.8
サービス収入	48,995	48,774	222	0.5
繰入金	19,340	15,826	3,514	22.2
諸収入	102	89	13	14.2
支 出 済 額 (C)	68,437	64,689	3,748	5.8
事業費	63,891	60,077	3,814	6.3
諸支出金	4,546	4,612	△66	△1.4
不 用 額 (A - C)	9,761	6,423	3,338	52.0
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン						
件数	5,162	(169)	5,255	(183)	△93	(△14)
金額	22,704	(507)	23,146	(549)	△442	(△42)
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン						
件数	5,979	(194)	5,787	(248)	192	(△54)
金額	26,292	(582)	25,628	(744)	664	(△162)
合 計						
件数	11,141	(363)	11,042	(431)	99	(△68)
金額	48,995	(1,089)	48,774	(1,293)	222	(△204)

(注) () 内の数値は、初期加算分及び小規模多機能加算分の件数及び金額の内数である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-3 P76~77、資料 8-2 P86~87)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 10 億 3,934 万円であり、収入の主なものは市債及び県支出金である。支出済額は 10 億 3,934 万円であり、支出の主なものは工業団地整備費の造成工事に係る工事請負費である。

不用額は 2 億 2,809 万円(予算比 18.0%)であり、その主なものは工業団地整備費の工事請負費の執行残である。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,267,446	396,087	871,359	220.0
収 入 済 額 (B)	1,039,347	104,725	934,622	892.5
使用料及び手数料	1	—	1	皆増
県支出金	377,784	20,244	357,540	1,766.2
財産収入	6,913	—	6,913	皆増
繰入金	40,687	38,267	2,420	6.3
繰越金	58	10	48	480.0
諸収入	3	3	0	0.0
市債	613,900	46,200	567,700	1,228.8
支 出 済 額 (C)	1,039,347	104,667	934,680	893.0
工業団地整備費	1,036,994	102,531	934,463	911.4
公債費	2,353	2,136	217	10.2
翌年度繰越額 (D)	—	272,146	△272,146	皆減
不 用 額 (A - C - D)	228,099	19,274	208,825	1,083.5
差 引 残 額 (B - C)	0	58	△58	皆減

イ 市債の状況

新規に 6 億 1,390 万円を借り入れたことにより、平成 30 年度末残高は、17 億 4,750 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中借入額等		平成30年度末 現在高 (A+B-C)	平成30年度中 支払利息額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
1,133,600	613,900	0	1,747,500	2,353

ウ 整備の状況

雄ヶ原町と東大村 2 丁目にまたがる約 21ha を開発区域とし、平成 30 年度末に完成し、平成 31 年 4 月から分譲を開始している。

4 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう全国統一の基準により分類する会計で、公営事業会計以外の会計(一般会計と特別会計)において、会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除するなどの整理をしている。

(1) 支出済額の推移

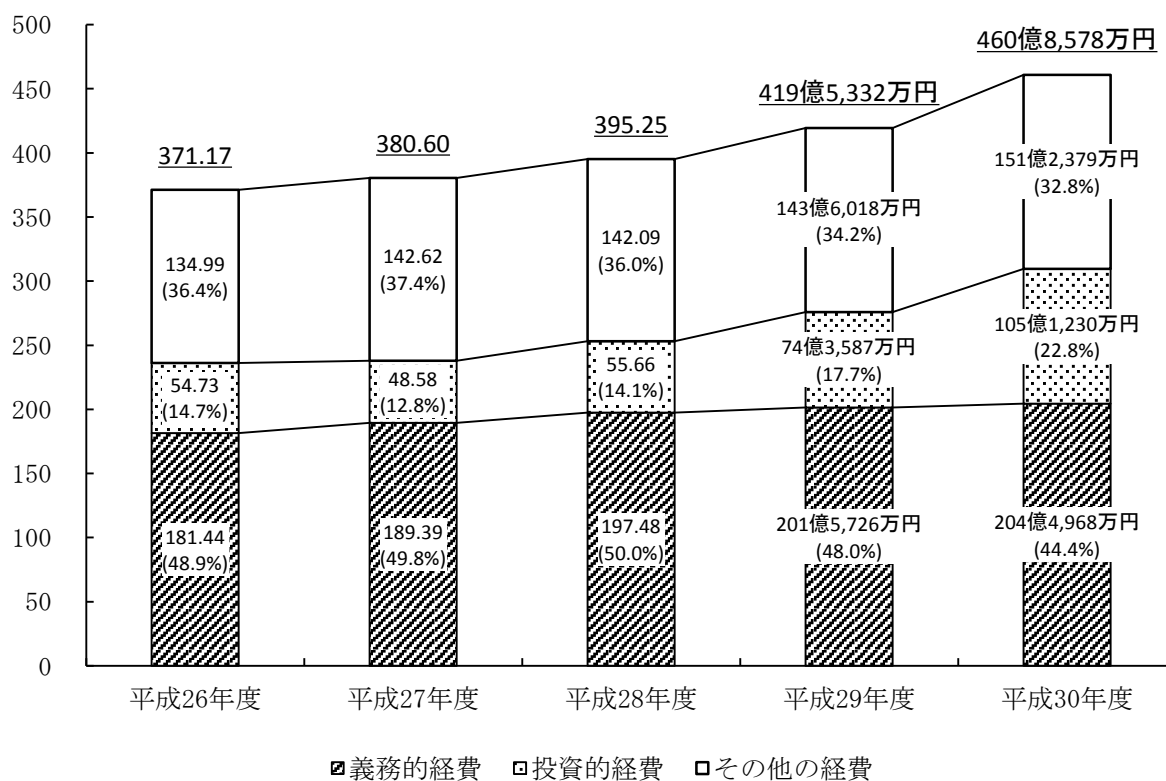
普通会計の過去5年間の支出済額の推移を見ると、年々増加している。平成30年度の支出済額は、460億8,578万円となり、平成29年度と比べて41億3,246万円(9.9%)増加している。

(2) 性質別経費の推移

普通会計の過去5年間の性質別経費の推移を見ると、義務的経費は年々増加し、平成30年度は204億4,968万円(構成比44.4%)となり、平成29年度と比べて2億9,241万円(1.5%)増加している。また、投資的経費は平成28年度から増加し、平成30年度は105億1,230万円(構成比22.8%)となり、平成29年度と比べて30億7,643万円(41.4%)増加している。

平成30年度と平成26年度の性質別経費の構成比を比較すると、投資的経費が8.1ポイント上昇した一方で、義務的経費は4.5ポイント低下し、その他の経費は3.6ポイント低下している。

(億円) 第24図 性質別経費の推移



(注)1 「義務的経費」は、人件費(投資的経費に係るものを除く。)、扶助費及び公債費である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費が含まれる。

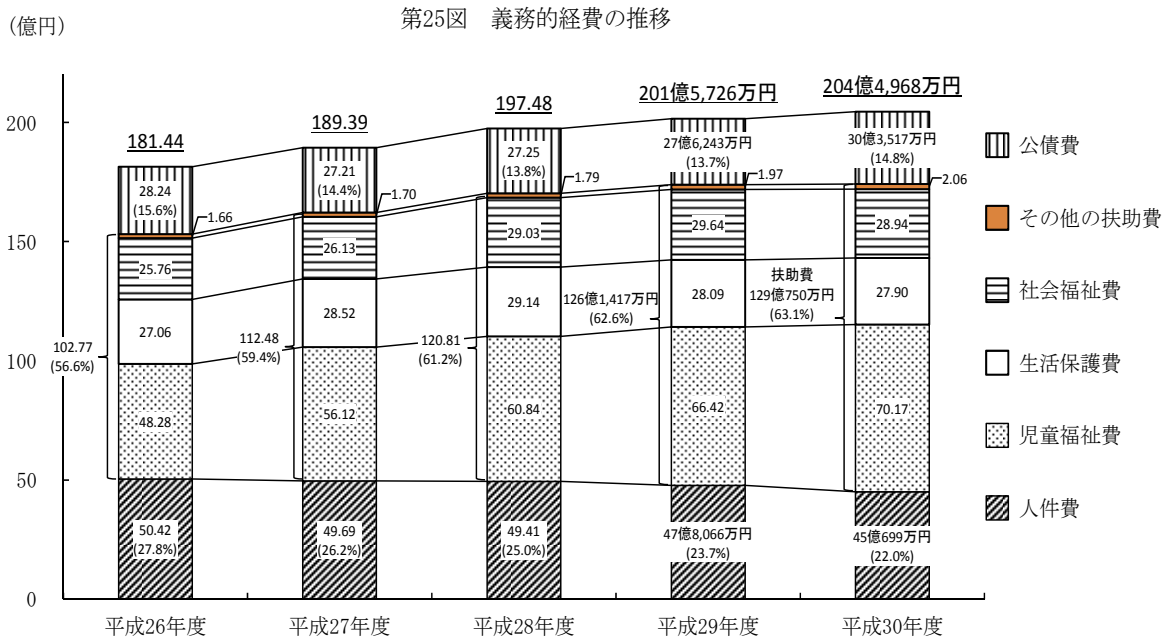
3 「その他の経費」は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費及び補助費等である。

(3) 義務的経費の推移

普通会計の過去5年間の義務的経費の推移を見ると、人件費は年々減少し、平成30年度は45億699万円(構成比22.0%)となり、平成29年度と比べて2億7,366万円(5.7%)減少している。

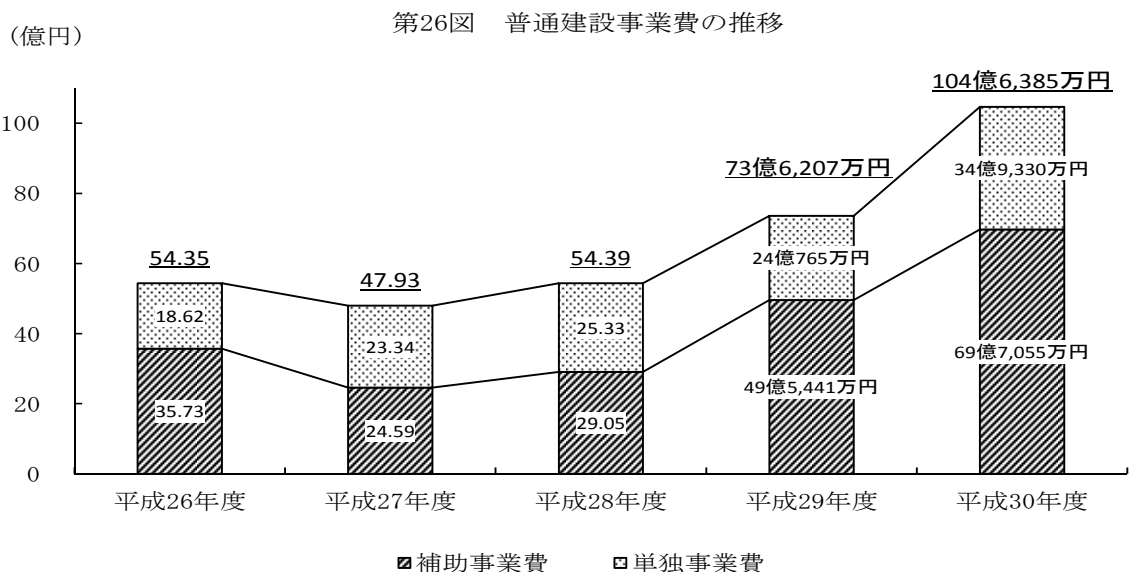
扶助費は年々増加しており、平成30年度は129億750万円(構成比63.1%)となり、平成29年度と比べて2億9,333万円(2.3%)増加している。

公債費は平成28年度から増加しており、平成30年度は30億3,517万円(構成比14.8%)となり、平成29年度と比べて2億7,274万円(9.9%)増加している。



(4) 普通建設事業費の推移

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、平成28年度から増加し、平成30年度は、主に新「大村市立図書館」建設事業、中学校給食センター建設事業などの増により、平成29年度に比べて31億178万円(42.1%)増加し、104億6,385万円となった。

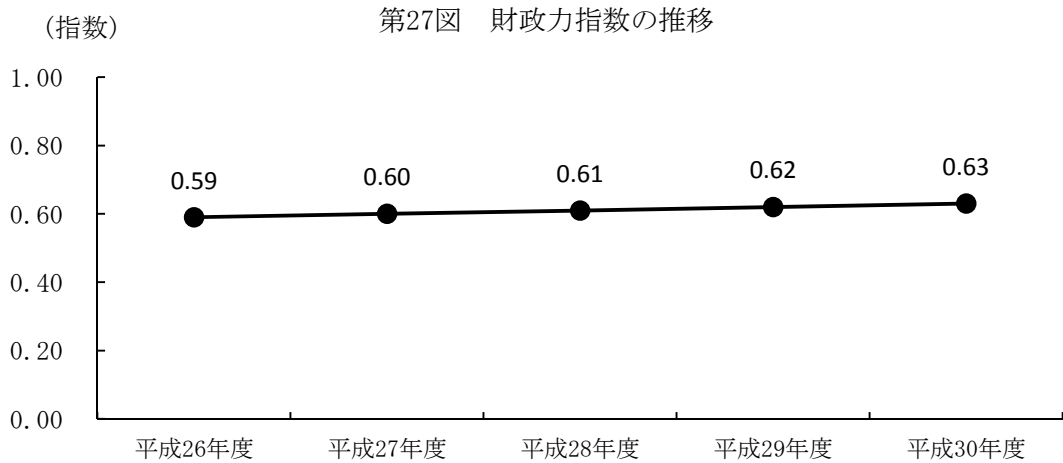


(5) 財政力指数等の推移

普通会計における財政力指数等の過去5年間の推移は、以下のとおりである。

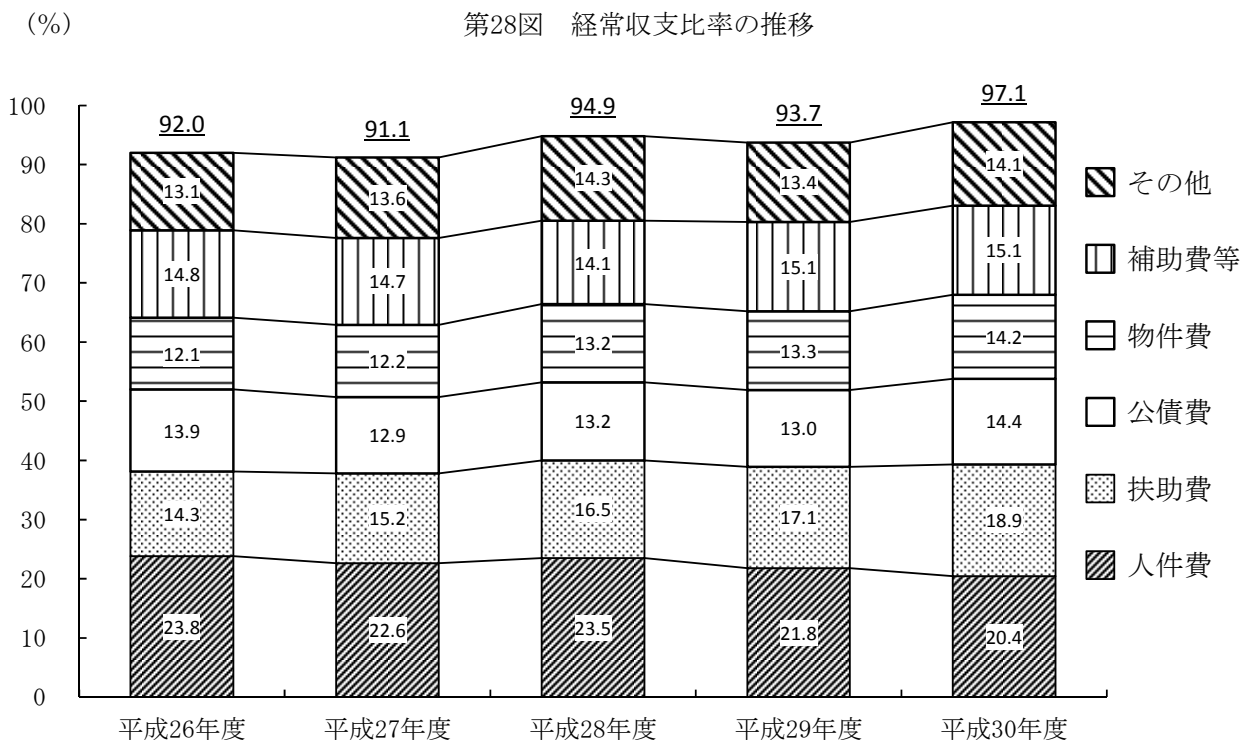
ア 財政力指数

平成30年度の財政力指数(1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。)は、0.63となり、平成29年度に比べて0.01ポイント改善している。



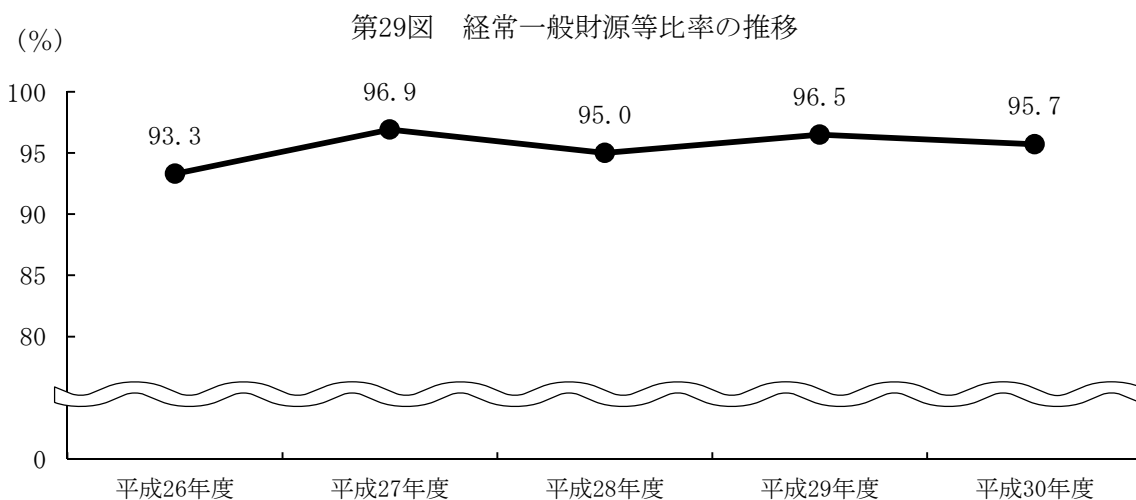
イ 経常収支比率

平成30年度の経常収支比率(比率が低いほど弾力性が高い。)は、97.1%となり、平成29年度と比べて3.4ポイント悪化している。



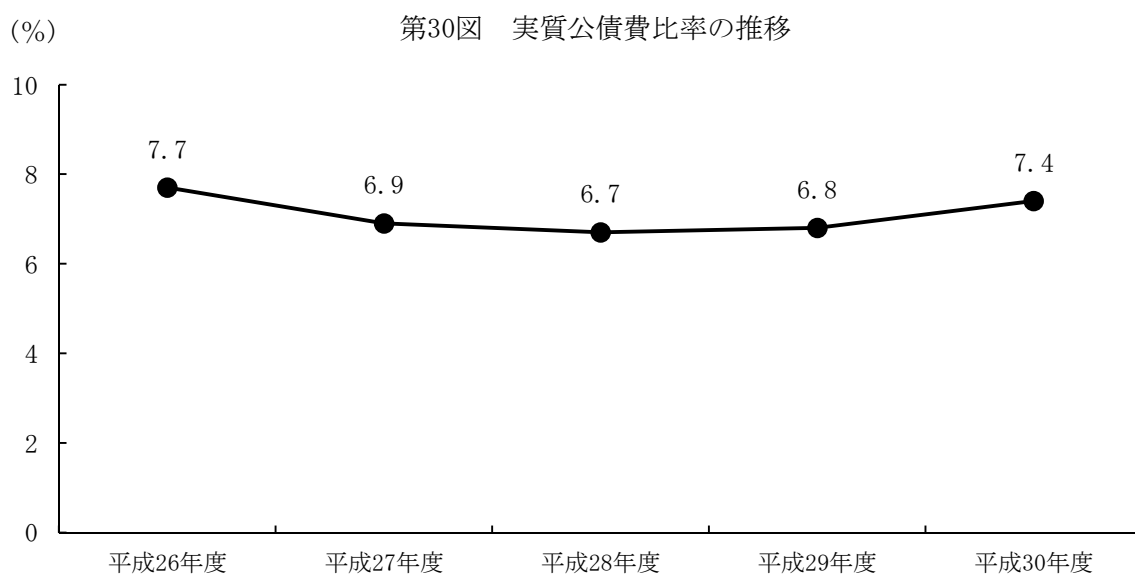
ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である(100 を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できる(歳入構造に弾力性がある。)とされている。)。平成30年度は、95.7%となり、平成29年度より0.8ポイント悪化している。



エ 実質公債費比率

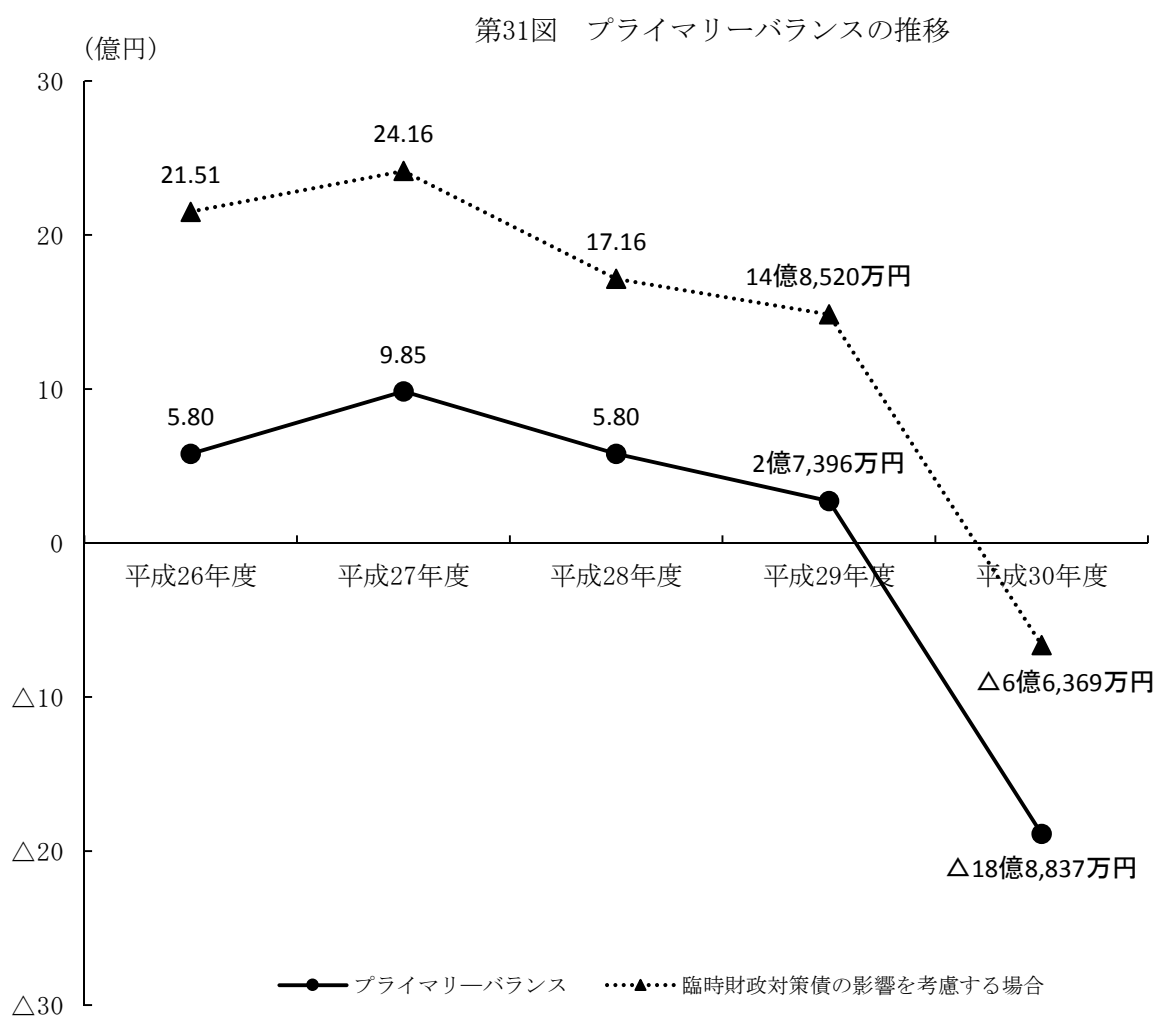
実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標(18%以上の団体は地方債の発行の際に許可が必要となり、25%以上の団体は特定の事業の起債が制限されることとなる。)であり、平成18年度から地方債発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入されている。平成30年度は、7.4%となり、平成29年度と比べて0.6ポイント悪化している。



(6) プライマリーバランスの推移

公債費以外の歳出が市債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標であるプライマリーバランスの過去5年間の推移を見ると、平成28年度から黒字が縮小し、平成30年度は、主に普通建設事業費の増加により、平成29年度に比べ21億6,233万円減少し、18億8,837万円の赤字となっている。

また、平成13年度から発行している臨時財政対策債(地方財政収支の不足額を補填するため特例として認められる地方債)を「歳入から控除する市債」に含めない場合のプライマリーバランスも、平成30年度は6億6,369万円の赤字となっている。



(注)1 プライマリーバランス＝(歳入－市債)－(歳出－公債費)

2 一般会計に限る。

5 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

平成30年度末の現在高は、931万7,784.35㎡であり、平成29年度末と比べて4,853.23㎡(0.1%)増加している。

行政財産の平成30年度末現在高は、300万1,375.71㎡であり、平成29年度末と比べて7,732.73㎡(0.3%)増加している。増加の主な理由は、総合運動公園用地の取得によるものである。

普通財産の平成30年度末現在高は、631万6,408.64㎡で、平成29年度末と比べて2,879.50㎡(0.5%)減少している。減少の主な理由は、大村ハイテクパーク内の市有地の一部を企業に売却したことによるものである。

第60表 土地の増減状況

(単位：㎡)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中			平成30年度末 現在高 (A+D)	
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)		
行政 財産	公用財産	104,529.07	0.00	26.50	△ 26.50	104,502.57
	公共用財産	2,889,113.91	9,902.58	2,143.35	7,759.23	2,896,873.14
	計	2,993,642.98	9,902.58	2,169.85	7,732.73	3,001,375.71
普通財産 (山林を含む)	6,319,288.14	0.00	2,879.50	△ 2,879.50	6,316,408.64	
合 計	9,312,931.12	9,902.58	5,049.35	4,853.23	9,317,784.35	

イ 建物

平成30年度末の現在高は、31万146.55㎡であり、平成29年度末と比べて652.68㎡(0.2%)増加している。

行政財産の平成30年度末現在高は、30万8,651.34㎡であり、平成29年度末と比べて625.68㎡(0.2%)増加している。増加の主な理由は、大村市中学校給食センターの建設によるものである。

普通財産の平成30年度末現在高は、1,495.21㎡で、平成29年度末からの増減はない。

第61表 建物の増減状況

(単位：㎡)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中			平成30年度末 現在高 (A+D)	
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)		
行政 財産	公用財産	30,245.20	26.37	123.14	△ 96.77	30,148.43
	公共用財産	277,780.46	3,221.45	2,499.00	722.45	278,502.91
	計	308,025.66	3,247.82	2,622.14	625.68	308,651.34
普通財産	1,495.21	—	—	—	1,495.21	
合 計	309,520.87	3,247.82	2,622.14	625.68	310,146.55	

ウ 山林

平成 30 年度末の現在高は、526 万 5,200 m²であり、平成 29 年度末から増減はない。

立木の推定蓄積量の平成 30 年度末現在高は、21 万 1,531 m³であり、平成 29 年度末と比べて 2,178 m³(1.0%)増加している。

エ 物 権

集水路用地に対して地上権を設定したもので、面積は 2,414 m²であり、平成 29 年度末からの増減はない。

オ 無体財産権

大村のイメージソング「光る海」の著作権、大村市マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の著作権及び商標権並びに「義犬華丸」の商標権で、平成 29 年度末からの増減はない。

カ 有価証券

株券の平成 30 年度末の現在高は 9,945 万円であり、平成 29 年度末から増減はない。

第62表 有価証券の増減状況

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度末 現 在 高 (A)	平成 30 年度中 増 減 高 (B)	平成 30 年度末 現 在 高 (A+B)
株 券	㈱大村市総合地方卸売市場	47,900	0	47,900
	長崎空港ビルディング ㈱	26,000	0	26,000
	大村未来づくり ㈱	25,000	0	25,000
	オリエンタルエアブリッジ ㈱	552	0	552
	合 計	99,452	0	99,452

キ 出資による権利

平成 30 年度末の現在高は、8 億 5,767 万円であり、(一社)大村市観光コンベンション協会への出資により、平成 29 年度末から 300 万円(0.4%)増加している。

(2) 物 品

大村市物品会計規則に定める重要物品(取得価格 50 万円以上の物品及び自動車)の平成 30 年度末現在高は、24 種別、129 品目の合計 773 点となっている。

車両については新規購入が 12 台及び廃車が 10 台で、平成 30 年度末保有台数は 178 台となっている。

物品については、給食センターで使用する食器洗浄(消毒)機など 19 品目 143 点を購入等している。

(3) 債 権

平成30年度末の現在高は、5億3,144万円であり、市民税(特別徴収分)の増などにより当年度中に1,675万円(3.3%)増加している。

(4) 基 金

平成30年度末の現在高は、94億6,529万円であり、平成29年度末と比べて6億1,666万円(7.0%)増加している。なお、出納整理期間中の増減を加味した金額は、95億8,060万円であり、平成29年度の94億216万円と比べて1億7,843万円(1.9%)増加している。

なお、平成30年度にモーターボート競走事業収益基金が新設され、平成29年度の出納閉鎖をもって、スポーツ振興基金及びこども夢基金は廃止されている。

第63表 基金の増減状況

(単位：千円)

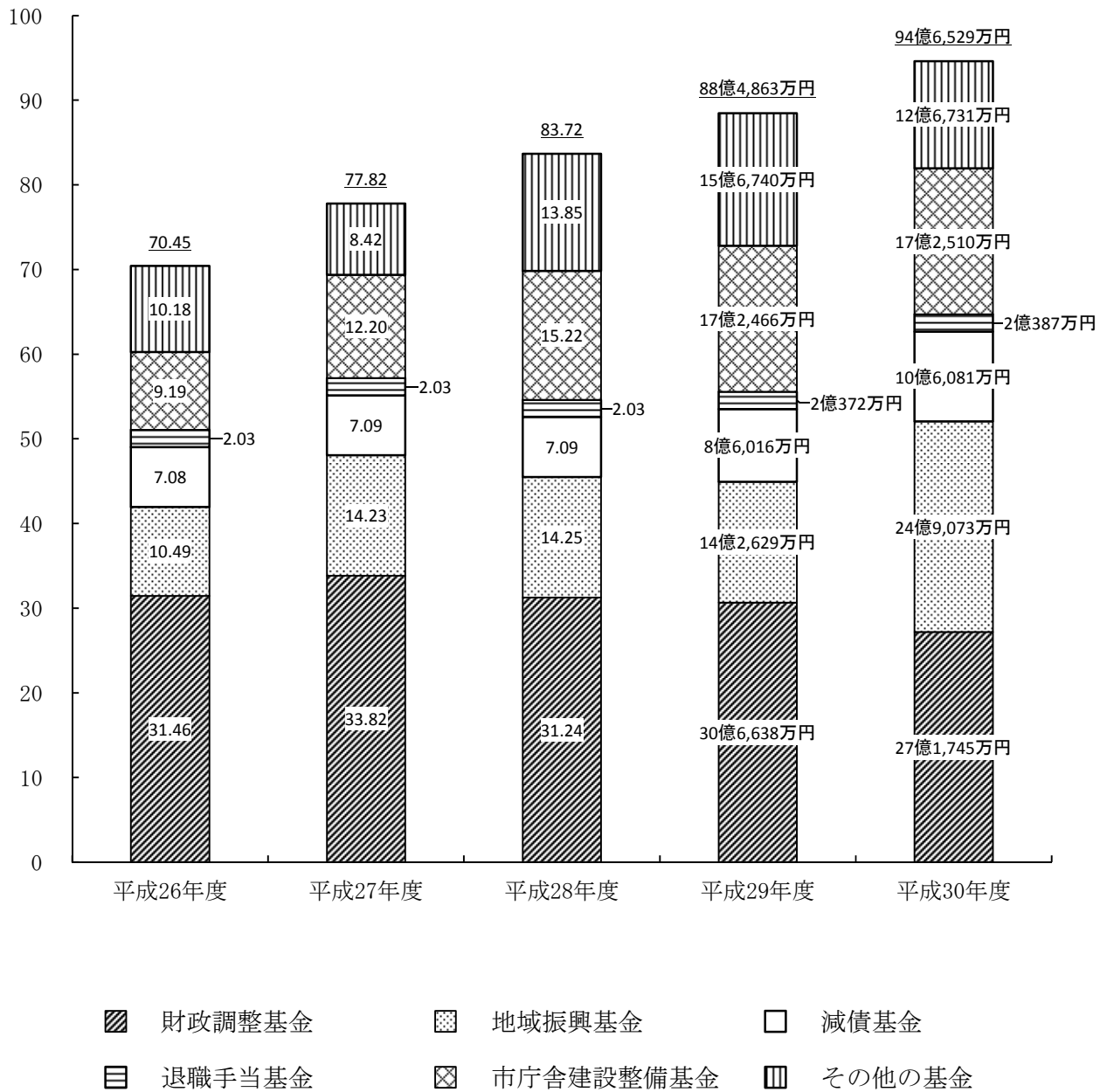
区 分	平成29年度末 現 在 高 (A)	平 成 30 年 度 中		平成30年度末 現 在 高 (D=A+B-C)	増 減 (D-A)
		積 立 額 (B)	取 崩 額 (C)		
財 政 調 整 基 金	3,066,380 (2,715,149)	2,305 (306,984)	351,231 (586,262)	2,717,454 (2,435,871)	△ 348,926 (△279,278)
地 域 振 興 基 金	1,426,293 (2,489,666)	1,064,445 (1,072)	0 (829,998)	2,490,738 (1,660,740)	1,064,445 (△828,926)
減 債 基 金	860,168 (1,060,168)	200,647 (300,647)	0 (300,000)	1,060,815 (1,060,815)	200,647 (647)
退 職 手 当 基 金	203,720 (203,720)	153 (153)	0 (0)	203,873 (203,873)	153 (153)
モーターボート競走事業 収 益 基 金	0 (0)	0 (1,100,000)	0 (0)	0 (1,100,000)	0 (1,100,000)
文 化 基 金	45,489 (42,359)	0 (0)	3,130 (2,625)	42,359 (39,734)	△ 3,130 (△2,625)
国民健康保険基金	0 (0)	0 (178,784)	0 (0)	0 (178,784)	0 (178,784)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	31,661 (0)	0 (0)	31,661 (0)	0 (0)	△ 31,661 (0)
市庁舎建設整備基金	1,724,670 (1,724,670)	431 (431)	0 (0)	1,725,101 (1,725,101)	431 (431)
介 護 保 険 基 金	469,870 (537,990)	126,439 (155,542)	0 (0)	596,309 (693,532)	126,439 (155,542)
ふるさとづくり基金	747,272 (582,184)	161,932 (86,949)	326,833 (221,198)	582,371 (447,936)	△ 164,901 (△134,249)
こ ども 夢 基 金	212,692 (0)	0 (0)	212,692 (0)	0 (0)	△ 212,692 (0)
国 際 交 流 基 金	60,419 (46,260)	15 (15)	14,159 (12,055)	46,275 (34,219)	△ 14,144 (△12,040)
合 計	8,848,635 (9,402,166)	1,556,367 (2,130,578)	939,707 (1,952,139)	9,465,295 (9,580,605)	616,660 (178,439)

(注)1 各年度3月31日現在高である。

2 下段の()には、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

(億円)

第32図 基金の年度末現在高の推移



6 基金の運用状況

(1) 職員厚生資金貸付基金

この基金は、原資 5,200 万円、年利 1.26% で運用されている。運用状況は、次のとおりで、貸付人員 6 人に対して貸付額 480 万円、償還元金 266 万円、貸付利息 8 万円となっている。

なお、貸付利息 8 万円は、平成 30 年度一般会計歳入(財産収入)に受け入れられている。

第64表 職員厚生資金貸付基金の増減状況

(単位：千円、%)

基金 (原資) (A)	平成 29 年度末	平成 30 年度中		平成 30 年度末		貸付利息	回転率 (D/A×100)
	現金残高 (B)	償還額 (C)	貸付額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)		
52,000	46,651	2,662	4,800	44,512	7,488	80	9.2

(2) 用品調達基金

この基金は、原資 700 万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、用品交付額は 7,281 万円となっている。

なお、運用により 34 万円の運用益金が発生しており、令和元年度一般会計歳入(財産収入)に受け入れる。

第65表 用品調達基金の増減状況

(単位：千円、回)

区 分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減額	平成 30 年度末 現在高
基金 (A)	7,000	—	7,000
現金 (B)	5,923	543	6,466
用品 (C)	1,252	236	1,488
購入総額 (D)	70,813	1,894	72,707
用品交付額 (E)	71,611	1,207	72,818
未払金 (F)	3,251	6,834	10,084
未収金 (G)	3,417	6,060	9,477
運用益金 (H)	342	5	347
回転数 (E)/(A) (I)	10.2	—	10.4

(注) 運用益金 (H) = (B) + (C) + (G) - (A) - (F)

(3) 土地開発基金

運用状況は次のとおりで、平成30年度末の現在高は13億7,570万円(現金2億4,802万円、債権11億2,768万円)となっている。

第66表 土地開発基金の増減状況

(単位：㎡、千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中			平成30年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
土地(面積)	136,137.13	1,214.53	406.74	807.79	136,944.92
現金	200,884	123,659	76,522	47,137	248,021
債 権	1,174,824	76,522	123,659	△ 47,137	1,127,687
合 計	1,375,708	200,181	200,181	0	1,375,708

(注)土地は債権の根拠となる面積の値である。

(4) 奨学基金

この基金は、原資5,684万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、平成30年度貸付者は新規10人を含め27人(高等学校10人、大学17人)で、貸付額は726万円となっている。

平成30年度の償還予定額673万円(現年度分366万円、過年度分259万円、繰上償還分48万円)に対する償還額は441万円(現年度分312万円、過年度分80万円、繰上償還分48万円)で、滞納額は平成29年度より27万円減少して232万円となっている。

なお、平成30年度末未償還額は、3,370万円(平成29年度末3,085万円)となっている。

第67表 奨学基金の増減状況

(単位：千円、%)

基 金 (原資) (A)	平成29年度末 現金残高 (B)	平成30年度中		平成30年度末		回 転 率 (G=D/A×100)
		原資増額・償還額 (C)	貸付額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)	
56,849	25,990	4,410	7,260	23,140	33,708	12.8

7 むすび

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 662 億 1,404 万円で前年度と比べて 38 億 6,193 万円（6.2%）増加し、歳出が 642 億 9,534 万円で前年度と比べて 38 億 8,336 万円（6.4%）増加している。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 19 億 1,870 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 8,636 万円を差し引いた実質収支は 14 億 3,233 万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 476 億 8,882 万円、歳出 461 億 759 万円となり、いずれも過去最大の規模となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 15 億 8,122 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 8,636 万円を差し引いた実質収支は 10 億 9,485 万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 41 億 8,851 万円（9.6%）増加している。これは、主に普通建設事業費の増により市債が 24 億 8,903 万円、競艇事業収入の増により諸収入が 4 億 2,220 万円、国庫支出金・県支出金が 3 億 2,055 万円増加したことによるものである。また、市税収入は、115 億 1,127 万円で、前年度と比べて 1 億 4,699 万円（1.3%）増加している。なお、市税の収納率は、前年度より 0.3 ポイント上昇し 97.6% となっており、収入未済額も前年度より 2,728 万円（9.6%）減少し 2 億 5,838 万円となっている。

歳出は、41 億 3,455 万円（9.9%）増加している。これは主に扶助費が 2 億 9,333 万円、補助費等が 2 億 3,060 万円、公債費が 2 億 7,274 万円、新「大村市立図書館」建設事業や中学校給食センター建設事業などにより普通建設事業費が 31 億 178 万円増加したことによるものである。

特別会計 4 会計の合計の実質収支は、3 億 3,748 万円の黒字となっている。

特別会計の歳入合計は 185 億 2,522 万円で、前年度と比べて 3 億 2,657 万円（1.7%）減少しており、歳出合計は 181 億 8,774 万円で、前年度と比べて 2 億 5,118 万円（1.4%）減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において、平成 30 年 4 月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い制度変更が行われたことによるものである。なお、特別会計の 4 会計には、一般会計から総額 19 億 9,490 万円が繰り入れられており、前年度と比べて 5,716 万円（3.0%）増加している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、423 億 9,467 万円となり、市債の償還額 27 億 5,122 万円を借入額 71 億 1,867 万円が上回ったため、前年度と比べて 43 億 6,745 万円（11.5%）と大幅に増加している。これは、新「大村市立図書館」建設事業、中学校給食センター建設事業、工業団地整備事業などの大型建設事業が集中したことによるものである。

なお、市債残高に含まれる臨時財政対策債の残高は、146 億 7,950 万円となっている。

基金残高は、94 億 6,529 万円となっており、前年度と比べて 6 億 1,666 万円（7.0%）増加している。これは主に地域振興基金が 10 億 6,444 万円、減債基金が 2 億 64 万円、介護保険基金が 1 億 2,643 万円増加したことによるものである。

主な財政指標のうち、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.63 と前年度と比べて 0.01 ポイント上昇したが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.1% となり、前年度と比べて 3.4 ポイント悪化している。また、健全化判断比率のう

ち、実質赤字比率と連結実質赤字比率については赤字額がないため算定されず、実質公債費比率は7.4%で前年度より0.6ポイント悪化し、将来負担比率は65.0%で前年度と比べて5.2ポイント悪化したが、両比率とも国の示す早期健全化基準は下回っている。

国内の景気は、本年7月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされている。

このような中、本市においては、平成30年9月にナイトレースに移行したモーターボート競走事業が好調ではあるものの、市税をはじめとする経常的な自主財源の大きな伸びが見込み難い中で、新幹線関連事業費、新庁舎建設事業費などの大型建設事業費や老朽化した公共施設の更新経費などの「投資的経費」、それに伴う「公債費」及び扶助費をはじめとする「社会保障関連経費」は、今後も増大していくことが予測される。

このような財政状況を踏まえ、今後とも増大する財政需要に的確に対応できるよう、国の動向や社会経済の変化等を注視しながら、第5次大村市総合計画に掲げる「しあわせ実感都市 大村」の実現に向けて、「大村市財政運営基本方針」に基づき、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政基盤の構築に努められたい。

資料編

目次

資料 1	平成 30 年度各会計歳入歳出決算総括表.....	66
資料 2	平成 30 年度各会計歳入決算一覧表.....	68
資料 3	各会計歳入決算年度比較表.....	70
資料 4-1, 2, 3	各会計款別歳入決算年度比較表.....	72
資料 5	各会計不納欠損額及び収入未済額一覧表.....	78
資料 6	平成 30 年度各会計歳出決算一覧表.....	80
資料 7	各会計歳出決算年度比較表.....	82
資料 8-1, 2	各会計款別歳出決算年度比較表.....	84
資料 9	各会計翌年度繰越額及び不用額年度比較表.....	88

平成 30 年度 各 会 計

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	
			金 額 (A)	予 算 比
一 般 会 計		51,387,773,000	47,688,822,938	92.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,569,492,000	9,546,872,943	99.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	988,389,000	990,991,346	100.3
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,033,461,000	6,879,578,513	97.8
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	78,198,000	68,437,143	87.5
	工 業 団 地 整 備 事 業	1,267,446,000	1,039,346,887	82.0
計		18,936,986,000	18,525,226,832	97.8
合 計		70,324,759,000	66,214,049,770	94.2

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

支出済額		形式収支 (C = A - B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E = C - D)	平成29年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E - F)
金額 (B)	予算比					
46,107,595,929	89.7	1,581,227,009	486,368,000	1,094,859,009	1,209,358,712	△ 114,499,703
9,323,391,621	97.4	223,481,322	0	223,481,322	328,001,088	△ 104,519,766
971,149,626	98.3	19,841,720	0	19,841,720	82,500	19,759,220
6,785,421,154	96.5	94,157,359	0	94,157,359	84,730,369	9,426,990
68,437,143	87.5	0	0	0	0	0
1,039,346,887	82.0	0	0	0	0	0
18,187,746,431	96.0	337,480,401	0	337,480,401	412,813,957	△ 75,333,556
64,295,342,360	91.4	1,918,707,410	486,368,000	1,432,339,410	1,622,172,669	△ 189,833,259

特別会計(保険事業勘定)の収入済額には、還付未済額を含む。

平成 30 年度 各 会 計

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 比
一 般 会 計		51,387,773,000	73.1	50,805,356,800	72.9	98.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,569,492,000	13.6	9,877,039,220	14.2	103.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	988,389,000	1.4	997,117,047	1.4	100.9
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,033,461,000	10.0	6,908,735,040	9.9	98.2
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	78,198,000	0.1	68,437,143	0.1	87.5
	工 業 団 地 整 備 事 業	1,267,446,000	1.8	1,039,346,887	1.5	82.0
計		18,936,986,000	26.9	18,890,675,337	27.1	99.8
合 計		70,324,759,000	100.0	69,696,032,137	100.0	99.1

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計(保険

歳入決算一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	予 算 比	調 定 比	金 額	構 成 比	予 算 比	金 額	構 成 比	調 定 比
47,688,822,938	72.0	92.8	93.9	26,185,584	42.7	0.1	3,092,341,480	90.3	6.1
9,546,872,943	14.4	99.8	96.7	27,954,771	45.6	0.3	303,691,506	8.9	3.1
990,991,346	1.5	100.3	99.4	788,900	1.3	0.1	5,672,301	0.2	0.6
6,879,578,513	10.4	97.8	99.6	6,393,530	10.4	0.1	23,877,607	0.7	0.3
68,437,143	0.1	87.5	100.0	—	—	—	—	—	—
1,039,346,887	1.6	82.0	100.0	—	—	—	—	—	—
18,525,226,832	28.0	97.8	98.1	35,137,201	57.3	0.2	333,241,414	9.7	1.8
66,214,049,770	100.0	94.2	95.0	61,322,785	100.0	0.1	3,425,582,894	100.0	4.9

事業勘定)の収入済額には、還付未済額を含む。

各会計歳入決算

会 計	収 入 済 額			前 年 度 比 較		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	C = A - B	(C/B) ×100	
一 般 会 計	47,688,822,938	43,500,311,606	41,116,119,175	4,188,511,332	9.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,546,872,943	11,016,508,392	10,812,369,764	△ 1,469,635,449	△ 13.3
	後期高齢者医療事業	990,991,346	957,265,658	920,667,612	33,725,688	3.5
	介護保険事業 (保険事業勘定)	6,879,578,513	6,708,615,956	6,452,457,184	170,962,557	2.5
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	68,437,143	64,688,803	61,834,518	3,748,340	5.8
	簡易水道事業	—	—	204,935,973	—	—
	工業団地整備事業	1,039,346,887	104,724,623	639,048,370	934,622,264	892.5
計	18,525,226,832	18,851,803,432	19,091,313,421	△ 326,576,600	△ 1.7	
合 計	66,214,049,770	62,352,115,038	60,207,432,596	3,861,934,732	6.2	

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計(保険事業)

年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度
116.0	105.8	100.0	72.0	69.8	68.3	92.8	92.0	94.3	93.9	91.9	95.0
88.3	101.9	100.0	14.4	17.7	18.0	99.8	99.5	100.0	96.7	96.8	96.1
107.6	104.0	100.0	1.5	1.5	1.5	100.3	99.1	99.9	99.4	99.4	99.4
106.6	104.0	100.0	10.4	10.8	10.7	97.8	96.5	97.0	99.6	99.4	99.3
110.7	104.6	100.0	0.1	0.1	0.1	87.5	91.0	95.5	100.0	100.0	100.0
—	—	100.0	—	—	0.3	—	—	74.4	—	—	85.9
162.6	16.4	100.0	1.6	0.2	1.1	82.0	26.4	67.7	100.0	27.8	100.0
97.0	98.7	100.0	28.0	30.2	31.7	97.8	96.9	97.1	98.1	96.5	97.4
110.0	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.2	93.4	95.1	95.0	93.3	95.7

勘定)の収入済額には、還付未済額を含む。

各会計款別歳入決算

(1) 一般会計

会 計	収 入 済 額			前 年 度 比 較	
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	C = A - B	(C/B) ×100
	(1,945,530)	(1,700,605)	(2,185,885)		
1 市 税	11,511,271,251	11,364,274,231	10,912,288,891	146,997,020	1.3
2 地 方 譲 与 税	287,823,000	285,525,000	285,574,000	2,298,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	17,009,000	18,395,000	11,055,000	△ 1,386,000	△ 7.5
4 配 当 割 交 付 金	23,325,000	33,275,000	22,187,000	△ 9,950,000	△ 29.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,868,000	34,280,000	12,975,000	△ 10,412,000	△ 30.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,681,287,000	1,618,767,000	1,535,772,000	62,520,000	3.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,882,474	19,613,095	18,741,316	269,379	1.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,502,000	44,878,000	33,166,000	3,624,000	8.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	126,923,000	117,966,000	108,422,000	8,957,000	7.6
10 地 方 特 例 交 付 金	85,467,000	72,228,000	63,569,000	13,239,000	18.3
11 地 方 交 付 税	6,052,188,000	6,280,427,000	6,369,625,000	△ 228,239,000	△ 3.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,320,000	15,220,000	15,513,000	△ 900,000	△ 5.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	520,272,659 (27,500)	499,153,428 (3,700)	495,176,489 (20,100)	21,119,231	4.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	742,707,394	750,254,183	750,119,742	△ 7,546,789	△ 1.0
15 国 庫 支 出 金	10,146,068,861	9,970,290,386	8,026,237,527	175,778,475	1.8
16 県 支 出 金	3,431,977,031	3,287,198,196	3,241,012,376	144,778,835	4.4
17 財 産 収 入	206,070,376	87,325,666	138,469,376	118,744,710	136.0
18 寄 附 金	262,669,963	394,189,830	477,285,011	△ 131,519,867	△ 33.4
19 繰 入 金	1,952,138,701	939,707,235	1,148,104,985	1,012,431,466	107.7
20 繰 越 金	1,527,266,712 (20,172)	1,570,798,444 (13,326)	2,032,792,135 (58,613)	△ 43,531,732	△ 2.8
21 諸 収 入	2,503,009,516	2,080,805,912	1,702,303,327	422,203,604	20.3
22 市 債	6,504,776,000	4,015,740,000	3,715,730,000	2,489,036,000	62.0
	(1,993,202)	(1,718,238)	(2,264,598)	(274,964)	
歳 入 合 計	47,688,822,938	43,500,311,606	41,116,119,175	4,188,511,332	9.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、() 内に還付未済額を表示した。

年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構成比			予算比			調定比		
平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
105.5	104.1	100.0	24.1	26.1	26.5	103.6	102.3	105.1	97.6	97.3	96.9
100.8	100.0	100.0	0.6	0.7	0.7	96.6	101.3	111.1	100.0	100.0	100.0
153.9	166.4	100.0	0.0	0.0	0.0	100.1	141.5	85.0	100.0	100.0	100.0
105.1	150.0	100.0	0.0	0.1	0.1	38.9	55.5	37.0	100.0	100.0	100.0
184.0	264.2	100.0	0.1	0.1	0.0	47.7	34.3	13.0	100.0	100.0	100.0
109.5	105.4	100.0	3.5	3.7	3.7	100.4	96.6	91.7	100.0	100.0	100.0
106.1	104.7	100.0	0.0	0.0	0.0	104.6	109.0	144.2	100.0	100.0	100.0
146.2	135.3	100.0	0.1	0.1	0.1	97.0	149.6	165.8	100.0	100.0	100.0
117.1	108.8	100.0	0.3	0.3	0.3	107.6	108.8	117.3	100.0	100.0	100.0
134.4	113.6	100.0	0.2	0.2	0.2	118.7	120.4	105.9	100.0	100.0	100.0
95.0	98.6	100.0	12.7	14.4	15.5	101.4	102.9	103.2	100.0	100.0	100.0
92.3	98.1	100.0	0.0	0.0	0.0	95.5	101.5	129.3	100.0	100.0	100.0
105.1	100.8	100.0	1.1	1.1	1.2	99.8	100.1	100.1	98.3	97.4	96.0
99.0	100.0	100.0	1.6	1.7	1.8	100.6	102.5	103.0	96.0	95.4	94.8
126.4	124.2	100.0	21.3	22.9	19.5	90.8	90.1	90.4	92.6	91.9	93.2
105.9	101.4	100.0	7.2	7.6	7.9	96.7	94.4	94.3	98.6	97.4	96.6
148.8	63.1	100.0	0.4	0.2	0.3	348.6	148.4	108.5	97.5	91.7	94.1
55.0	82.6	100.0	0.6	0.9	1.2	65.5	131.4	95.5	100.0	100.0	100.0
170.0	81.8	100.0	4.1	2.2	2.8	95.0	86.9	79.8	100.0	100.0	100.0
75.1	77.3	100.0	3.2	3.6	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
147.0	122.2	100.0	5.2	4.8	4.1	98.8	102.5	92.4	95.6	94.9	93.6
175.1	108.1	100.0	13.6	9.2	9.0	69.4	58.2	70.4	78.2	62.9	79.7
116.0	105.8	100.0	100.0	100.0	100.0	92.8	92.0	94.3	93.9	91.9	95.0

各会計款別歳入決算

(2) 特別会計

会 計	収 入 済 額			前 年 度 比 較		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	C = A - B	(C/B) ×100	
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国民健康保険税	(1,475,600) 1,756,001,746 (4,000)	(1,677,500) 1,778,099,307 (5,000)	(1,437,408) 1,852,624,404 (4,300)	△ 22,097,561	△ 1.2
	2 使用料及び手数料	1,653,811	1,820,692	2,156,329	△ 166,881	△ 9.2
	3 国庫支出金	1,354,000	2,614,923,829	2,503,279,353	△ 2,613,569,829	△ 99.9
	4 県支出金	6,758,440,704	483,801,432	494,143,748	6,274,639,272	1,296.9
	(5) 療養給付費交付金	—	211,625,000	299,795,134	△ 211,625,000	皆減
	(6) 前期高齢者交付金	—	2,704,862,710	2,363,722,516	△ 2,704,862,710	皆減
	(7) 共同事業交付金	—	2,456,583,400	2,467,265,128	△ 2,456,583,400	皆減
	5 (8) 財産収入	—	—	—	—	—
	6 (9) 繰入金	671,223,424	653,380,851	667,674,613	17,842,573	2.7
7 (10) 繰越金	328,001,088 (400)	59,534,290 (3,900)	105,992,119 (14,100)	268,466,798	450.9	
8 (11) 諸収入	30,198,170	51,876,881	55,716,420	△ 21,678,711	△ 41.8	
計	(1,480,000) 9,546,872,943	(1,686,400) 11,016,508,392	(1,455,808) 10,812,369,764	△ 1,469,635,449	△ 13.3	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者 医療保険料	(335,100) 726,542,499 (400)	(440,800) 707,690,800 (400)	(355,500) 681,976,100 (100)	18,851,699	2.7
	2 使用料及び手数料	96,900	103,100	103,300	△ 6,200	△ 6.0
	3 国庫支出金	2,754,000	—	—	2,754,000	皆増
	4 (3) 繰入金	261,152,043	244,508,054	237,830,412	16,643,989	6.8
	5 繰越金	82,500	3,527,700	312,700	△ 3,445,200	△ 97.7
	6 (4) 諸収入	363,404	1,436,004	445,100	△ 1,072,600	△ 74.7
	計	(335,500) 990,991,346	(441,200) 957,265,658	(355,600) 920,667,612	33,725,688	3.5

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、() 内に還付未済額を表示した。

(注2) 平成30年4月から国民健康保険事業に係る運営が都道府県単位化されたことに伴い予算科目が変更

(注3) 後期高齢者医療事業の予算科目が変更されているため、従前の款番号をかつこ書とした。

年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度
94.8	96.0	100.0	18.4	16.1	17.1	103.7	101.9	104.7	84.3	83.1	81.1
76.7	84.4	100.0	0.0	0.0	0.0	97.2	91.0	107.8	100.2	100.3	100.2
0.1	104.5	100.0	0.0	23.7	23.2	177.5	102.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1,367.7	97.9	100.0	70.8	4.4	4.6	98.9	96.2	86.9	100.0	100.0	100.0
—	70.6	100.0	—	1.9	2.8	—	109.7	96.1	—	100.0	100.0
—	114.4	100.0	—	24.6	21.9	—	100.1	100.0	—	100.0	100.0
—	99.6	100.0	—	22.3	22.8	—	94.6	100.0	—	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.5	97.9	100.0	7.0	5.9	6.2	99.5	98.2	99.9	100.0	100.0	100.0
309.5	56.2	100.0	3.4	0.5	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
54.2	93.1	100.0	0.3	0.5	0.5	82.3	103.2	113.9	94.0	96.5	96.2
88.3	101.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	99.5	100.0	96.7	96.8	96.1
106.5	103.8	100.0	73.3	73.9	74.1	100.9	99.0	100.0	99.2	99.1	99.1
93.8	99.8	100.0	0.0	0.0	0.0	96.9	103.1	103.3	100.4	100.4	100.1
—	—	—	0.3	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
109.8	102.8	100.0	26.4	25.5	25.8	99.3	99.5	99.8	100.0	100.0	100.0
26.4	1,128.1	100.0	0.0	0.4	0.0	99.4	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0
81.6	322.6	100.0	0.0	0.2	0.0	15.7	96.2	33.0	100.0	100.0	100.0
107.6	104.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	99.1	99.9	99.4	99.4	99.4

されているため、従前の款番号をカッコ書とした。

各会計款別歳入決算

(2) 特別会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	C = A - B	(C/B) ×100
介護 保険 事業 (保険 事業 勘定)		(1,113,710)	(976,600)	(1,511,760)		
	1 保 険 料	1,579,479,760	1,484,609,497	1,429,728,240	94,870,263	6.4
		(900)	(300)	(600)		
	2 使用料及び手数料	539,400	464,300	390,400	75,100	16.2
	3 国庫支出金	1,583,173,775	1,536,641,558	1,465,316,773	46,532,217	3.0
	4 支払基金交付金	1,718,401,882	1,711,163,177	1,624,606,000	7,238,705	0.4
	5 県支出金	902,896,272	863,791,127	835,404,109	39,105,145	4.5
	6 財産収入	138,040	477,157	487,849	△ 339,117	△ 71.1
	7 繰入金	1,007,046,721	990,364,973	961,528,260	16,681,748	1.7
	8 繰越金	84,730,369	115,969,112	133,105,914	△ 31,238,743	△ 26.9
9 諸収入	3,172,294	5,135,055	1,889,639	△ 1,962,761	△ 38.2	
	計	(1,114,610)	(976,900)	(1,512,360)		
		6,879,578,513	6,708,615,956	6,452,457,184	170,962,557	2.5
(介護 サービス 事業 勘定)	1 サービス収入	48,995,300	48,773,600	45,459,700	221,700	0.5
	2 繰入金	19,340,039	15,826,082	16,245,952	3,513,957	22.2
	3 繰越金	—	—	—	—	—
	4 諸収入	101,804	89,121	128,866	12,683	14.2
		計	68,437,143	64,688,803	61,834,518	3,748,340
簡 易 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	—	—	437,000	—	—
	2 使用料及び手数料	—	—	31,590,218	—	—
	3 国庫支出金	—	—	—	—	—
	4 繰入金	—	—	128,394,301	—	—
	5 繰越金	—	—	—	—	—
	6 諸収入	—	—	17,214,454	—	—
	7 簡易水道債	—	—	27,300,000	—	—
	計	—	—	204,935,973	—	—
整 工 備 業 事 団 業 地	1 使用料及び手数料	1,000	—	—	1,000	皆増
	2 (1) 県支出金	377,784,448	20,244,052	157,390,000	357,540,396	1,766.2
	3 財産収入	6,912,941	—	—	6,912,941	皆増
	4 (2) 繰入金	40,687,035	38,267,192	39,473,862	2,419,843	6.3
	5 (3) 繰越金	58,000	10,017	970,000	47,983	479.0
	6 (4) 諸収入	3,463	3,362	14,508	101	3.0
	7 (5) 市債	613,900,000	46,200,000	441,200,000	567,700,000	1,228.8
	計	1,039,346,887	104,724,623	639,048,370	934,622,264	892.5

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、()内に還付未済額を表示した。

(注2) 工業団地整備事業の予算科目が変更されているため、従前の款番号をカッコ書とした。

年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
110.5	103.8	100.0	23.0	22.1	22.2	100.5	101.5	100.7	98.2	97.5	97.0
138.2	118.9	100.0	0.0	0.0	0.0	124.3	124.8	116.5	100.2	100.1	100.2
108.0	104.9	100.0	23.0	22.9	22.7	96.8	95.1	95.5	100.0	100.0	100.0
105.8	105.3	100.0	25.0	25.5	25.2	97.7	94.9	94.9	100.0	100.0	100.0
108.1	103.4	100.0	13.1	12.9	12.9	98.5	95.6	98.9	100.0	100.0	100.0
28.3	97.8	100.0	0.0	0.0	0.0	99.3	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
104.7	103.0	100.0	14.6	14.8	14.9	94.7	94.4	95.2	100.0	100.0	100.0
63.7	87.1	100.0	1.2	1.7	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
167.9	271.7	100.0	0.0	0.1	0.0	480.7	368.1	797.3	96.4	97.6	93.6
106.6	104.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	96.5	97.0	99.6	99.4	99.3
107.8	107.3	100.0	71.6	75.4	73.5	87.2	87.5	106.0	100.0	100.0	100.0
119.0	97.4	100.0	28.3	24.5	26.3	88.4	103.8	75.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
79.0	69.2	100.0	0.1	0.1	0.2	102.8	65.1	76.7	100.0	100.0	100.0
110.7	104.6	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5	91.0	95.5	100.0	100.0	100.0
—	—	100.0	—	—	0.2	—	—	28.7	—	—	100.0
—	—	100.0	—	—	15.4	—	—	84.9	—	—	82.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	—	—	62.7	—	—	89.0	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	—	—	8.4	—	—	97.6	—	—	87.6
—	—	100.0	—	—	13.3	—	—	42.3	—	—	65.5
—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	74.4	—	—	85.9
—	—	—	0.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
240.0	12.9	100.0	36.3	19.3	24.6	111.3	20.0	78.3	100.0	20.0	100.0
—	—	—	0.7	—	—	691294.1	—	—	100.0	—	—
103.1	96.9	100.0	3.9	36.5	6.2	91.6	75.0	87.5	100.0	100.0	100.0
6.0	1.0	100.0	0.0	0.0	0.2	98.3	1001.7	99.9	100.0	100.0	100.0
23.9	23.2	100.0	0.0	0.0	0.0	115.4	18.7	80.6	100.0	100.0	100.0
139.1	10.5	100.0	59.1	44.1	69.0	69.5	18.9	63.3	100.0	19.5	100.0
162.6	16.4	100.0	100.0	100.0	100.0	82.0	26.4	67.7	100.0	27.8	100.0

各会計不納欠損額及び

会計	款	調定額	不納欠損額								
			金額		前年度比較		構成比		調定比		
			平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	C = A - B	(C/B) ×100	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	
一般 会計	市 税	11,789,286,459	21,572,204	27,900,645	△ 6,328,441	△ 22.7	35.2	38.9	0.2	0.2	
	分担金及び 負担金	529,207,376	7,000	433,600	△ 426,600	△ 98.4	0.0	0.6	0.0	0.1	
	(保育料)	(487,870,170)	(7,000)	(433,600)	(△ 426,600)	(△ 98.4)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.1)	
	使用料及び 手数料	773,918,307	—	3,951,930	△ 3,951,930	皆減	—	5.5	—	0.5	
	(住宅使用料)	(341,963,810)	(—)	(3,384,330)	(△ 3,384,330)	皆減	(—)	(4.7)	(—)	(1.0)	
	国庫支出金	10,958,383,861	—	—	—	—	—	—	—	—	
	県支出金	3,481,738,355	—	—	—	—	—	—	—	—	
	財産収入	211,361,620	—	—	—	—	—	—	—	—	
	諸収入	2,617,314,972	4,606,380	4,871,042	△ 264,662	△ 5.4	7.5	6.8	0.2	0.2	
	市 債	8,321,476,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	50,805,356,800	26,185,584	37,157,217	△ 10,971,633	△ 29.5	42.7	51.8	0.1	0.1		
特別 会計	国民健康 保険 健康 税	2,084,257,749	27,713,240	24,461,218	3,252,022	13.3	45.2	34.1	1.3	1.1	
	保険事業 諸収入	32,112,444	241,531	95,085	146,446	154.0	0.4	0.1	0.8	0.2	
	後期高齢 者医療事 業 後期高 齢者医 療保険料	732,668,600	788,900	962,200	△ 173,300	△ 18.0	1.3	1.3	0.1	0.1	
	介護保険事業 (保険事業勘定)	保 険 料	1,608,517,073	6,393,530	9,069,160	△ 2,675,630	△ 29.5	10.4	12.6	0.4	0.6
		諸収入	3,292,408	—	—	—	—	—	—	—	—
	工業団地 整備事業	県支出金	377,784,448	—	—	—	—	—	—	—	—
市 債		613,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	18,890,675,337	35,137,201	34,587,663	549,538	1.6	57.3	48.2	0.2	0.2		
合 計	69,696,032,137	61,322,785	71,744,880	△ 10,422,095	△ 14.5	100.0	100.0	0.1	0.1		

(注) 1 本表は、不納欠損額及び収入未済額の該当のみを表示した。なお、計及び合計の調定額は、それぞれの全体調定額を
2 分担金及び負担金については保育料を、使用料及び手数料については住宅使用料をそれぞれ()内に表示した。

収入未済額一覧表

(単位：円、%)

収入未済額				前年度比較		構成比		調定比	
平成30年度			平成29年度 (E)	F = D - E	(F/E) × 100	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
現年分	滞納繰越分	計(D)							
70,269,098	188,119,436	258,388,534	285,672,518	△ 27,283,984	△ 9.6	7.5	6.4	2.2	2.4
1,981,180	6,946,537	8,927,717	12,661,002	△ 3,733,285	△ 29.5	0.3	0.3	1.7	2.5
(1,981,180)	(6,235,250)	(8,216,430)	(11,722,650)	(△ 3,506,220)	(△ 29.9)	(0.2)	(0.3)	(1.7)	(2.5)
2,940,320	28,298,093	31,238,413	32,512,633	△ 1,274,220	△ 3.9	0.9	0.7	4.0	4.1
(2,186,645)	(27,345,326)	(29,531,971)	(31,072,686)	(△ 1,540,715)	(△ 5.0)	(0.9)	(0.7)	(8.6)	(8.9)
812,315,000	—	812,315,000	882,576,000	△ 70,261,000	△ 8.0	23.7	19.9	7.4	8.1
49,761,324	—	49,761,324	88,968,311	△ 39,206,987	△ 44.1	1.5	2.0	1.4	2.6
879,446	4,411,798	5,291,244	7,922,934	△ 2,631,690	△ 33.2	0.2	0.2	2.5	8.3
14,615,201	95,104,047	109,719,248	108,012,840	1,706,408	1.6	3.2	2.4	4.2	4.9
1,816,700,000	—	1,816,700,000	2,363,800,000	△ 547,100,000	△ 23.1	53.0	53.3	21.8	37.1
2,769,461,569	322,879,911	3,092,341,480	3,782,126,238	△ 689,784,758	△ 18.2	90.3	85.4	6.1	8.0
85,079,731	216,938,632	302,018,363	339,848,049	△ 37,829,686	△ 11.1	8.8	7.7	14.5	15.9
171,596	1,501,547	1,673,143	1,771,771	△ 98,628	△ 5.6	0.0	0.0	5.2	3.3
3,244,961	2,427,340	5,672,301	5,585,600	86,701	1.6	0.2	0.1	0.8	0.8
13,457,619	10,299,874	23,757,493	29,445,513	△ 5,688,020	△ 19.3	0.7	0.7	1.5	1.9
—	120,114	120,114	126,114	△ 6,000	△ 4.8	0.0	0.0	3.6	2.4
—	—	—	80,788,000	△ 80,788,000	皆減	—	1.8	—	80.0
—	—	—	191,300,000	△ 191,300,000	皆減	—	4.3	—	80.5
101,953,907	231,287,507	333,241,414	648,865,047	△ 315,623,633	△ 48.6	9.7	14.6	1.8	3.3
2,871,415,476	554,167,418	3,425,582,894	4,430,991,285	△ 1,005,408,391	△ 22.7	100.0	100.0	4.9	6.6

表示した。

平成 30 年度 各 会 計

	区 分	予 算 現 額	支 出 済	
			金 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	290,212,000	283,704,128	0.4
	総 務 費	9,600,285,279	7,632,109,687	11.9
	民 生 費	18,281,331,492	17,875,662,783	27.8
	衛 生 費	3,285,463,997	3,212,814,677	5.0
	労 働 費	18,326,000	18,290,699	0.0
	農 林 水 産 業 費	1,511,214,638	1,275,080,595	2.0
	商 工 費	1,214,243,736	1,170,465,909	1.8
	土 木 費	4,662,150,592	3,879,191,475	6.0
	消 防 費	1,116,367,874	1,097,748,086	1.7
	教 育 費	8,253,199,233	6,579,715,191	10.2
	災 害 復 旧 費	71,560,740	47,634,053	0.1
	公 債 費	3,077,797,000	3,035,178,646	4.7
	諸 支 出 金	2,000	—	—
予 備 費	5,618,419	(29,381,581)	—	
計	51,387,773,000	46,107,595,929	71.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,569,492,000	9,323,391,621	14.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	988,389,000	971,149,626	1.5
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,033,461,000	6,785,421,154	10.6
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	78,198,000	68,437,143	0.1
	工 業 団 地 整 備 事 業	1,267,446,000	1,039,346,887	1.6
計	18,936,986,000	18,187,746,431	28.3	
合 計	70,324,759,000	64,295,342,360	100.0	

(注) 予備費の()内は、充用額である。

歳出決算一覽表

(単位：円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
97.8	—	—	—	6,507,872	0.2	2.2
79.5	1,037,256,000	32.8	10.8	930,919,592	32.5	9.7
97.8	18,351,000	0.6	0.1	387,317,709	13.5	2.1
97.8	—	—	—	72,649,320	2.5	2.2
99.8	—	—	—	35,301	0.0	0.2
84.4	91,994,000	2.9	6.1	144,140,043	5.0	9.5
96.4	3,488,000	0.1	0.3	40,289,827	1.4	3.3
83.2	582,424,000	18.4	12.5	200,535,117	7.0	4.3
98.3	—	—	—	18,619,788	0.7	1.7
79.7	1,411,438,000	44.6	17.1	262,046,042	9.1	3.2
66.6	20,194,000	0.6	28.2	3,732,687	0.1	5.2
98.6	—	—	—	42,618,354	1.5	1.4
—	—	—	—	2,000	0.0	100.0
—	—	—	—	5,618,419	0.2	100.0
89.7	3,165,145,000	100.0	6.2	2,115,032,071	73.8	4.1
97.4	—	—	—	246,100,379	8.6	2.6
98.3	—	—	—	17,239,374	0.6	1.7
96.5	—	—	—	248,039,846	8.7	3.5
87.5	—	—	—	9,760,857	0.3	12.5
82.0	—	—	—	228,099,113	8.0	18.0
96.0	—	—	—	749,239,569	26.2	4.0
91.4	3,165,145,000	100.0	4.5	2,864,271,640	100.0	4.1

各会計歳出決算

会 計		支 出 濟 額			前 年 度
		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	C = A - B
一 般 会 計		46,107,595,929	41,973,044,894	39,545,320,731	4,134,551,035
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,323,391,621	10,688,507,304	10,752,835,474	△ 1,365,115,683
	後期高齢者医療事業	971,149,626	957,183,158	917,139,912	13,966,468
	介護保険事業 (保険事業勘定)	6,785,421,154	6,623,885,587	6,336,488,072	161,535,567
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	68,437,143	64,688,803	61,834,518	3,748,340
	簡易水道事業	—	—	205,550,045	—
	工業団地整備事業	1,039,346,887	104,666,623	639,038,353	934,680,264
計		18,187,746,431	18,438,931,475	18,912,886,374	△ 251,185,044
合 計		64,295,342,360	60,411,976,369	58,458,207,105	3,883,365,991

年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
9.9	116.6	106.1	100.0	71.7	69.5	67.6	89.7	88.8	90.7
△ 12.8	86.7	99.4	100.0	14.5	17.7	18.4	97.4	96.5	99.5
1.5	105.9	104.4	100.0	1.5	1.6	1.6	98.3	99.1	99.5
2.4	107.1	104.5	100.0	10.6	11.0	10.8	96.5	95.3	95.2
5.8	110.7	104.6	100.0	0.1	0.1	0.1	87.5	91.0	95.5
—	—	—	100.0	—	—	0.4	—	—	74.6
893.0	162.6	16.4	100.0	1.6	0.2	1.1	82.0	26.4	67.7
△ 1.4	96.2	97.5	100.0	28.3	30.5	32.4	96.0	94.8	96.1
6.4	110.0	103.3	100.0	100.0	100.0	100.0	91.4	90.5	92.4

各会計款別歳出

(1) 一般会計

款	支出 濟 額			前 年 度
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	C = A - B
1 議 会 費	283,704,128	298,735,111	291,454,616	△ 15,030,983
2 総 務 費	7,632,109,687	7,278,732,172	5,624,337,025	353,377,515
3 民 生 費	17,875,662,783	17,089,993,099	16,784,727,169	785,669,684
4 衛 生 費	3,212,814,677	3,228,099,886	3,861,913,010	△ 15,285,209
5 労 働 費	18,290,699	19,440,589	18,298,005	△ 1,149,890
6 農 林 水 産 業 費	1,275,080,595	1,321,452,679	1,181,897,640	△ 46,372,084
7 商 工 費	1,170,465,909	1,269,496,409	1,379,274,076	△ 99,030,500
8 土 木 費	3,879,191,475	3,518,964,543	3,318,545,539	360,226,932
9 消 防 費	1,097,748,086	1,071,244,085	1,533,434,558	26,504,001
10 教 育 費	6,579,715,191	4,040,779,574	2,699,687,446	2,538,935,617
11 災 害 復 旧 費	47,634,053	73,670,850	125,922,307	△ 26,036,797
12 公 債 費	3,035,178,646	2,762,435,897	2,725,829,340	272,742,749
13 諸 支 出 金	—	—	—	—
14 予 備 費	(29,381,581)	(12,922,576)	(15,917,271)	(16,459,005)
計	46,107,595,929	41,973,044,894	39,545,320,731	4,134,551,035

(注) 予備費の()内は、充用額である。

決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
△ 5.0	97.3	102.5	100.0	0.6	0.7	0.7	97.8	97.5	97.5
4.9	135.7	129.4	100.0	16.6	17.3	14.2	79.5	84.9	86.0
4.6	106.5	101.8	100.0	38.8	40.7	42.4	97.8	97.3	97.6
△ 0.5	83.2	83.6	100.0	7.0	7.7	9.8	97.8	94.3	93.5
△ 5.9	100.0	106.2	100.0	0.0	0.0	0.0	99.8	97.8	99.6
△ 3.5	107.9	111.8	100.0	2.8	3.1	3.0	84.4	84.0	77.7
△ 7.8	84.9	92.0	100.0	2.5	3.0	3.5	96.4	95.4	87.2
10.2	116.9	106.0	100.0	8.4	8.4	8.4	83.2	73.2	79.0
2.5	71.6	69.9	100.0	2.4	2.6	3.9	98.3	98.2	89.2
62.8	243.7	149.7	100.0	14.3	9.6	6.8	79.7	71.2	79.1
△ 35.3	37.8	58.5	100.0	0.1	0.2	0.3	66.6	65.0	63.4
9.9	111.3	101.3	100.0	6.6	6.6	6.9	98.6	98.8	98.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(127.4)	(184.6)	(81.2)	(100.0)	—	—	—	—	—	—
9.9	116.6	106.1	100.0	100.0	100.0	100.0	89.7	88.8	90.7

各会計款別歳出

(2) 特別会計

会計	款	支 出 濟 額			前 年 度	
		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	C = A - B	
国民健康保険事業	1 総務費	42,052,890	44,399,235	42,574,271	△ 2,346,345	
	2 保険給付費	6,604,542,111	6,661,694,310	6,675,436,535	△ 57,152,199	
	(3) 老人保健拠出金	—	20,724	32,566	△ 20,724	
	3 国民健康保険金	2,252,696,405	—	—	2,252,696,405	
	(4) 前期高齢者納付金	—	3,888,121	794,200	△ 3,888,121	
	4 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	
	(5) 後期高齢者支援金	—	1,078,570,600	1,081,406,175	△ 1,078,570,600	
	(6) 介護納付金	—	417,374,478	423,248,130	△ 417,374,478	
	(7) 共同事業拠出金	—	2,356,938,773	2,409,947,042	△ 2,356,938,773	
	5 (8) 保健事業費	74,377,372	75,925,399	71,688,800	△ 1,548,027	
6 (9) 基金積立金	178,784,000	—	—	178,784,000		
7 (10) 諸支出金	170,938,843	49,695,664	47,707,755	121,243,179		
8 (11) 予備費	—	—	—	—		
9 (12) 前年度繰上充用金	—	—	—	—		
	計	9,323,391,621	10,688,507,304	10,752,835,474	△ 1,365,115,683	
後期高齢者医療事業	1 総務費	34,446,142	32,102,515	31,172,594	2,343,627	
	2 後期高齢者医療金	936,374,884	923,747,843	885,569,618	12,627,041	
	3 諸支出金	328,600	1,332,800	397,700	△ 1,004,200	
	4 予備費	—	—	—	—	
	計	971,149,626	957,183,158	917,139,912	13,966,468	
介護保険事業	(保険事業勘定)	1 総務費	183,103,106	191,472,762	210,006,099	△ 8,369,656
		2 保険給付費	6,013,006,507	5,875,371,909	5,611,574,748	137,634,598
		3 地域支援事業費	382,439,180	353,447,211	261,077,467	28,991,969
		4 保健福祉事業費	10,043,814	9,772,221	9,325,640	271,593
		5 基金積立金	155,542,000	128,791,000	190,755,000	26,751,000
		6 諸支出金	41,286,547	65,030,484	53,749,118	△ 23,743,937
		7 予備費	—	—	—	—
	計	6,785,421,154	6,623,885,587	6,336,488,072	161,535,567	
(介護)	1 事業費	63,891,143	60,076,903	61,834,518	3,814,240	
	2 諸支出金	4,546,000	4,611,900	—	△ 65,900	
	3 予備費	—	—	—	—	
	計	68,437,143	64,688,803	61,834,518	3,748,340	
簡易水道事業	1 簡易水道事業費	—	—	79,974,584	—	
	2 公債費	—	—	125,575,461	—	
	3 予備費	—	—	—	—	
	計	—	—	205,550,045	—	
整工 備業 事団 業地	1 工業団地整備費	1,036,993,975	102,530,642	639,038,353	934,463,333	
	2 公債費	2,352,912	2,135,981	—	216,931	
	3 予備費	—	—	—	—	
	計	1,039,346,887	104,666,623	639,038,353	934,680,264	

(注1) 介護保険事業の(介護)とは、介護サービス事業勘定のことである。

(注2) 平成30年4月から国民健康保険事業に係る運営が都道府県単位化されたことに伴い予算科目が変更されているため、

決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) 100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
△ 5.3	98.8	104.3	100.0	0.5	0.4	0.4	91.5	93.0	94.9
△ 0.9	98.9	99.8	100.0	70.8	62.3	62.1	97.1	98.4	99.9
皆減	—	63.6	100.0	—	0.0	0.0	—	40.6	63.9
皆増	—	—	—	24.2	—	—	100.0	—	—
皆減	—	489.6	100.0	—	0.0	0.0	—	100.0	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皆減	—	99.7	100.0	—	10.1	10.1	—	99.7	99.7
皆減	—	98.6	100.0	—	3.9	3.9	—	99.1	100.0
皆減	—	97.8	100.0	—	22.1	22.4	—	90.8	100.0
△ 2.0	103.8	105.9	100.0	0.8	0.7	0.7	92.2	95.3	95.5
皆増	—	—	—	1.9	—	—	100.0	—	—
244.0	358.3	104.2	100.0	1.8	0.5	0.4	99.7	98.9	98.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 12.8	86.7	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	97.4	96.5	99.5
7.3	110.5	103.0	100.0	3.5	3.4	3.4	95.5	97.5	97.6
1.4	105.7	104.3	100.0	96.4	96.5	96.6	98.6	99.2	99.7
△ 75.3	82.6	335.1	100.0	0.0	0.1	0.0	14.6	90.1	28.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.5	105.9	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	99.1	99.5
△ 4.4	87.2	91.2	100.0	2.7	2.9	3.3	88.4	90.8	97.1
2.3	107.2	104.7	100.0	88.6	88.7	88.6	97.2	95.5	95.3
8.2	146.5	135.4	100.0	5.6	5.3	4.1	88.9	91.8	88.4
2.8	107.7	104.8	100.0	0.1	0.1	0.1	99.8	99.1	99.5
20.8	81.5	67.5	100.0	2.3	1.9	3.0	100.0	100.0	100.0
△ 36.5	76.8	121.0	100.0	0.6	1.0	0.8	98.2	98.8	97.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.4	107.1	104.5	100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	95.3	95.2
6.3	103.3	97.2	100.0	93.4	92.9	100.0	91.0	92.6	96.3
△ 1.4	—	—	—	6.6	7.1	—	60.6	77.1	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.8	110.7	104.6	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5	91.0	95.5
—	—	—	100.0	—	—	38.9	—	—	55.4
—	—	—	100.0	—	—	61.1	—	—	96.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	74.6
911.4	162.3	16.0	100.0	99.8	98.0	100.0	82.1	26.6	67.8
10.2	—	—	—	0.2	2.0	—	63.6	23.9	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
893.0	162.6	16.4	100.0	100.0	100.0	100.0	82.0	26.4	67.7

従前の款番号をかつこ書とした。

各会計翌年度繰越額及び

区 分	翌 年 度 繰 越					
	金 額			前 年 度 比 較		平 成 30年度
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	C = A - B	(C/B) ×100	
議 会 費	—	—	—	—	—	—
總 務 費	1,037,256,000	939,165,000	475,953,000	98,091,000	10.4	10.8
民 生 費	18,351,000	234,000	37,589,000	18,117,000	7,742.3	0.1
衛 生 費	—	—	3,100,000	—	—	—
勞 働 費	—	—	—	—	—	—
農 林 水 産 業 費	91,994,000	78,741,000	148,308,000	13,253,000	16.8	6.1
商 工 費	3,488,000	—	—	3,488,000	皆増	0.3
土 木 費	582,424,000	1,178,302,000	551,903,000	△ 595,878,000	△ 50.6	12.5
消 防 費	—	—	—	—	—	—
教 育 費	1,411,438,000	1,443,040,000	607,297,000	△ 31,602,000	△ 2.2	17.1
災 害 復 旧 費	20,194,000	13,770,000	63,118,000	6,424,000	46.7	28.2
公 債 費	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	3,165,145,000	3,653,252,000	1,887,268,000	△ 488,107,000	△ 13.4	6.2
特 別 会 計						
国民健康保険事業	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	—	—	—	—	—	—
介護保険事業 (保険事業勘定)	—	—	—	—	—	—
介護保険事業 (介護サービス勘定)	—	—	—	—	—	—
簡易水道事業	—	—	—	—	—	—
工業団地整備事業	—	272,146,000	—	△ 272,146,000	皆減	—
計	—	272,146,000	—	△ 272,146,000	皆減	—
合 計	3,165,145,000	3,925,398,000	1,887,268,000	△ 760,253,000	△ 19.4	4.5

不用額年度比較表

(単位：円、%)

額		不用額							
予算比		金額			前年度比較		予算比		
平成29年度	平成28年度	平成30年度(D)	平成29年度(E)	平成28年度	F=D-E	(F/E) ×100	平成30年度	平成29年度	平成28年度
—	—	6,507,872	7,550,889	7,565,384	△ 1,043,017	△ 13.8	2.2	2.5	2.5
11.0	7.3	930,919,592	358,565,725	442,797,349	572,353,867	159.6	9.7	4.2	6.8
0.0	0.2	387,317,709	468,052,351	381,150,831	△ 80,734,642	△ 17.2	2.1	2.7	2.2
—	0.1	72,649,320	193,840,258	264,197,654	△ 121,190,938	△ 62.5	2.2	5.7	6.4
—	—	35,301	429,411	81,995	△ 394,110	△ 91.8	0.2	2.2	0.4
5.0	9.7	144,140,043	172,877,321	191,715,252	△ 28,737,278	△ 16.6	9.5	11.0	12.6
—	—	40,289,827	60,833,709	202,438,924	△ 20,543,882	△ 33.8	3.3	4.6	12.8
24.5	13.1	200,535,117	111,115,802	331,822,996	89,419,315	80.5	4.3	2.3	7.9
—	—	18,619,788	19,088,389	185,060,442	△ 468,601	△ 2.5	1.7	1.8	10.8
25.4	17.8	262,046,042	192,377,574	108,044,760	69,668,468	36.2	3.2	3.4	3.2
12.2	31.8	3,732,687	25,858,150	9,635,693	△ 22,125,463	△ 85.6	5.2	22.8	4.8
—	—	42,618,354	34,839,103	40,969,660	7,779,251	22.3	1.4	1.2	1.5
—	—	2,000	2,000	2,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	5,618,419	7,077,424	22,082,729	△ 1,459,005	△ 20.6	100.0	100.0	100.0
7.7	4.3	2,115,032,071	1,652,508,106	2,187,565,669	462,523,965	28.0	4.1	3.5	5.0
—	—	246,100,379	383,615,696	56,472,526	△ 137,515,317	△ 35.8	2.6	3.5	0.5
—	—	17,239,374	8,327,842	4,685,088	8,911,532	107.0	1.7	0.9	0.5
—	—	248,039,846	328,832,413	318,798,928	△ 80,792,567	△ 24.6	3.5	4.7	4.8
—	—	9,760,857	6,423,197	2,886,482	3,337,660	52.0	12.5	9.0	4.5
—	—	—	—	69,892,955	—	—	—	—	25.4
68.7	—	228,099,113	19,274,377	305,161,647	208,824,736	1,083.4	18.0	4.9	32.3
1.4	—	749,239,569	746,473,525	757,897,626	2,766,044	0.4	4.0	3.8	3.9
5.9	3.0	2,864,271,640	2,398,981,631	2,945,463,295	465,290,009	19.4	4.1	3.6	4.7